

第19回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成26年9月

神戸市産業振興局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	9
(1)市内の景気	9
(2)自社業況	11
(3)生産・売上	13
(4)生産・売上の増加・減少要因	15
①生産・売上の増加要因	15
②生産・売上の減少要因	17
(5)経常利益	19
(6)経常利益の増加・減少要因	21
①経常利益の増加要因	21
②経常利益の減少要因	23
(7)製品・商品在庫量	25
(8)仕入れ単価	27
(9)製品・加工単価、販売単価	29
(10)生産設備(製造業のみ)	31
(11)設備投資	32
(12)設備投資の目的	34
(13)資金繰り	36
(14)雇用人員	38
(15)所定外労働時間	40
6. 事業計画について	42
(1)経営上の問題	42
(2)今後の事業計画	46
(2-1)拡張・増設の検討	46
(2-2)検討している事業拠点	48
(2-3)検討している地域	50
7. 回答企業名一覧	52
(1)製造業	52
(2)非製造業	56

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
- (3) 調査時期 平成26年7月17日(木)～平成26年8月22日(金)
- (4) 調査対象時期 平成26年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 平成26年1月～3月期(実績)
 平成26年4月～6月期(実績)
 平成26年7月～9月期(予想)
 平成26年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答523社(回収率52.3%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$DI = X - Y$
 $X = \text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合}(\%)$
 $Y = \text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合}(\%)$

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

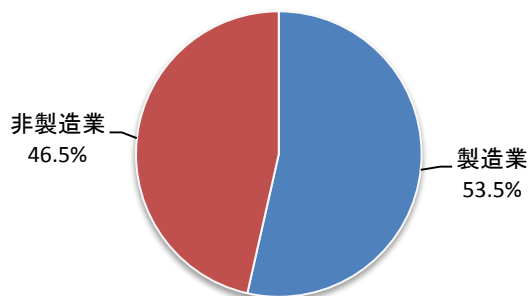
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

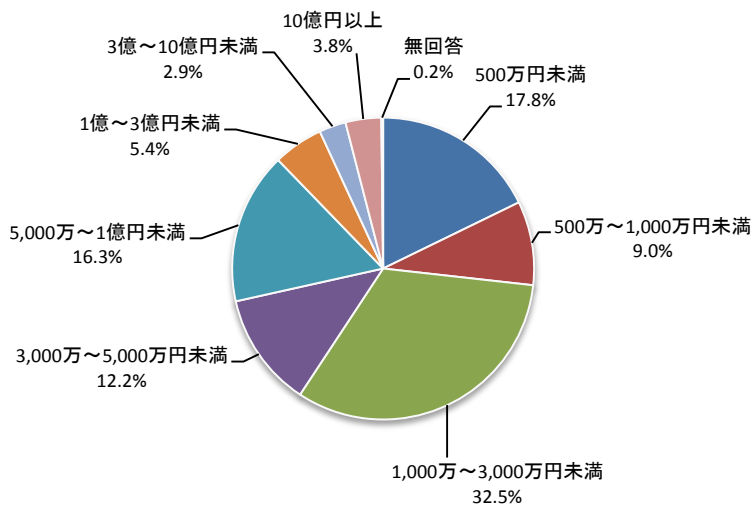
- ・製造業が53.5%、非製造業が46.5%となっており、製造業の方が多くなっている。
- ・製造業は「生活・その他」が26.0%、「基礎素材」が14.9%、「加工組立」が12.6%。
- ・非製造業は「サービス・その他」が22.4%、「卸売・小売」が14.0%、「建設」が7.5%、「運輸」が2.7%。
- ・業種の詳細をみると、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が12.4%と最も多く、次いで「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が9.8%、「卸売」が8.2%、「建設業」が7.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が6.3%と続く。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	78	14.9	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	27	5.2
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	51	9.8
加工組立	66	12.6	一般機械	17	3.3
			電気機械、情報通信機械、精密機械	27	5.2
			輸送用機械	22	4.2
生活・その他	136	26.0	食料品・飲料・たばこ・飼料	65	12.4
			繊維・衣服	7	1.3
			出版・印刷	23	4.4
			ゴム・皮革製品	12	2.3
			その他製造業	29	5.5
製造業計				280	53.5
建設	39	7.5	建設業	39	7.5
運輸	14	2.7	運輸業、郵便業	14	2.7
卸売・小売	73	14.0	卸売	43	8.2
			小売	30	5.7
サービス・その他	117	22.4	情報通信業	5	1.0
			金融業、保険業	4	0.8
			不動産業、物品賃貸業	14	2.7
			学術研究、専門・技術サービス業	7	1.3
			宿泊業、飲食サービス業	25	4.8
			生活関連サービス業、娯楽業	9	1.7
			教育、学習支援業	2	0.4
			医療、福祉	16	3.1
			複合サービス事業	1	0.2
			サービス業(他に分類されないもの)	33	6.3
			その他非製造業	1	0.2
非製造業計				243	46.5
全体				523	100.0

(2) 資本金

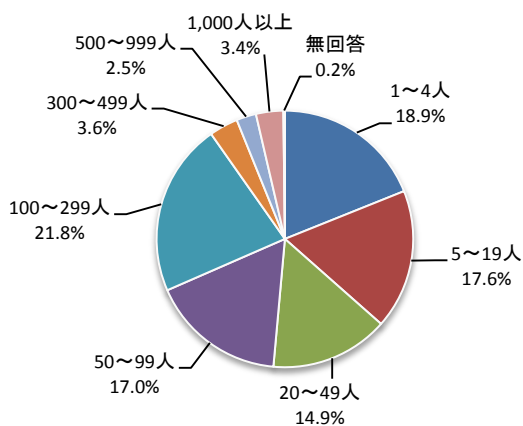
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が32.5%と最も多く、次いで「500万円未満」が17.8%、「5,000万～1億円未満」が16.3%、「3,000万～5,000万円未満」が12.2%と続く。
- ・“中小企業”（1億円未満）があわせて87.8%と約9割を占め、“中堅企業”（1億～10億円未満）が8.2%、“大企業”（10億円以上）が3.8%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	93	17.8
	500万～1,000万円未満	47	9.0
	1,000万～3,000万円未満	170	32.5
	3,000万～5,000万円未満	64	12.2
	5,000万～1億円未満	85	16.3
中堅企業	1億～3億円未満	28	5.4
	3億～10億円未満	15	2.9
大企業	10億円以上	20	3.8
無回答		1	0.2
全体		523	100.0

(3) 従業者数

- ・従業者数は「100～299人」が21.8%と最も多く、次いで「1～4人」が18.9%、「5～19人」が17.6%、「50～99人」が17.0%、「20～49人」が14.9%と続く。
- ・従業者数は“50人未満”（51.4%）が全体の半数、“100人未満”（68.4%）が全体の約7割となっている。



従業者数	件数	%
1～4人	99	18.9
5～19人	92	17.6
20～49人	78	14.9
50～99人	89	17.0
100～299人	114	21.8
300～499人	19	3.6
500～999人	13	2.5
1,000人以上	18	3.4
無回答	1	0.2
全体	523	100.0

3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇傾向が続き、前期の1～3月期(5.6)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-21.5)は27.1ポイント下降しており、マイナス値となった。今後は再び上昇する見通し。 ・前年同期比5.0ポイント減(平成25年4～6月期:-16.5)
自社業況	→	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4～6月期以降上昇が続き、前期の1～3月期(3.1)はプラス値となったが、今期の4～6月期(-22.1)は25.2ポイント下降し、再びマイナス値となった。来期の7～9月期以降は上昇する見通し。 ・前年同期比0.4ポイント増(平成25年4～6月期:-22.5)
生産・売上	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4～6月期以降上昇が続き、前期の1～3月期(5.4)はプラス値となったが、今期の4～6月期(-15.5)は20.9ポイント減少して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-18.6)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-6.6)に増加する見通し。 ・前年同期比6.4ポイント増(平成25年4～6月期:-21.9) ・増加要因(103件)は、「一般的需要要因」が62.1%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が19.4%、季節的需要要因が15.5%と続く。 ・減少要因(178件)は、「社会政策的要因(消費増税)」が51.7%、「一般的需要要因」が50.6%となっており、ほぼ並んで多くなっている。
経常利益	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期(-23.6)は15.8ポイント減少となった。来期の7～9月期(-26.5)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-13.8)に増加する見通し。 ・前年同期比8.8ポイント増(平成25年4～6月期:-32.4) ・増加要因(79件)は、「販売数量要因」が78.5%となっており、最も多い。 ・減少要因(196件)は、「販売数量要因」が56.6%と半数を超えて最も多く、以下、「原材料費要因」が44.9%、「販売価格要因」が27.0%、「人件費要因」が17.3%、「金融費用要因」が8.7%と続く。
製品・商品在庫量	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近で推移している。今期の4～6月期は-2.3となっており、今後も概ね横ばいが続く見通し。 ・前年同期比-0.7ポイント減(平成25年4～6月期:-2.3)
仕入れ単価	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4～6月期以降、概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期(47.0)は8.4ポイント上昇している。来期の7～9月期(40.0)は下降して、来々期の10～12月期(40.1)は横ばいとなる見通し。 ・前年同期比11.4ポイント増(平成25年4～6月期:35.6)
製品・加工単価、 販売単価	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな上昇傾向となっており、前期の1～3月期(1.9)にプラス値となった。今期の4～6月期(6.5)は4.6ポイントは上昇で、今後は緩やかに下降する見通し。 ・前年同期比18.6ポイント増(平成25年4～6月期:-12.1)
生産設備 (製造業のみ)	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-1.2)に2.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今後は緩やかに減少する見通し。 ・前年同期比-4.9ポイント減(平成25年4～6月期:2.1)

調査項目	前年同期比	見通し	概況
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は23.1%と約4分の1を占めており、前期の1～3月期(17.8%)よりも5.3ポイント増となっている。今後設備投資を「する」企業は、来期の7～9月期(14.0%)、来々期の10～12月期(12.0%)と続けて減少する見通し。 ・前年同期比0.4ポイント減(平成25年4～6月期:23.5%) ・「した」と回答した企業(121件)の設備投資の目的は、は「維持・補修」が56.2%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が33.9%、「受注需要増対応」が25.6%、「労働環境改善」が14.0%と続く。
資金繰り	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-8.7)に4.3ポイント改善された。今期の4～6月期(-9.6)は概ね横ばいとなり、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比4.2ポイント増(平成25年4～6月期:-13.8)
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-15.9)、今期の4～6月期(-16.5)と概ね横ばいとなっており、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比12.8ポイント減(平成25年4～6月期:-3.7)
所定外労働時間	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-0.6)は5.5ポイント減少してゼロ値に近い数値となっている。今後は概ね横ばいとなる見通し。 ・前年同期比8.6ポイント増(平成25年4～6月期:-0.6)
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・経営上の問題点として、「人材の育成」(26.2%)と「原材料高」(26.0%)がほぼ並んで多く、以下、「内需の不振」(23.7%)、「求人難」(19.9%)、「競争激化」(18.2%)、「従業者の高齢化」(17.2%)と続く。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が14.5%となっている。 ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」(32.9%)と「本社・支社」(30.3%)がほぼ並んで多くなっており、以下、「店舗」(23.7%)、「倉庫・物流拠点」(11.8%)、「研究拠点」(5.3%)の順となっている。 ・「検討している」地域は、「神戸市内」が42.1%と最も多く、「兵庫県内」(神戸市を除く)と「その他(県外)」(ともに30.3%)が並んで続いている。

4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は来期の7～9月期(-25.7)は概ね横ばいとなる見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は26.1%となっており、非製造業(19.8%)より多くなっている。設備投資の目的は「維持・補修」が57.5%と最も多く、「合理化・省力化」が41.1%、「受注需要増」が30.1%と続く。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-8.8)に7.0ポイント改善されたが、今期の4～6月期(-11.7)は2.9ポイント悪化している。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が35.7%と最も多く、次いで「内需の不振」が27.9%となっており、いずれも非製造業より多くなっている。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期に約20ポイント上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期に基礎素材は25.2ポイント下降して、再びマイナス値となった。 ・生産・売上は前期の1～3月期(5.3)に増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-14.9)に20.2ポイント減少して再びマイナス値となった。今後は緩やかに増加する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-8.8)に減少してマイナス値となったが、今期の4～6月期(-1.8)は7.0ポイント上昇しており、ゼロ値付近となっている。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(36.5)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は平成25年10～12月期以降、概ね横ばいとなっている。 ・生産設備は唯一プラス値を推移しているが、平成25年4～6月期以降、緩やかな減少傾向が続いている。今期の4～6月期(5.9)は横ばいであったが、今後は再び減少する見通しで、来々期の10～12月期(0.0)にはゼロ値となる見通し。 ・雇用人員は今期の4～6月期(0.0)に5.2ポイント増加してゼロ値となったが、今後は下降して再びマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.5%と最も多くなっている。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は上昇傾向が続き、前期の1～3月期(7.6)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-18.2)は25.8ポイント下降して、再びマイナス値となった。来期の7～9月期は横ばい、来々期の10～12月期に上昇してプラス値となる見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-20.0)に29.2ポイント減少してマイナス値となった。来期の7～9月期(-23.3)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(5.0)には増加してプラス値となる見通し。今期の4～6月期に生産・売上が減少した要因として、「一般的需要要因」が72.2%となっており、最も多くなっている。 ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(0.0)に6.3ポイント上昇してゼロ値となっている。 ・仕入れ単価は平成24年10～12月期以降、前期の1～3月期(27.1)まで6期連続で緩やかに上昇していたが、今期の4～6月期(27.1)は横ばいとなっており、今後は横ばいが続く見通し。 ・生産設備は今期の4～6月期(-5.0)まで減少傾向が続いたが、来期の7～9月期(-1.7)は上昇する見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-9.2)に4.5ポイント悪化したが、来期の7～9月期(-10.9)は横ばいとなり、来々期の10～12月期(-3.2)には改善する見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が30.3%と最も多く、また「従業者の高齢化」が25.8%と他の製造2業種に比べて多い。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期に約20ポイント上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期に29.5ポイント下降して、再びマイナス値となった。 ・自社業況は上昇傾向が続き、前期の1～3月期(3.7)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-26.3)は30.0ポイント下降して再びマイナス値となった。来期の7～9月期は横ばい、来々期の10～12月期は上昇する見通し。 ・経常利益は今期の4～6月期(-28.5)に17.7ポイント減となっており、減少は来期の7～9月期(-33.0)まで続く見通し。今期の4～6月期に経常利益が減少した要因として、「原材料費要因」が63.3%となっており、最も多くなっている。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(54.6)に11.7ポイント上昇しており、他の製造2業種に比べて高い水準となっている。来期の7～9月期(46.2)は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(0.8)にプラス値となり、今期の4～6月期(8.5)も7.7ポイント上昇している。今後は下降して、ゼロ値付近で推移する見通し。 ・生産設備は緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の1～3月期(-4.0)に減少に転じており、今後も減少が続く見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は29.4%と約3割となっており、比較的多くなっている。今後設備投資を「する」企業は、来期の7～9月期(18.4%)、来々期の10～12月期(11.0%)と続けて減少する見通し。設備投資の目的は「維持・補修」が62.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-9.1)に12.9ポイント改善されたが、今期の4～6月期(-11.5)は2.5ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-16.2)も悪化が続く見通し。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が46.3%と最も多く、また「燃料費高騰」が22.1%と他の製造2業種に比べて多い。

<p>非製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は今期の4～6月期(-22.1)から来期の7～9月期(-27.3)にかけて減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(0.8)と今期の4～6月期(2.4)はプラス値となっている。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(52.2)に11.4ポイント上昇しており、製造業よりも高い水準となっている。 ・製品・加工単価、販売単価は平成25年10～12月期以降、製造業よりも高い水準で推移しており、上昇幅も製造業より大きくなっている。今後は概ね横ばいが続く見通し。 ・資金繰りは緩やかな改善傾向がみられていたが、来期の7～9月期(-11.3)は悪化する見通し。 ・雇用人員は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。 ・所定外労働時間は製造業よりも高い水準で推移していたが、今期の4～6月期(1.7)は9.7ポイント減少しており、製造業(-2.6)とほぼ同水準となった。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」(29.6%)とほぼ並んで「求人難」(29.2%)が多くなっており、いずれも製造業より多くなっている。
<p>建設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の4～6月期(-21.6)に43.8ポイント下降しており、他の業種に比べて下降幅が大きくなっている。今後は再び上昇する見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-23.7)に40.4ポイント減少しており、他の業種に比べて減少幅が大きくなっている。今期の4～6月期に生産・売上が減少した要因として、「一般的需要要因」と「社会政策的要因(消費税)」(ともに58.8%)が並んで多くなっている。 ・経常利益は前期の1～3月期(17.1)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-15.4)に32.5ポイント減少しており、再びマイナス値となっている。また、今期の4～6月期の減少幅は他の業種に比べて大きくなっている。今期の4～6月期に経常利益が減少した要因として、「販売数量要因」が53.3%となっており、最も多い。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(64.3)に6.0ポイント上昇しており、全業種の中で最も高い水準となっている。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(39.4)に41.9ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(48.6)も9.2ポイント上昇している。全業種の中で最も高い水準となっている。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は10.3%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-7.9)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-27.8)は悪化する見通し。 ・雇用人員は今期の4～6月期(-21.1)は概ね横ばいであったが、来期の7～9月期(-27.8)は下降する見通し。 ・所定外労働時間は今期の4～6月期(2.6)に19.6ポイント減少しており、他の業種より減少幅が大きい。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が33.3%と最も多く、また「人件費高騰」が20.5%と比較的多い。
<p>運輸</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-28.6)に42.9ポイント下降したが、来期の7～9月期(0.0)は上昇してゼロ値となる見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期(-35.7)に35.7ポイント下降し、全業種の中で最も低い水準となっている。 ・経常利益は前期の1～3月期(-18.2)、今期の4～6月期(-35.7)と続けて減少しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今期の4～6月期に経常利益が減少した要因として、「販売数量要因」、「人件費要因」、「原材料費要因」(いずれも42.9%)が並んで多くなっている。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(9.1)に27.3ポイント上昇してプラス値となり、今期の4～6月期(9.1)は横ばいとなった。今後は下降してゼロ値となる見通し。 ・資金繰りは前期の1～3月期(7.1)に改善してプラス値となったが、今期の4～6月期(-7.1)に14.2ポイント悪化しており、再びマイナス値に転じている。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-35.7)に7.9ポイント減少し、他の業種に比べて低い水準となっている。今期の4～6月期(-35.7)は横ばいで、来々期の10～12月期(-21.4)に上昇する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(7.1)、今期の4～6月期(0.0)と続けて減少しており、ゼロ値となった。来期の7～9月期(-7.1)まで減少は続くが、来々期の10～12月期(21.4)には増加してプラス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「燃料費高騰」が35.7%と最も多くなっている。

非製造業(つづき)

<p>卸売・小売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成24年10～12月期以降、上昇が続いていたが、今期の4～6月期(-31.9)は44.9ポイント下降して3期ぶりにマイナス値となり、全業種の中で最も低い水準となっている。 ・自社業況は前期の1～3月期(12.5)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-23.6)は36.1ポイント下降して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-22.5)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期に上昇する見通し。 ・生産・売上は前期の1～3月期(21.4)に増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-11.6)に33.0ポイント減少して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-13.8)は概ね横ばいとなり、来々期の10～12月期(0.0)に増加してゼロ値となる見通し。今期の4～6月期に生産・売上が減少した要因として、「社会政策的要因(消費増税)」が74.1%が最も多くなっている。 ・経常利益は前期の1～3月期(1.5)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-18.6)に20.1ポイント減少しており、再びマイナス値となっている。来期の7～9月期(-34.4)まで減少が続く見通し。今期の4～6月期に経常利益が減少した要因として、「販売数量要因」が61.3%と最も多く、「販売価格要因」が45.2%と比較的多い。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(0.0)に5.1ポイント減少してゼロ値となったが、今期の4～6月期(6.3)に6.3ポイント上昇して、再びプラス値となっている。今後は概ね横ばいの見通し。 ・仕入れ単価は概ね横ばいが続いたが、今期の4～6月期(50.8)に16.4ポイント上昇している。今後は下降する見通し。 ・雇用人員は下降が続いており、今期の4～6月期(-32.9)には12.1ポイント減となった。来期の7～9月期(-23.6)は上昇して、雇用人員の不足状態は緩和される見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(20.8)に24.3ポイント増加してプラス値となった。今期の4～6月期(4.1)は16.7ポイント減少しており、来期の7～9月期(1.4)はゼロ値に近づく見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が27.4%と最も多くなっている。
<p>サービス・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-17.3)に10.9ポイント下降となったが、他の業種に比べて下降幅は小さい。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-14.7)に6.2ポイント減少したが、他の業種に比べて減少幅は小さい。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(2.2)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-6.7)は8.9ポイント減少して、再びマイナス値となっている。今後は概ね横ばいの見通し。 ・仕入れ単価は平成25年4～6月期以降、今期の4～6月期(52.8)まで5期連続で上昇が続いている。今後は緩やかに下降する見通し。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-28.3)に7.8ポイント減少し、今期の4～6月期(-27.8)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。 ・所定外労働時間は概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(0.0)はゼロ値となった。今後も横ばいが続く見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」が38.5%と最も多く、また「人件費高騰」が21.4%と他の業種に比べて多くなっている。

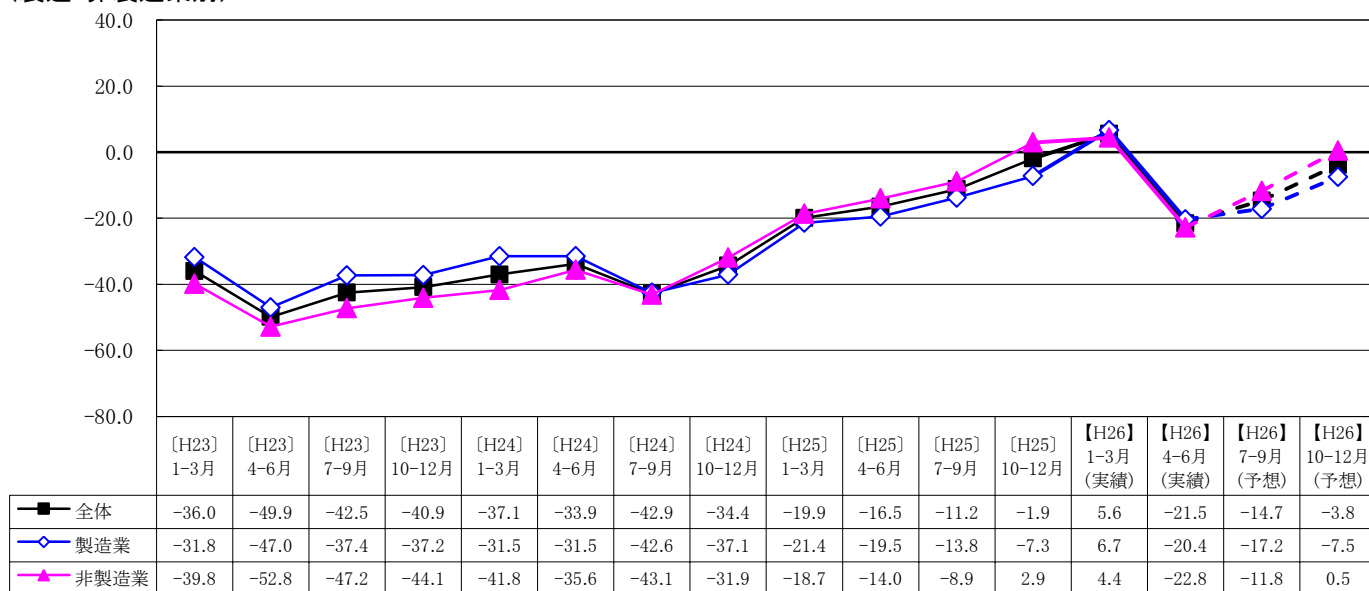
5. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

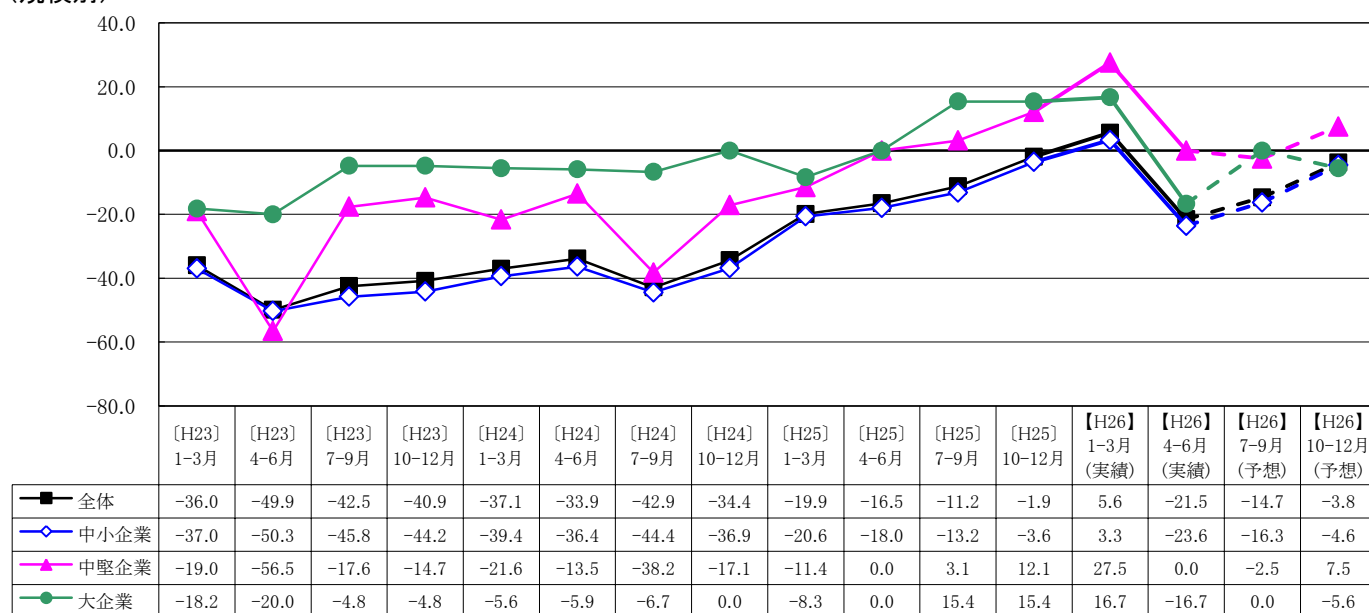
- ・全体では上昇傾向が続き、前期の1～3月期(5.6)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-21.5)は27.1ポイント下降しており、マイナス値となった。今後は再び上昇する見通し。
- ・前期の1～3月期、今期の4～6月期では、製造業と非製造業の差はあまりみられないが、今後は非製造業の方が高い水準で推移する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期(-16.7)に下降しており、5期ぶりにマイナス値となった。
- ・中堅企業は平成24年10～12月期以降、上昇傾向が続き、前期の1～3月期(27.5)は大・中小企業よりも高い水準となっていたが、今期の4～6月期(0.0)は下降してゼロ値となった。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



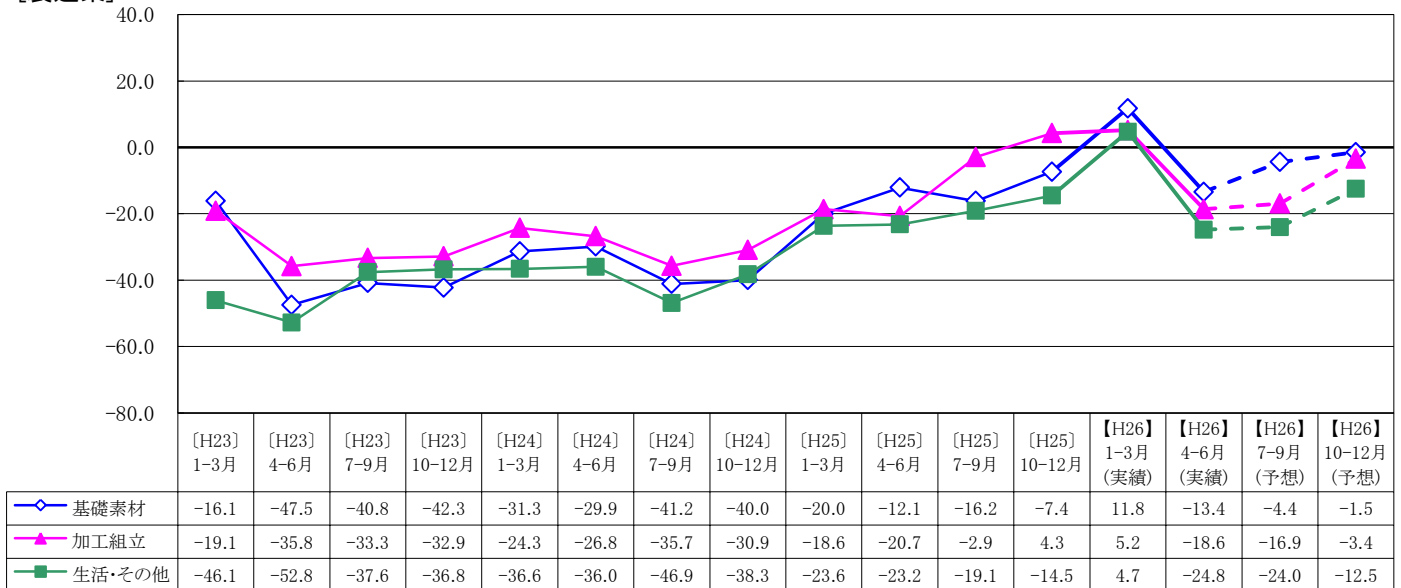
(規模別)



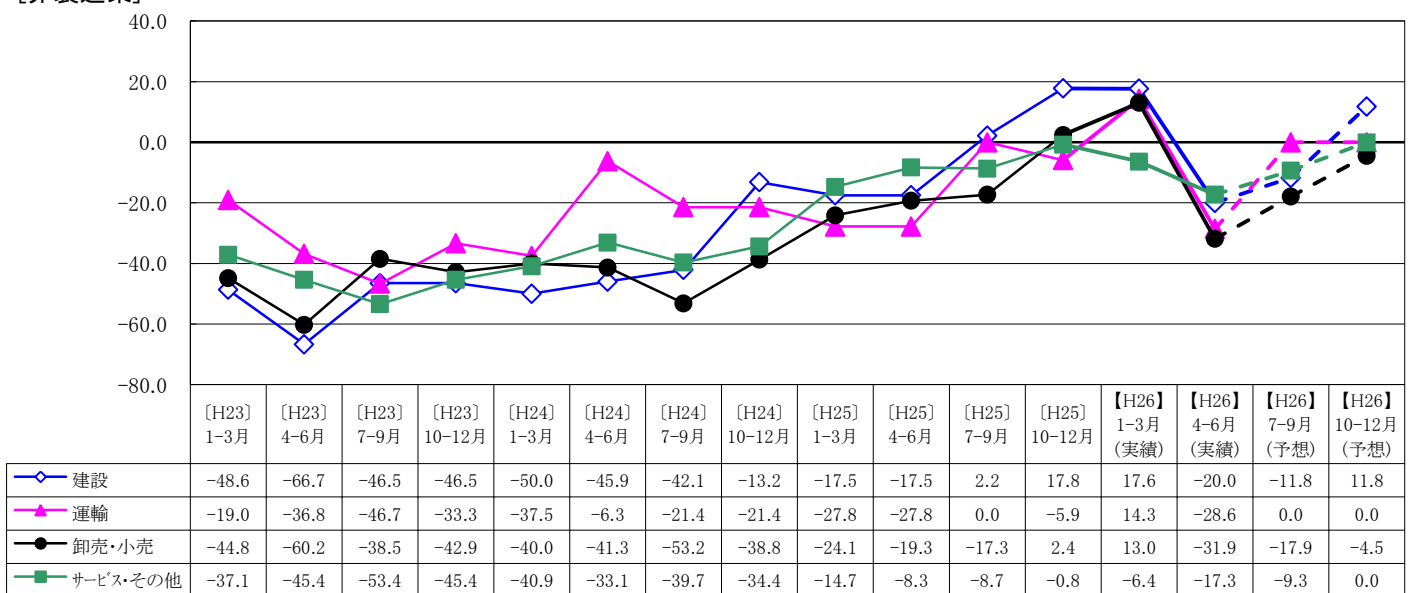
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材と生活その他は前期の1～3月期に約20ポイント上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期に基礎素材は25.2ポイント、生活・その他は29.5ポイント下降して、再びマイナス値となった。
- ・運輸は今期の4～6月期(-28.6)に42.9ポイント下降したが、来期の7～9月期(0.0)は上昇してゼロ値となる見通し。
- ・卸売・小売は平成24年10～12月期以降、上昇が続いていたが、今期の4～6月期(-31.9)は44.9ポイント下降して3期ぶりにマイナス値となり、全業種の中で最も低い水準となっている。
- ・サービス・その他は今期の4～6月期(-17.3)に10.9ポイント下降となったが、他の業種に比べると下降幅は小さくなっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



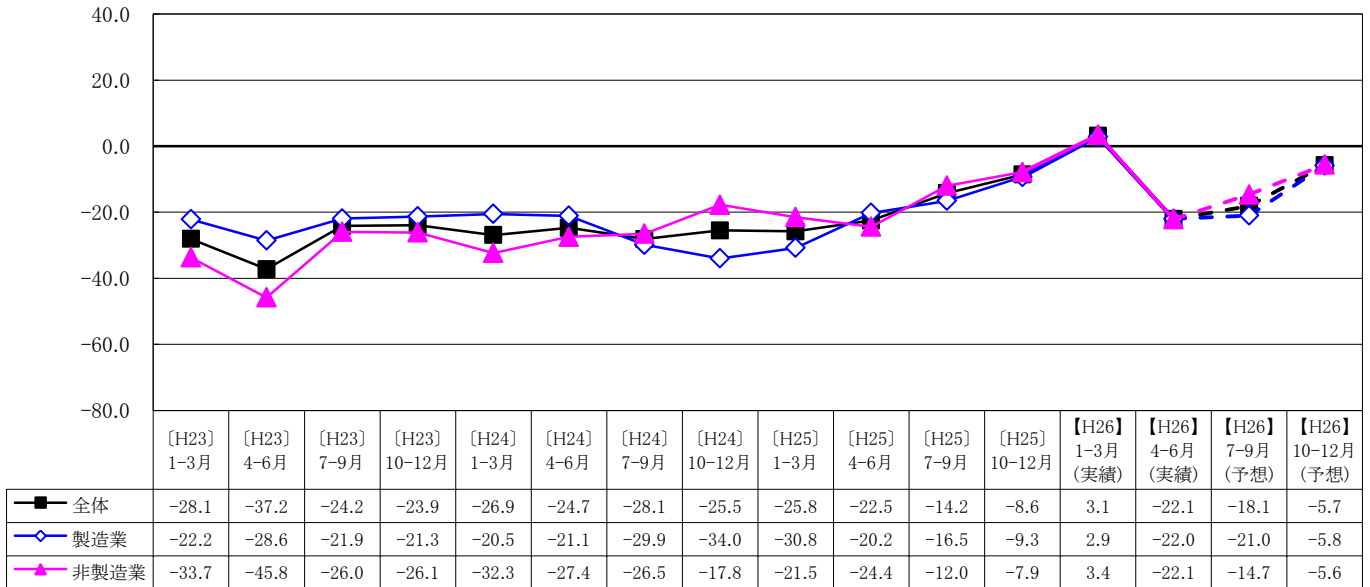
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

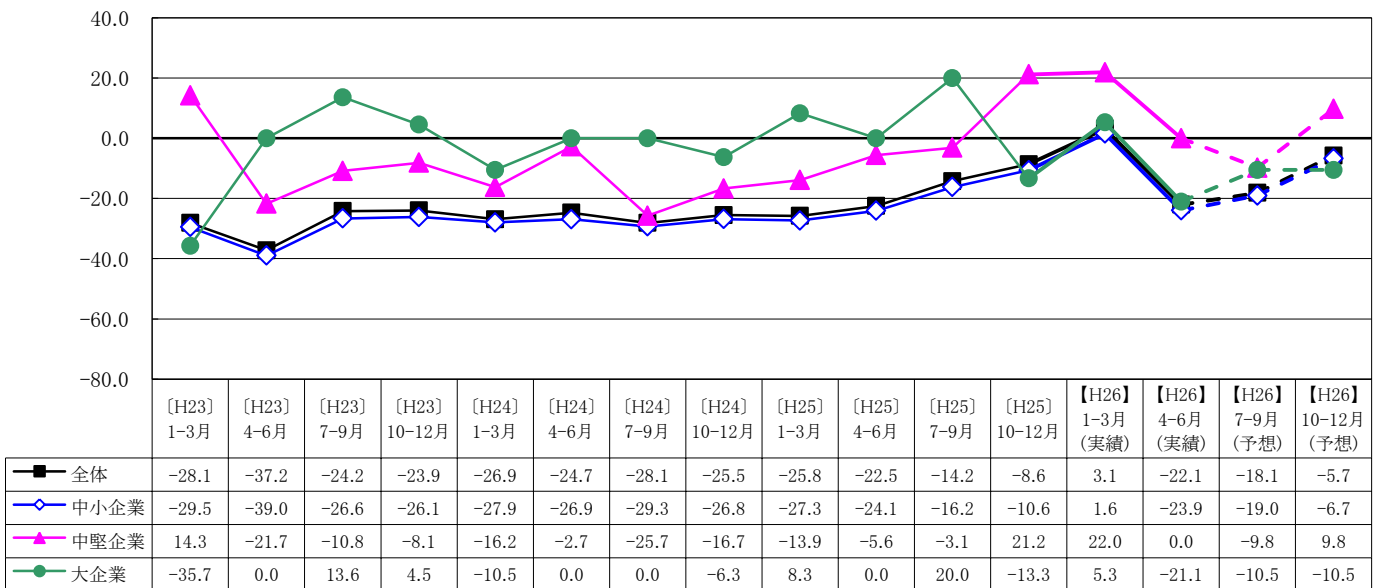
- ・全体では平成25年4～6月期以降上昇が続き、前期の1～3月期(3.1)はプラス値となったが、今期の4～6月期(-22.1)は25.2ポイント下降し、再びマイナス値となった。来期の7～9月期以降は上昇する見通し。
- ・平成25年4～6月期以降、製造業と非製造業で大きな差はみられない。
- ・大企業と中小企業は前期の1～3月期に上昇したが、今期の4～6月期は下降してマイナス値となった。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(22.0)は横ばいであったが、今期の4～6月期(0.0)に22.0ポイント下降してゼロ値となっており、来期の7～9月期(-9.8)はマイナス値に転じる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

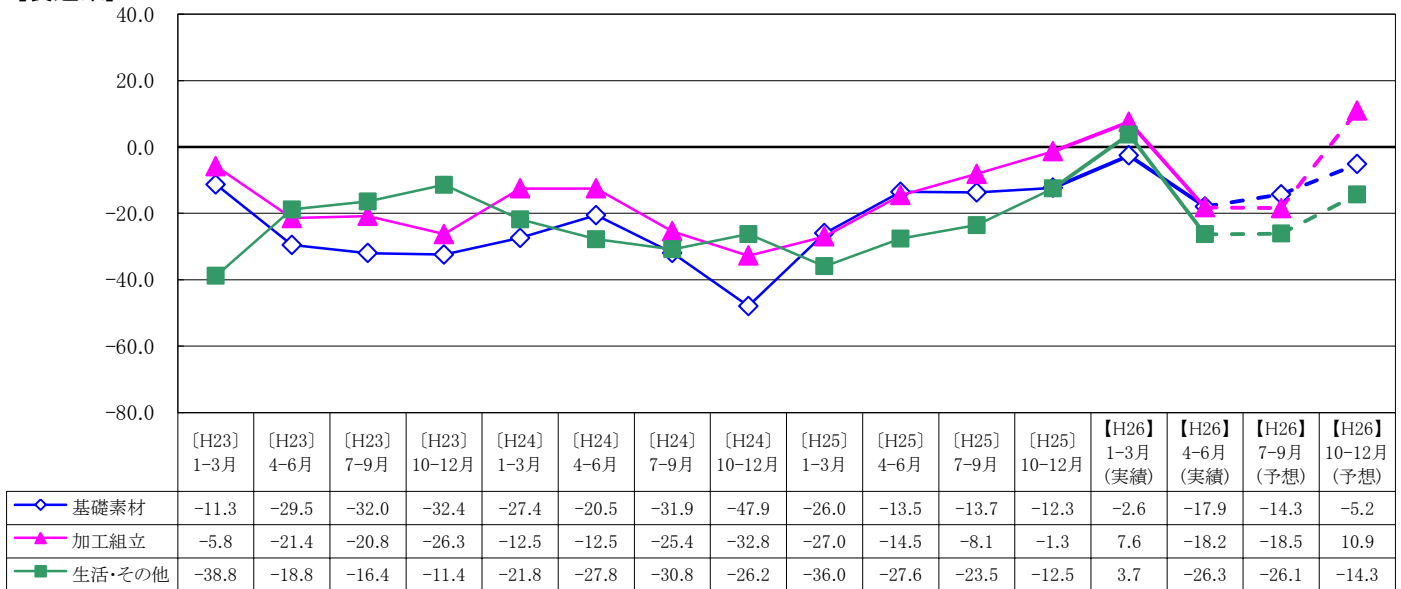


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

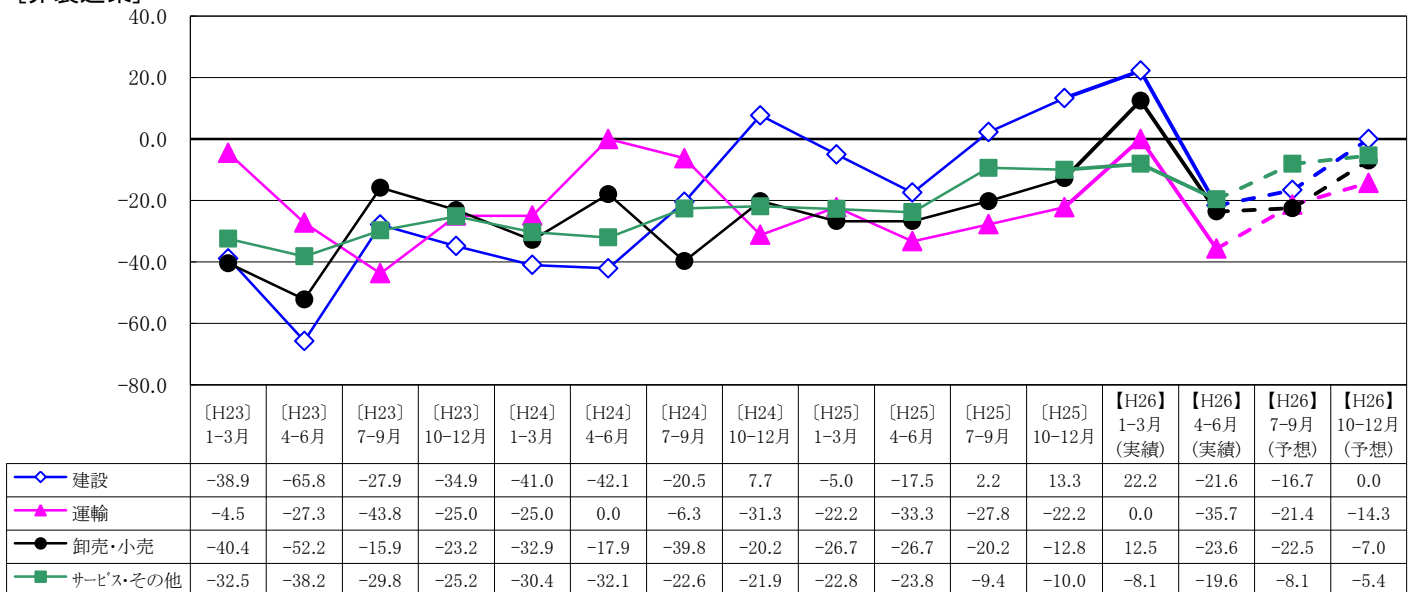
- ・加工組立は上昇傾向が続き、前期の1～3月期(7.6)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-18.2)は25.8ポイント下降して、再びマイナス値となった。来期の7～9月期は横ばい、来々期の10～12月期に上昇してプラス値となる見通し。
- ・生活・その他は上昇傾向が続き、前期の1～3月期(3.7)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-26.3)は30.0ポイント下降して再びマイナス値となった。来期の7～9月期は横ばい、来々期の10～12月期は上昇する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-21.6)に43.8ポイント下降しており、他の業種に比べて下降幅が大きくなっている。今後は再び上昇する見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期(-35.7)に35.7ポイント下降し、全業種の中で最も低い水準となっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(12.5)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-23.6)は36.1ポイント下降して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-22.5)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期に上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

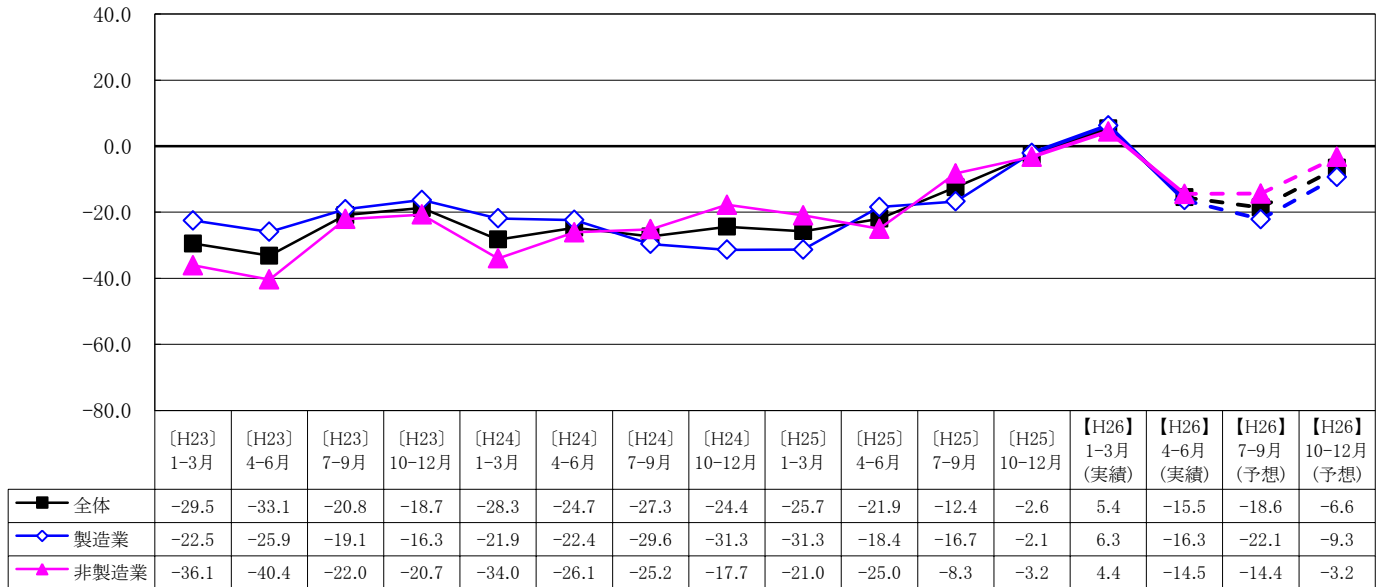


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

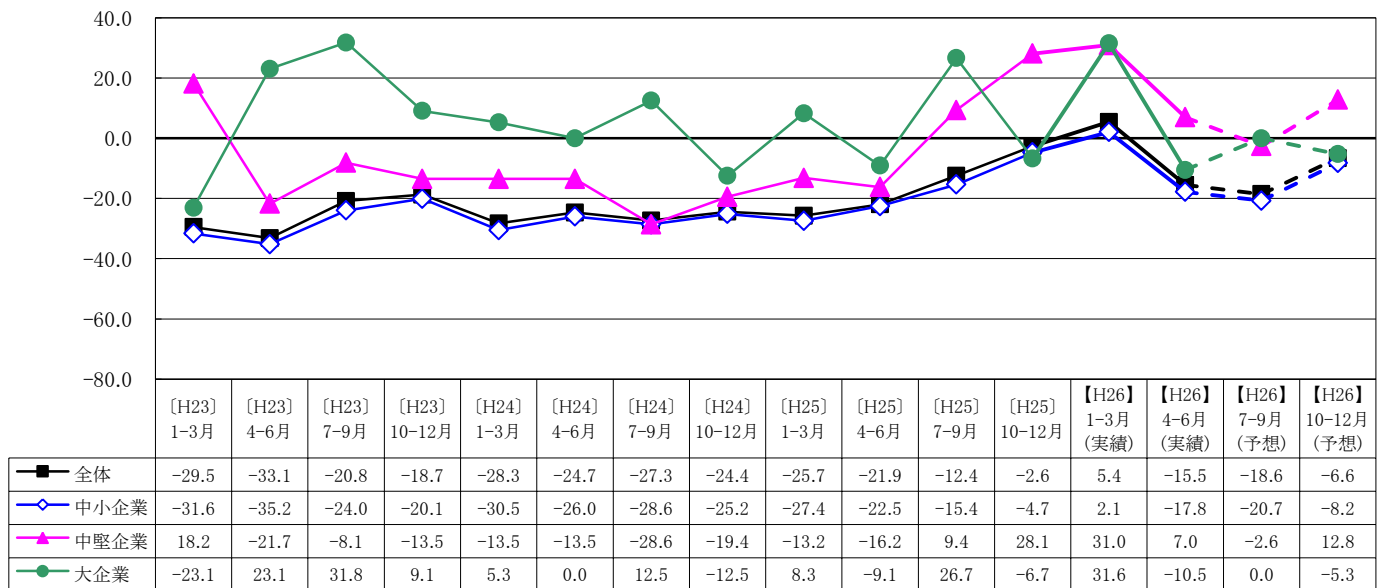
(3) 生産・売上

- ・全体では平成25年4～6月期以降上昇が続き、前期の1～3月期(5.4)はプラス値となったが、今期の4～6月期(-15.5)は20.9ポイント減少して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-18.6)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-6.6)に増加する見通し。
- ・大企業は平成24年4～6月期以降、四半期ごとに増加・減少を繰り返しており、今期の4～6月期(-10.5)は42.1ポイント減少してマイナス値となった。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(7.0)は24.0ポイント減少しており、来期の7～9月期(-2.6)まで減少が続き、マイナス値となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

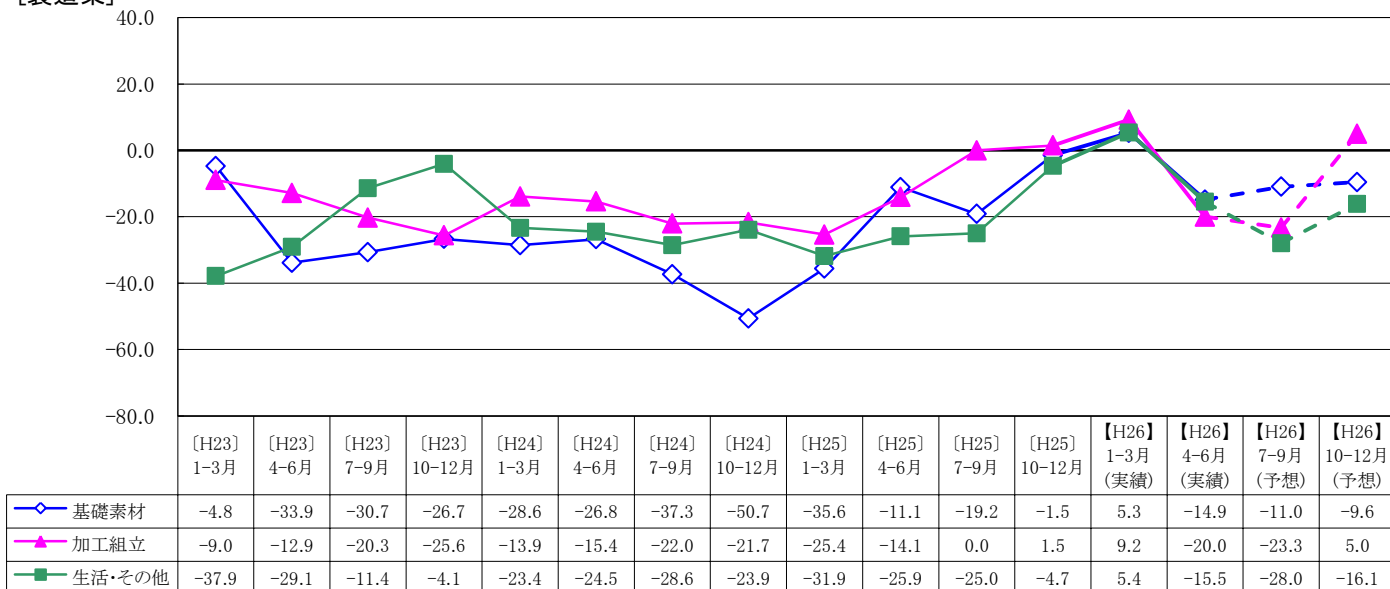


【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

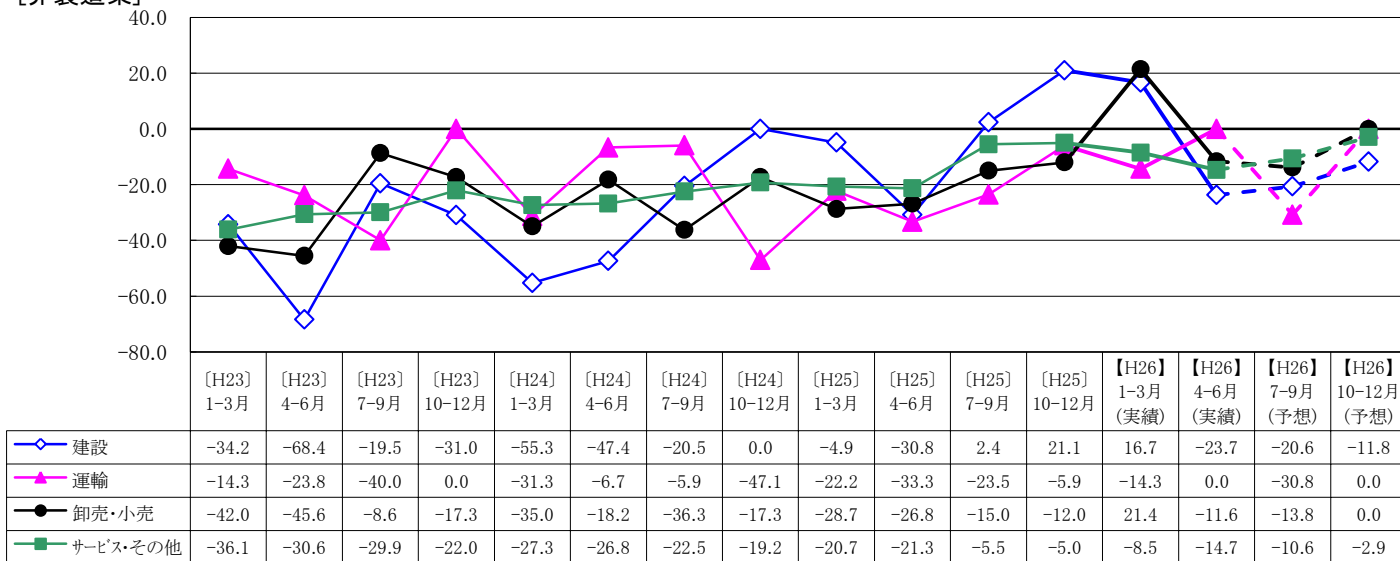
- ・基礎素材は前期の1～3月期(5.3)に増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-14.9)に20.2ポイント減少して再びマイナス値となった。今後は緩やかに増加する見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(-20.0)に29.2ポイント減少してマイナス値となった。来期の7～9月期(-23.3)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(5.0)には増加してプラス値となる見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-23.7)に40.4ポイント減少しており、他の業種に比べて減少幅が大きくなっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(21.4)に増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-11.6)に33.0ポイント減少して再びマイナス値となった。来期の7～9月期(-13.8)は概ね横ばいとなり、来々期の10～12月期(0.0)に増加してゼロ値となる見通し。
- ・サービス・その他は今期の4～6月期(-14.7)に6.2ポイント減少したが、他の業種に比べて減少幅は小さくなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

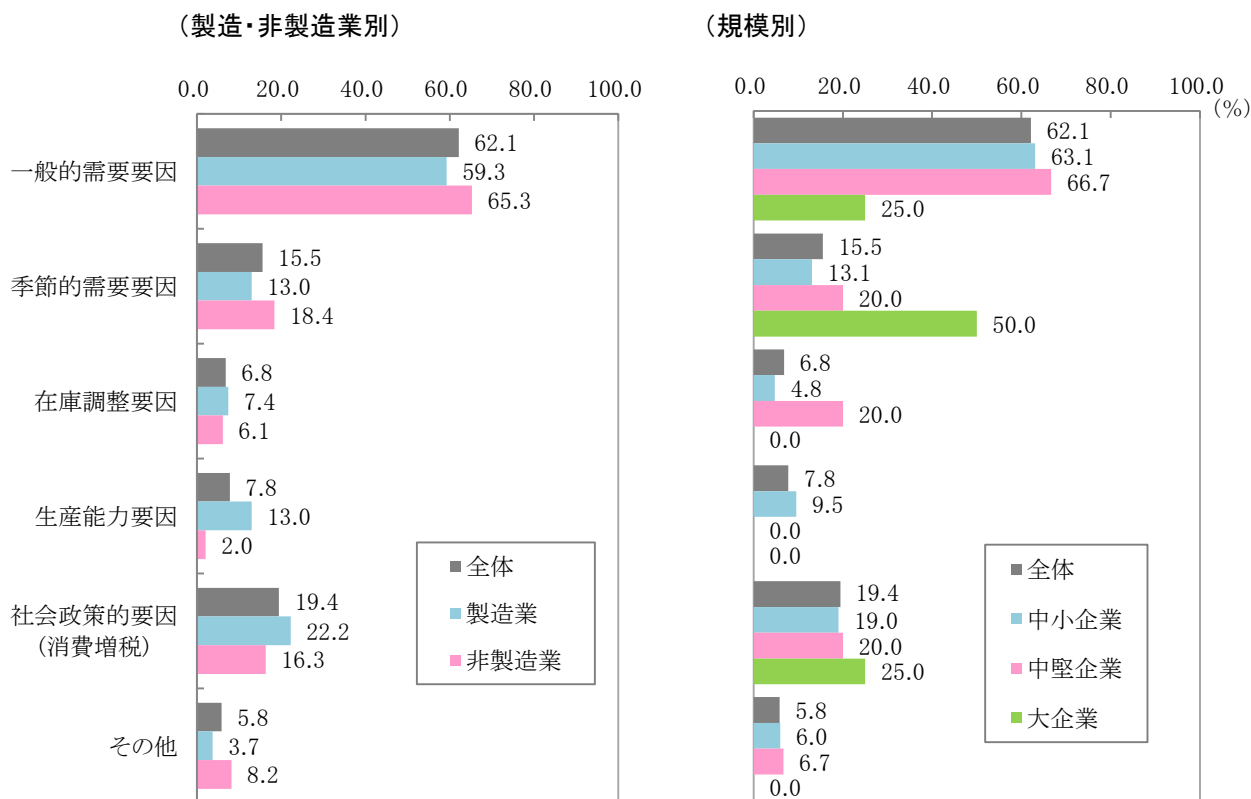


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

① 生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が62.1%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が19.4%、季節的需要要因が15.5%と続く。
- ・製造業で「社会政策的要因(消費増税)」が22.2%となっており、非製造業(16.3%)と比べて多くなっている。
- ・非製造業は「一般的需要要因」が65.3%となっており、製造業(59.3%)よりも多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	103 100.0	64 62.1	16 15.5	7 6.8	8 7.8	20 19.4	6 5.8	1 1.0
製造業	54 100.0	32 59.3	7 13.0	4 7.4	7 13.0	12 22.2	2 3.7	0 0.0
非製造業	49 100.0	32 65.3	9 18.4	3 6.1	1 2.0	8 16.3	4 8.2	1 2.0
中小企業	84 100.0	53 63.1	11 13.1	4 4.8	8 9.5	16 19.0	5 6.0	1 1.2
中堅企業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

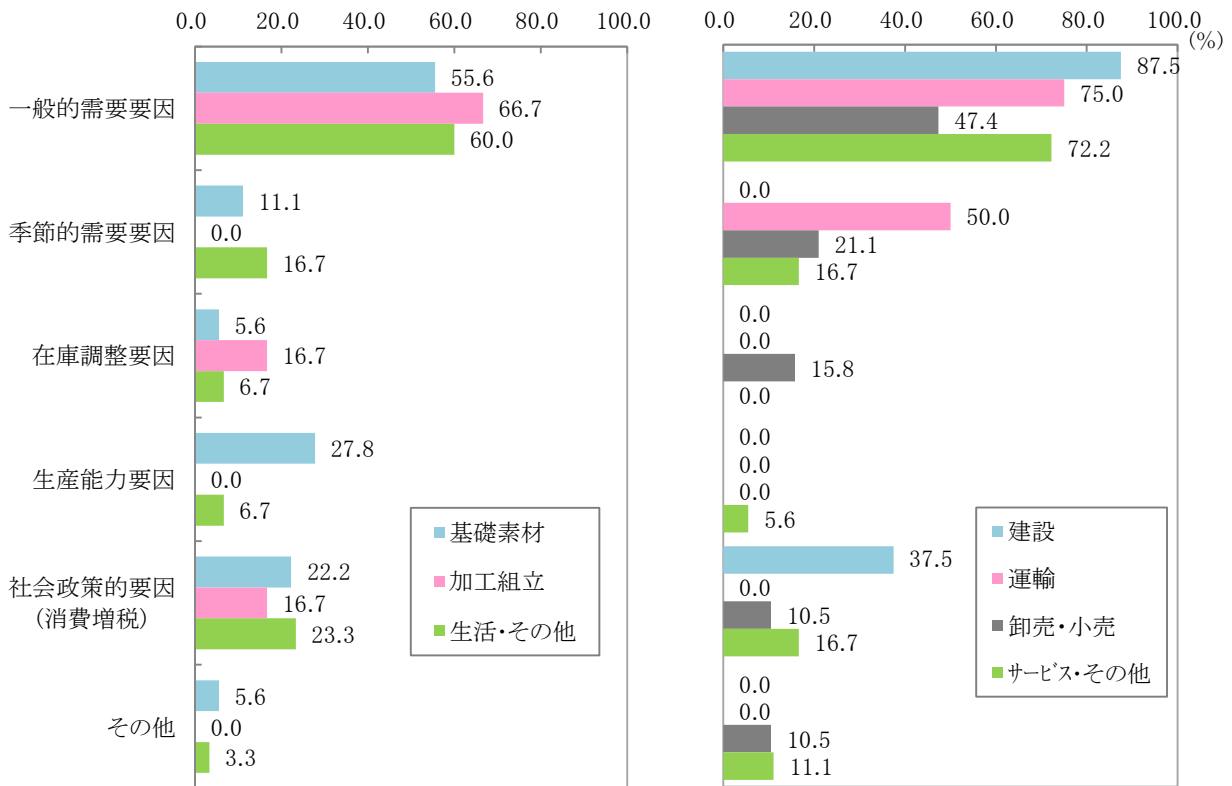
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「生産能力要因」が27.8%となっており、比較的多くなっている。
- ・建設は8社のうち7社が「一般的需要要因」(87.5%)と回答しており、多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

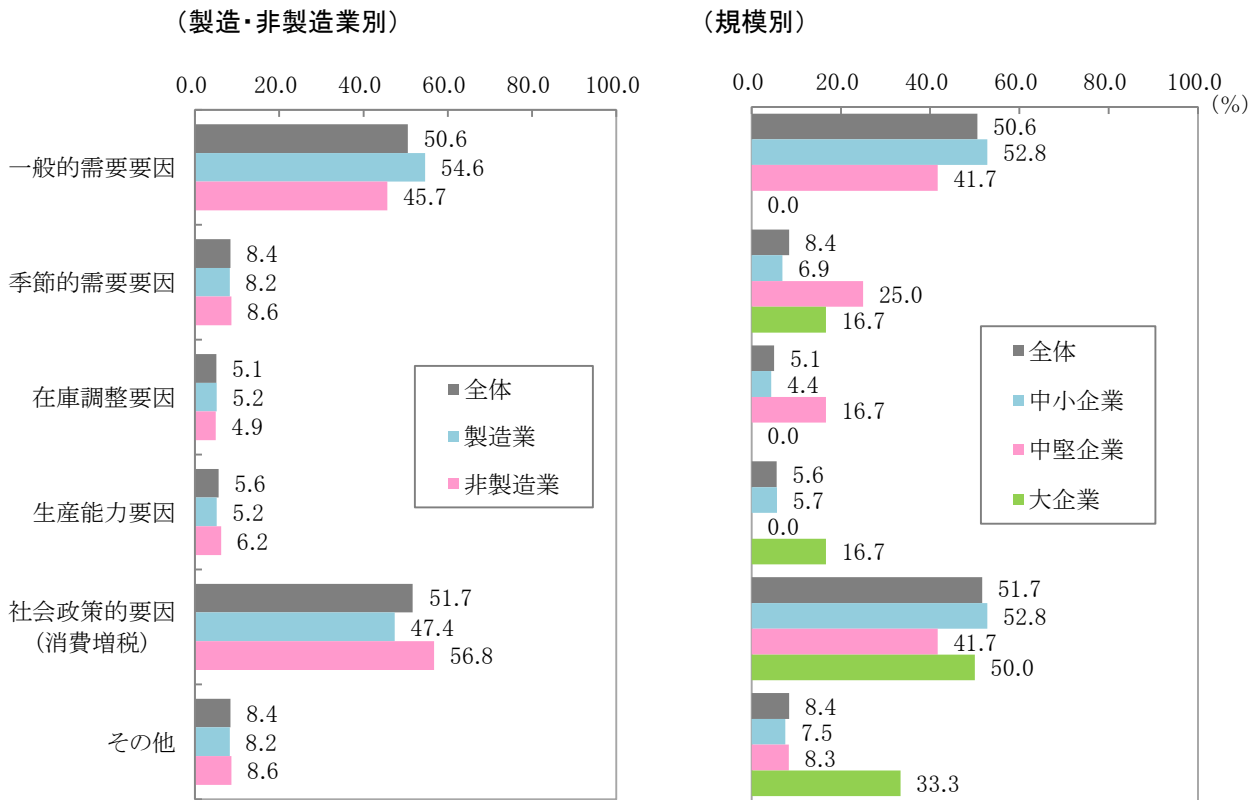
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	18	10	2	1	5	4	1	0
		100.0	55.6	11.1	5.6	27.8	22.2	5.6	0.0
	加工組立	6	4	0	1	0	1	0	0
	100.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
	生活・その他	30	18	5	2	2	7	1	0
	100.0	60.0	16.7	6.7	6.7	23.3	3.3	0.0	
非製造業	建設	8	7	0	0	0	3	0	0
		100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
	運輸	4	3	2	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	19	9	4	3	0	2	2	1
	100.0	47.4	21.1	15.8	0.0	10.5	10.5	5.3	
	サービス・ その他	18	13	3	0	1	3	2	0
	100.0	72.2	16.7	0.0	5.6	16.7	11.1	0.0	

※網かけは上位3位

②生産・売上の減少要因

- ・全体では「社会政策的要因(消費増税)」が51.7%、「一般的需要要因」が50.6%となっており、ほぼ並んで多くなっている。
- ・製造業は「一般的需要要因」が54.6%と最も多く、非製造業は「社会政策的要因(消費増税)」が56.8%と最も多い。
- ・中堅・中小企業は「社会政策的要因(消費増税)」と「一般的需要要因」が同数で並んでいる。
- ・大企業6社のうち、3社は「社会政策的要因(消費増税)」(50.0%)と回答したが、「一般的需要要因」と回答した企業はゼロであった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	178 100.0	90 50.6	15 8.4	9 5.1	10 5.6	92 51.7	15 8.4	9 5.1
製造業	97 100.0	53 54.6	8 8.2	5 5.2	5 5.2	46 47.4	8 8.2	5 5.2
非製造業	81 100.0	37 45.7	7 8.6	4 4.9	5 6.2	46 56.8	7 8.6	4 4.9
中小企業	159 100.0	84 52.8	11 6.9	7 4.4	9 5.7	84 52.8	12 7.5	9 5.7
中堅企業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0

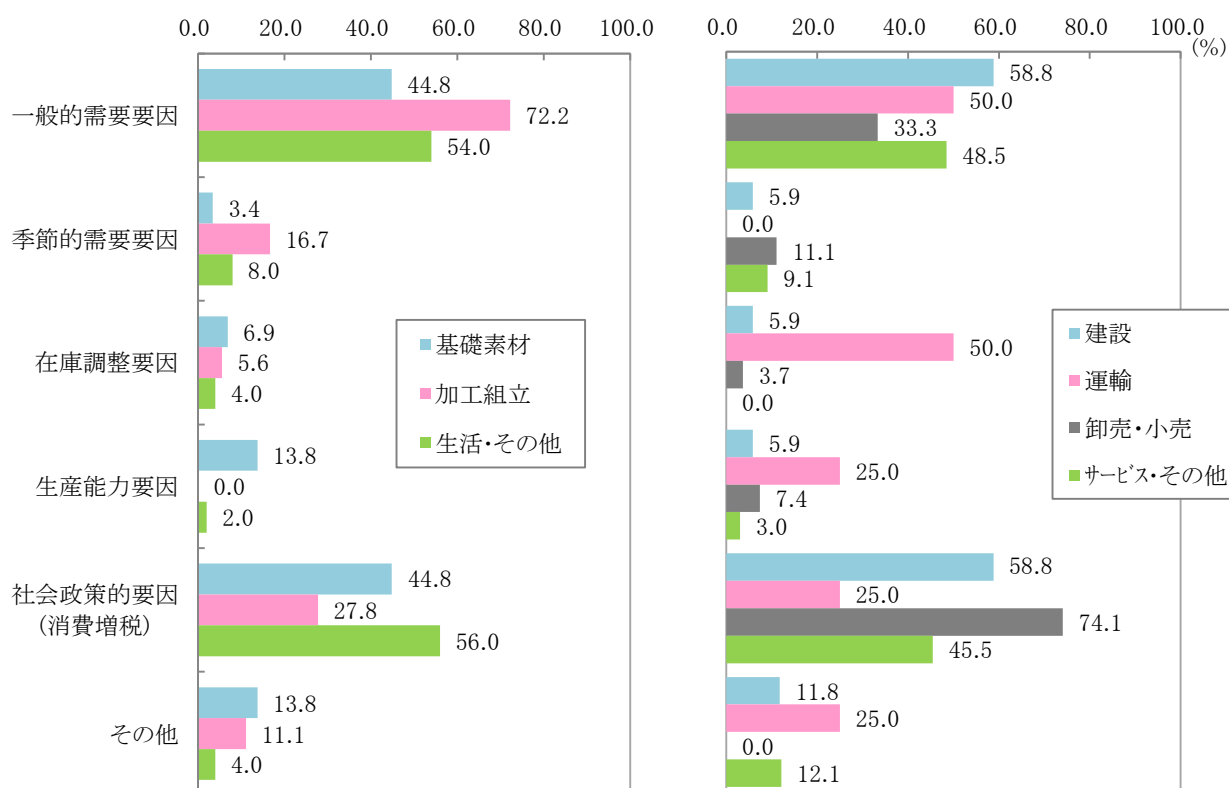
※網かけは上位3位

- ・加工組立は「一般的需要要因」が72.2%と他の業種に比べて多く、「社会政策的要因(消費増税)」は27.8%と比較的少ない。
- ・建設は「一般的需要要因」と「社会政策的要因(消費増税)」(ともに58.8%)が並んで多くなっている。
- ・卸売・小売は「社会政策的要因(消費増税)」が74.1%と他の業種に比べて多く、「一般的需要要因」は33.3%と比較的少ない。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	29 100.0	13 44.8	1 3.4	2 6.9	4 13.8	13 44.8	4 13.8	2 6.9
	加工組立	18 100.0	13 72.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	5 27.8	2 11.1	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	27 54.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	28 56.0	2 4.0	3 6.0
非製造業	建設	17 100.0	10 58.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	10 58.8	2 11.8	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	卸売・小売	27 100.0	9 33.3	3 11.1	1 3.7	2 7.4	20 74.1	0 0.0	1 3.7
	サービス・ その他	33 100.0	16 48.5	3 9.1	0 0.0	1 3.0	15 45.5	4 12.1	3 9.1

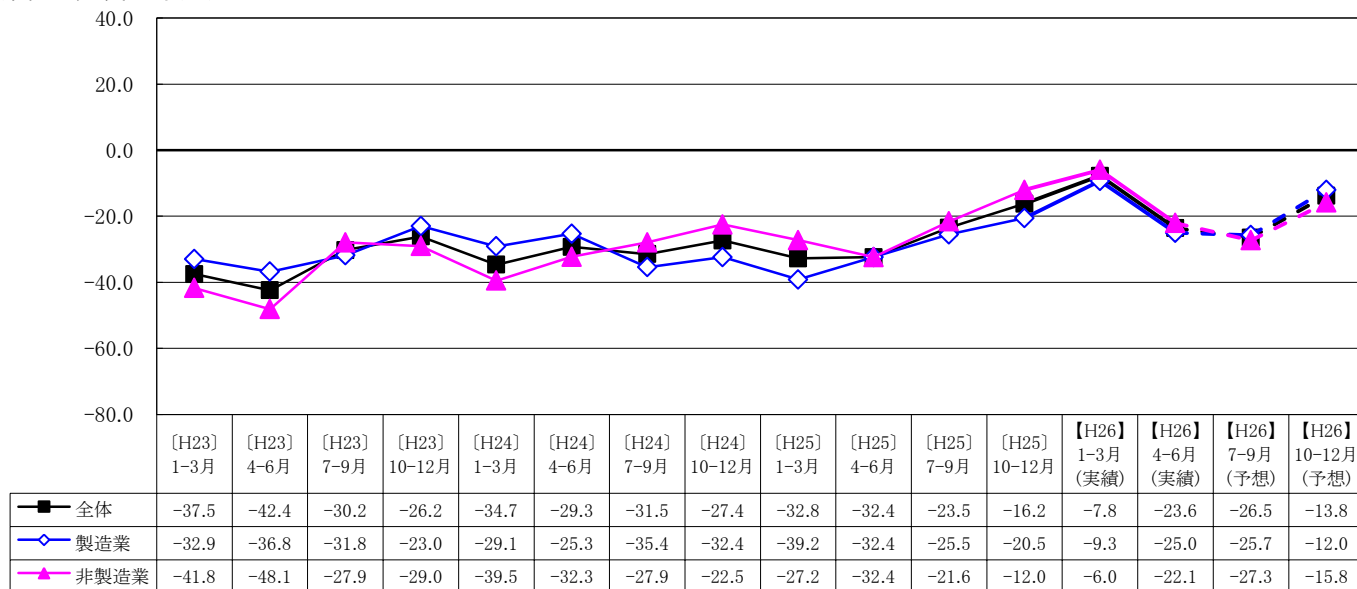
※網かけは上位3位

(5) 経常利益

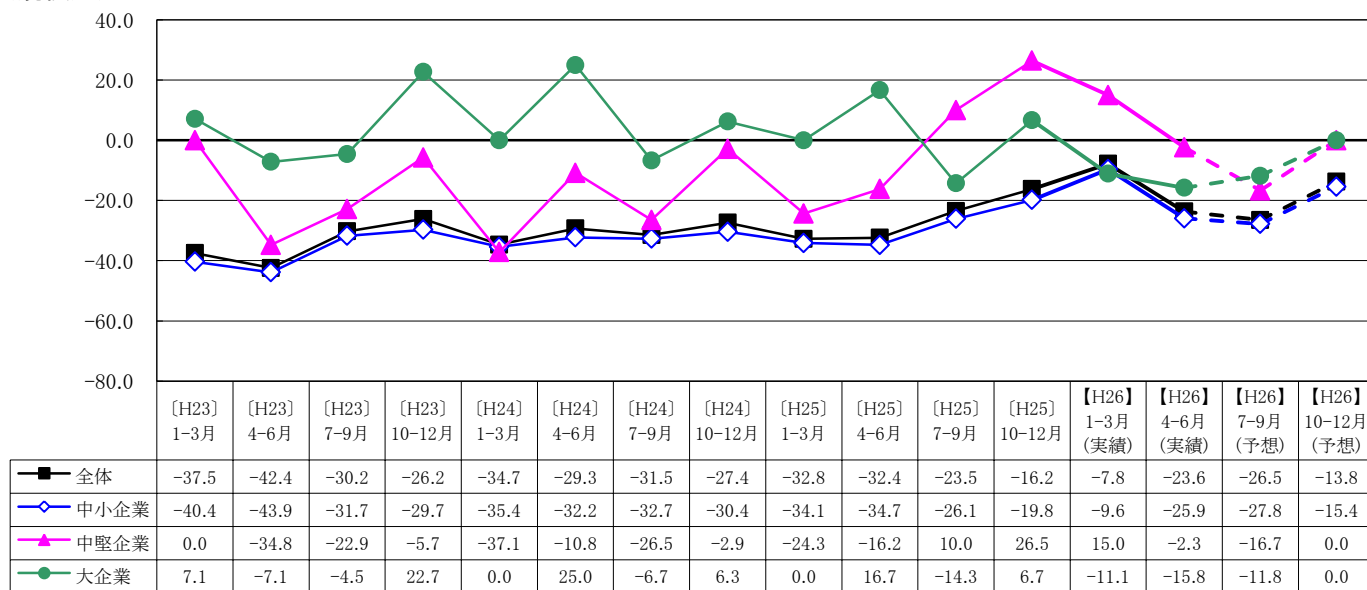
- ・全体では上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期(-23.6)は15.8ポイント減少となった。来期の7～9月期(-26.5)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-13.8)に増加する見通し。
- ・製造業は今期の4～6月期(-25.0)から来期の7～9月期(-25.7)にかけて概ね横ばいとなる見通し。
- ・一方、非製造業は今期の4～6月期(-22.1)から来期の7～9月期(-27.3)にかけて減少する見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(-2.3)は17.3ポイント減少してマイナス値となった。
- ・大企業は今期の4～6月期(-15.8)に4.7ポイント減少となったが、中堅・中小企業に比べて減少幅は小さくなっている。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



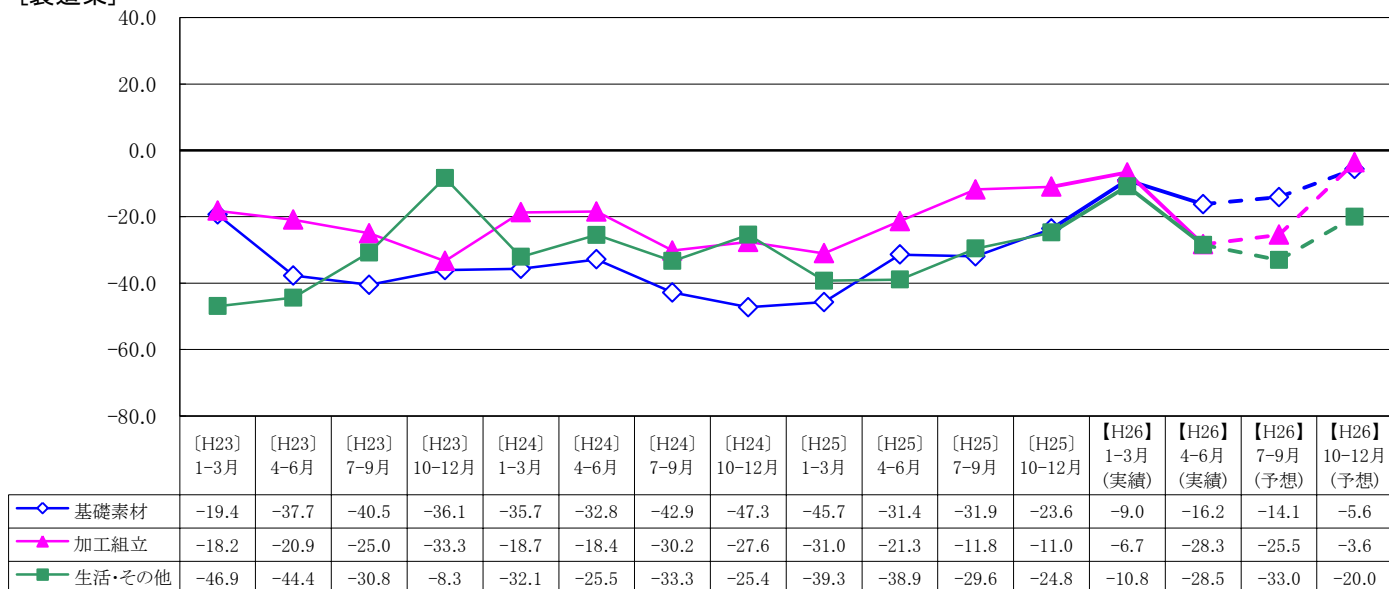
(規模別)



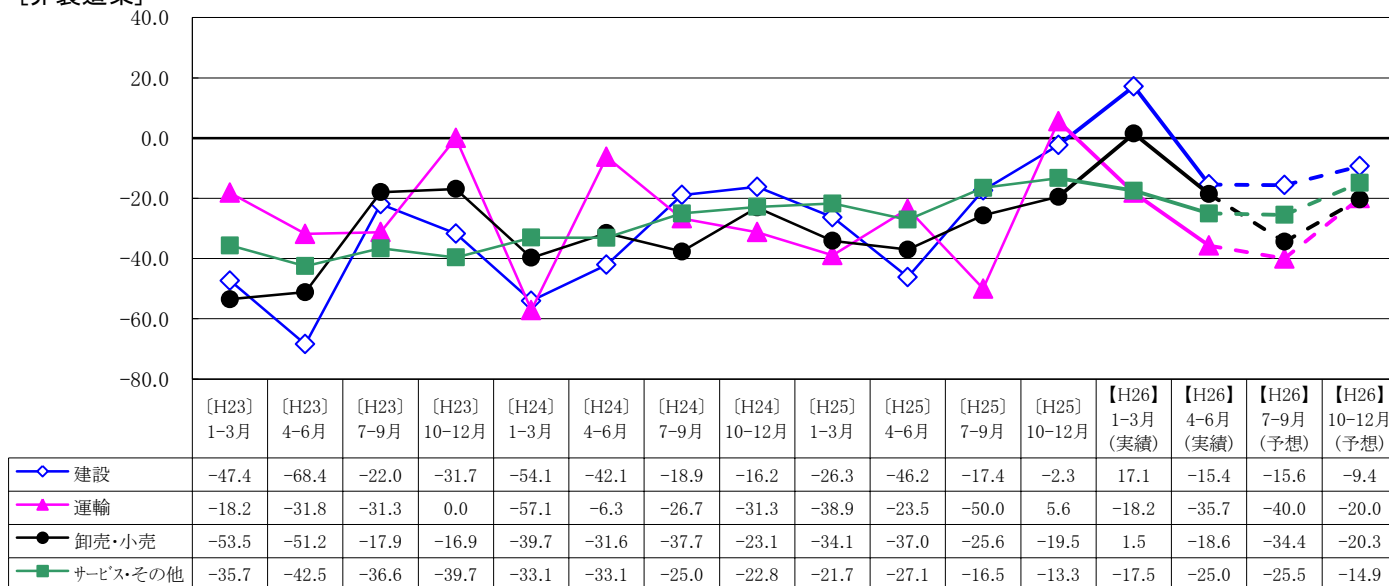
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・生活・その他は今期の4～6月期(-28.5)に17.7ポイント減となっており、減少は来期の7～9月期(-33.0)まで続く見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(17.1)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-15.4)に32.5ポイント減少しており、再びマイナス値となっている。また、今期の4～6月期の減少幅は他の業種に比べて大きくなっている。
- ・運輸は前期の1～3月期(-18.2)、今期の4～6月期(-35.7)と続けて減少しており、全業種の中で最も低い水準となっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(1.5)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-18.6)に20.1ポイント減少しており、再びマイナス値となっている。来期の7～9月期(-34.4)まで減少が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

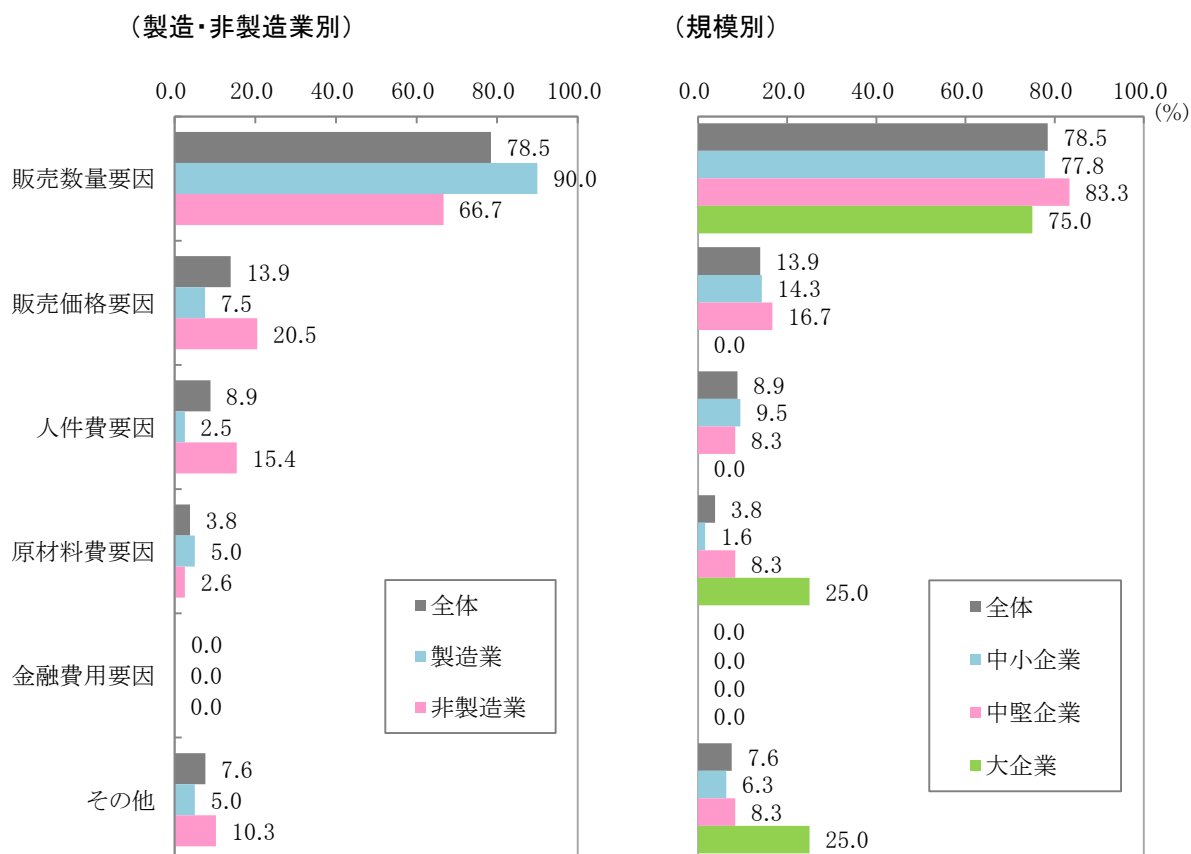


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

① 経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が78.5%となっており、最も多い。
- ・製造業では「販売数量要因」が90.0%となっており、非製造業(66.7%)と比べて多くなっている。
- ・非製造業では「販売価格要因」(20.5%)や「人件費要因」(15.4%)が比較的多くなっている。



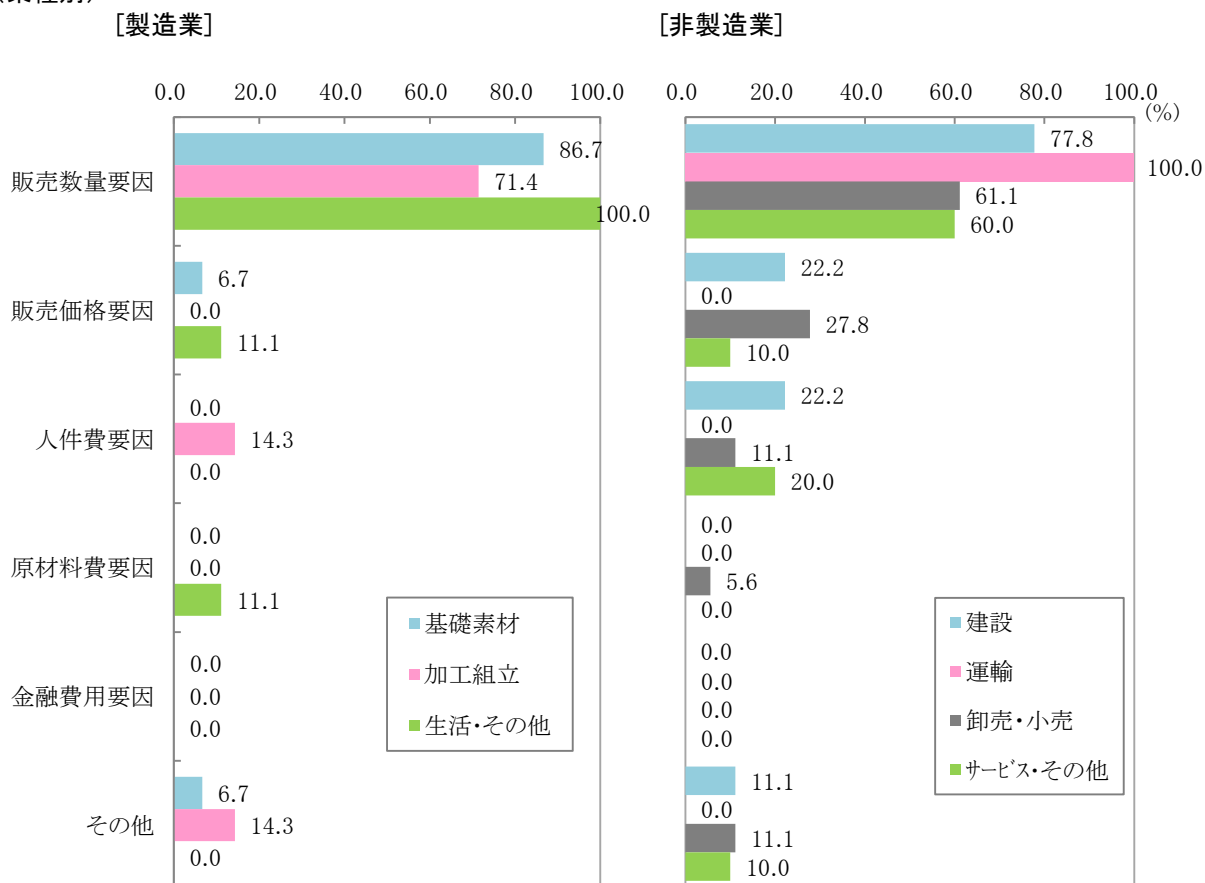
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	79 100.0	62 78.5	11 13.9	7 8.9	3 3.8	0 0.0	6 7.6	3 3.8
製造業	40 100.0	36 90.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	2 5.0	1 2.5
非製造業	39 100.0	26 66.7	8 20.5	6 15.4	1 2.6	0 0.0	4 10.3	2 5.1
中小企業	63 100.0	49 77.8	9 14.3	6 9.5	1 1.6	0 0.0	4 6.3	3 4.8
中堅企業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている。
- 生活・その他では18社すべてが「販売数量要因」と回答している。

(業種別)



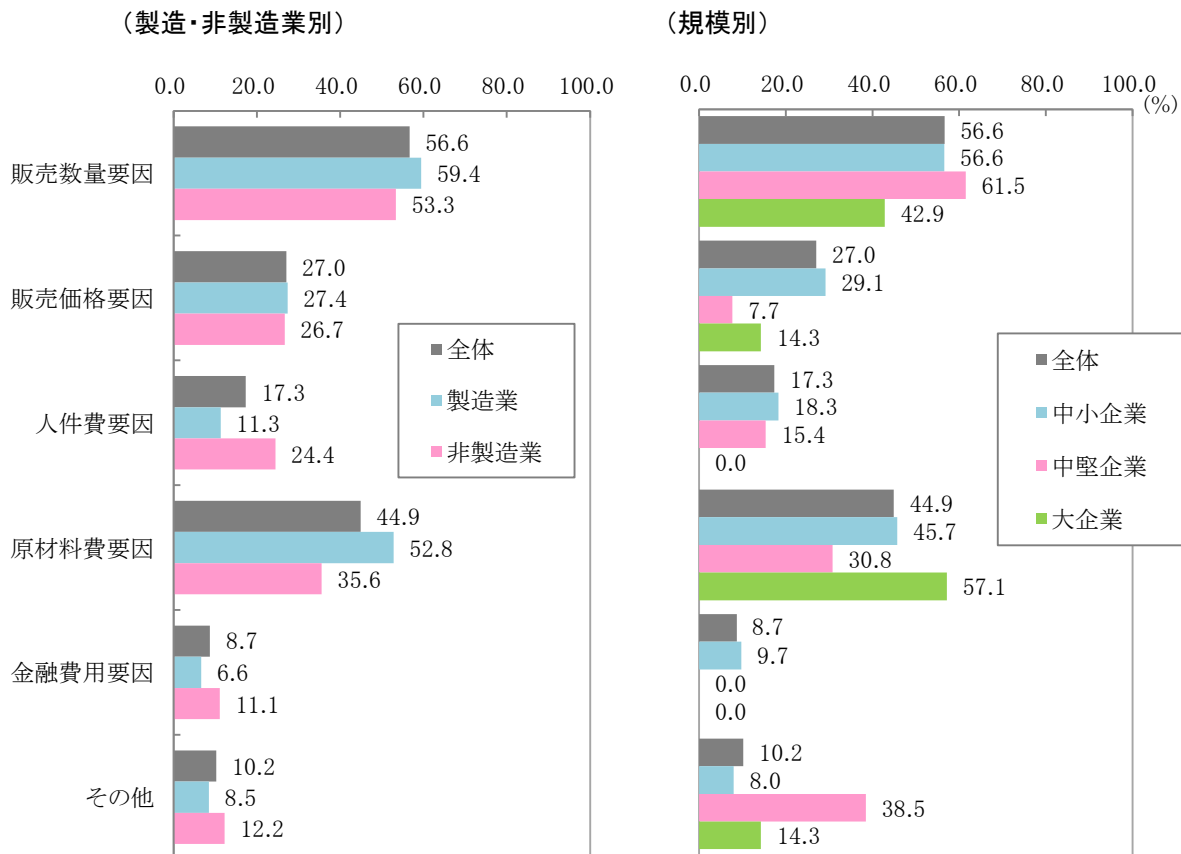
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	15	13	1	0	0	0	1	0
		100.0	86.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	加工組立	7	5	0	1	0	0	1	1
	100.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	
	生活・その他	18	18	2	0	2	0	0	0
		100.0	100.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
非製造業	建設	9	7	2	2	0	0	1	0
		100.0	77.8	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0
	運輸	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	18	11	5	2	1	0	2	1
		100.0	61.1	27.8	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6
	サービス・その他	10	6	1	2	0	0	1	1
		100.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0

※網かけは上位3位

②経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が56.6%と半数を超えて最も多く、以下、「原材料費要因」が44.9%、「販売価格要因」が27.0%、「人件費要因」が17.3%、「金融費用要因」が8.7%と続く。
- ・製造業は「原材料費要因」が52.8%となっており、非製造業(35.6%)よりも多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が24.4%となっており、製造業(11.3%)と比べて多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

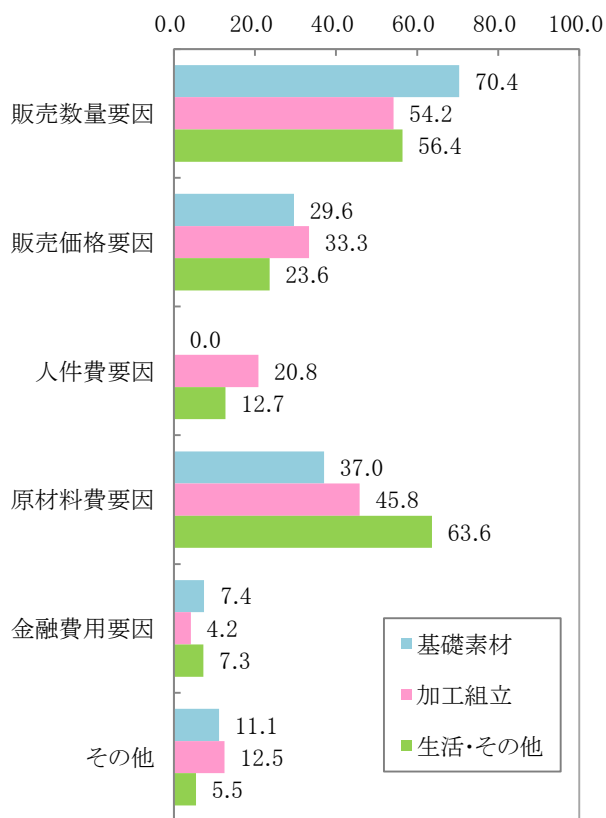
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	196	111	53	34	88	17	20	11
	100.0	56.6	27.0	17.3	44.9	8.7	10.2	5.6
製造業	106	63	29	12	56	7	9	6
	100.0	59.4	27.4	11.3	52.8	6.6	8.5	5.7
非製造業	90	48	24	22	32	10	11	5
	100.0	53.3	26.7	24.4	35.6	11.1	12.2	5.6
中小企業	175	99	51	32	80	17	14	11
	100.0	56.6	29.1	18.3	45.7	9.7	8.0	6.3
中堅企業	13	8	1	2	4	0	5	0
	100.0	61.5	7.7	15.4	30.8	0.0	38.5	0.0
大企業	7	3	1	0	4	0	1	0
	100.0	42.9	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0

※網かけは上位3位

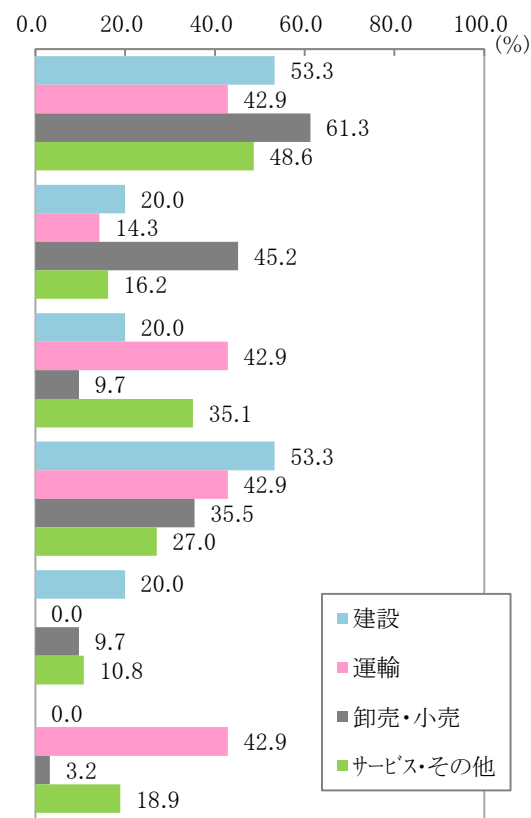
- ・基礎素材は「販売数量要因」が70.4%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。
- ・生活・その他は「原材料費要因」が63.3%となっており、最も多くなっている。
- ・運輸とサービス・その他は「人件費要因」が比較的多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売価格要因」が45.2%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	27 100.0	19 70.4	8 29.6	0 0.0	10 37.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1
	加工組立	24 100.0	13 54.2	8 33.3	5 20.8	11 45.8	1 4.2	3 12.5	1 4.2
	生活・その他	55 100.0	31 56.4	13 23.6	7 12.7	35 63.6	4 7.3	3 5.5	2 3.6
非製造業	建設	15 100.0	8 53.3	3 20.0	3 20.0	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	卸売・小売	31 100.0	19 61.3	14 45.2	3 9.7	11 35.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5
	サービス・その他	37 100.0	18 48.6	6 16.2	13 35.1	10 27.0	4 10.8	7 18.9	3 8.1

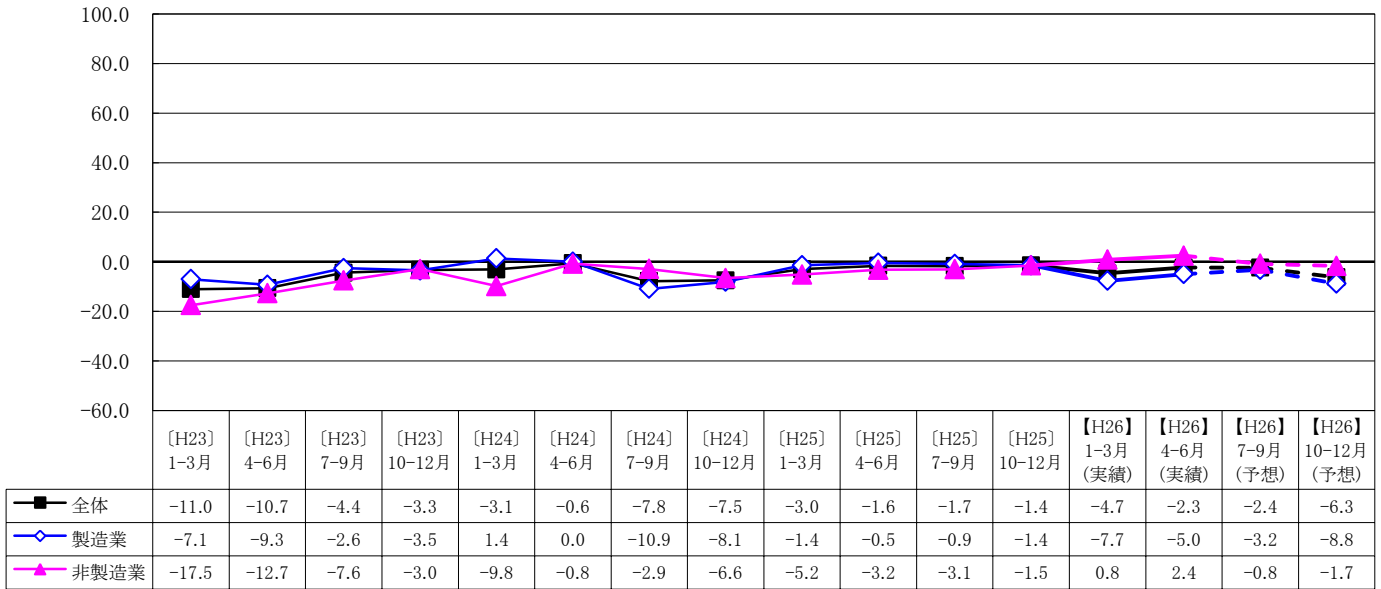
※網かけは上位3位

(7) 製品・商品在庫量

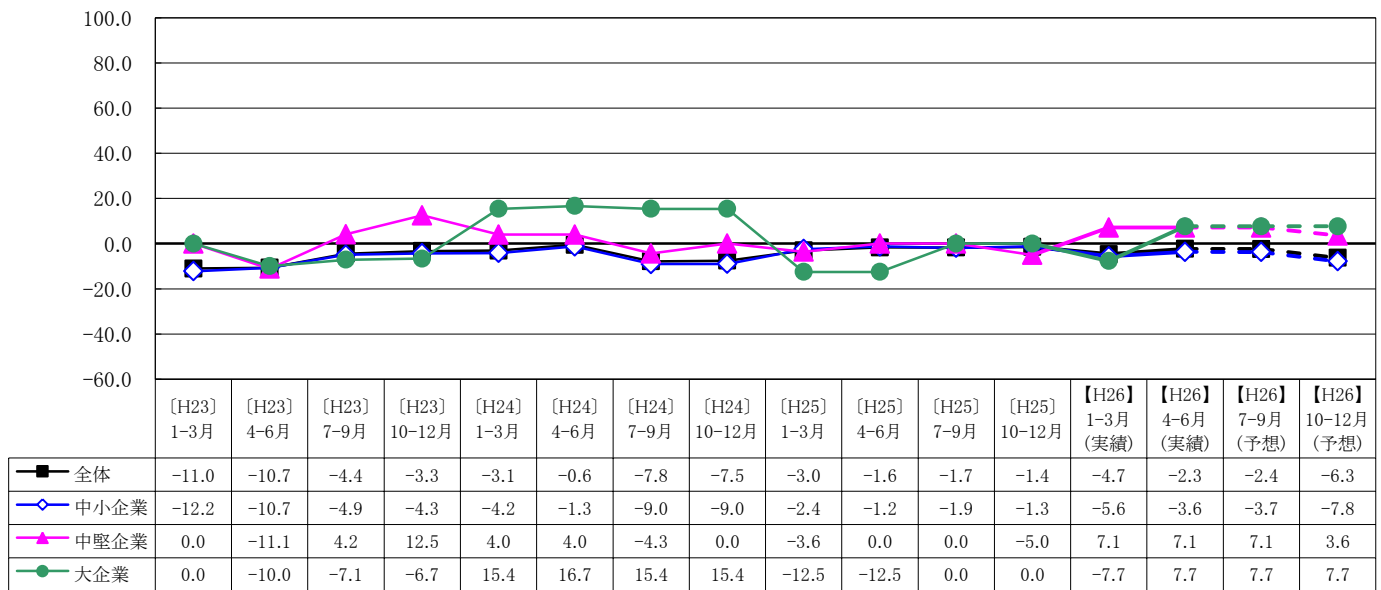
- ・全体では概ね横ばいが続いており、ゼロ値付近で推移している。今期の4～6月期は-2.3となっており、今後も概ね横ばいが続く見通し。
- ・製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられないが、非製造業は前期の1～3月期(0.8)と今期の4～6月期(2.4)はプラス値となっている。
- ・大企業は今期の4～6月期(7.7)は15.4ポイント上昇しており、プラス値となっている。今後はプラス値で推移する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



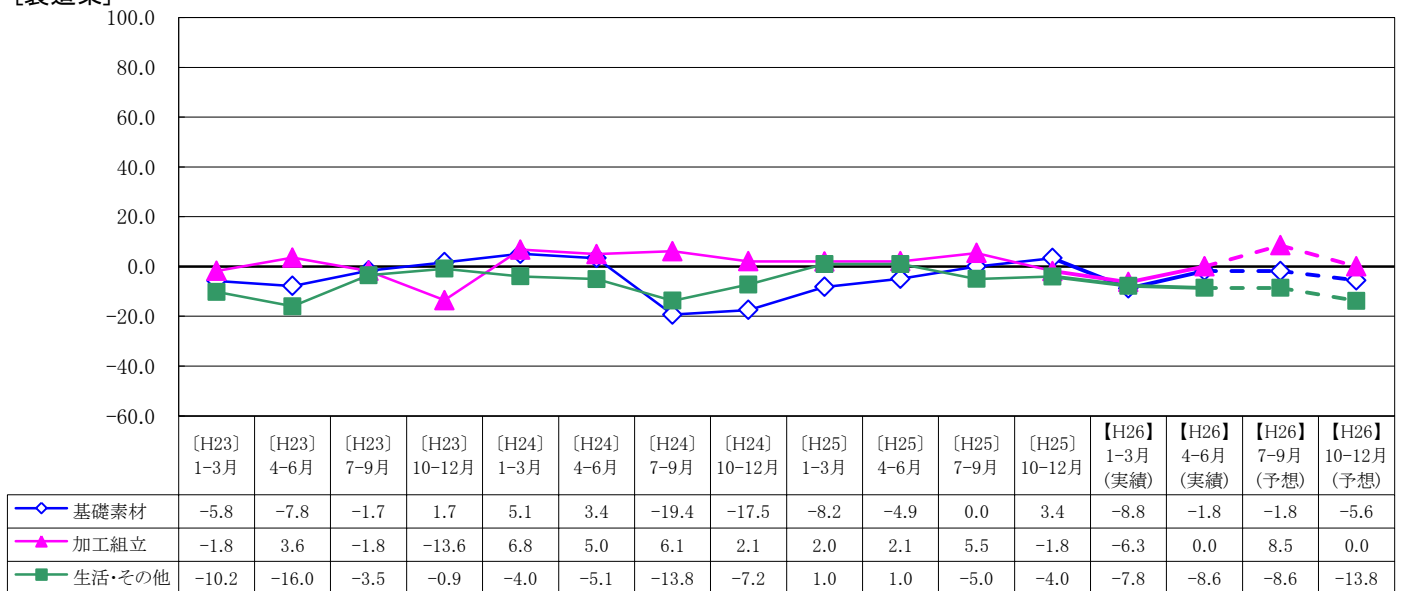
(規模別)



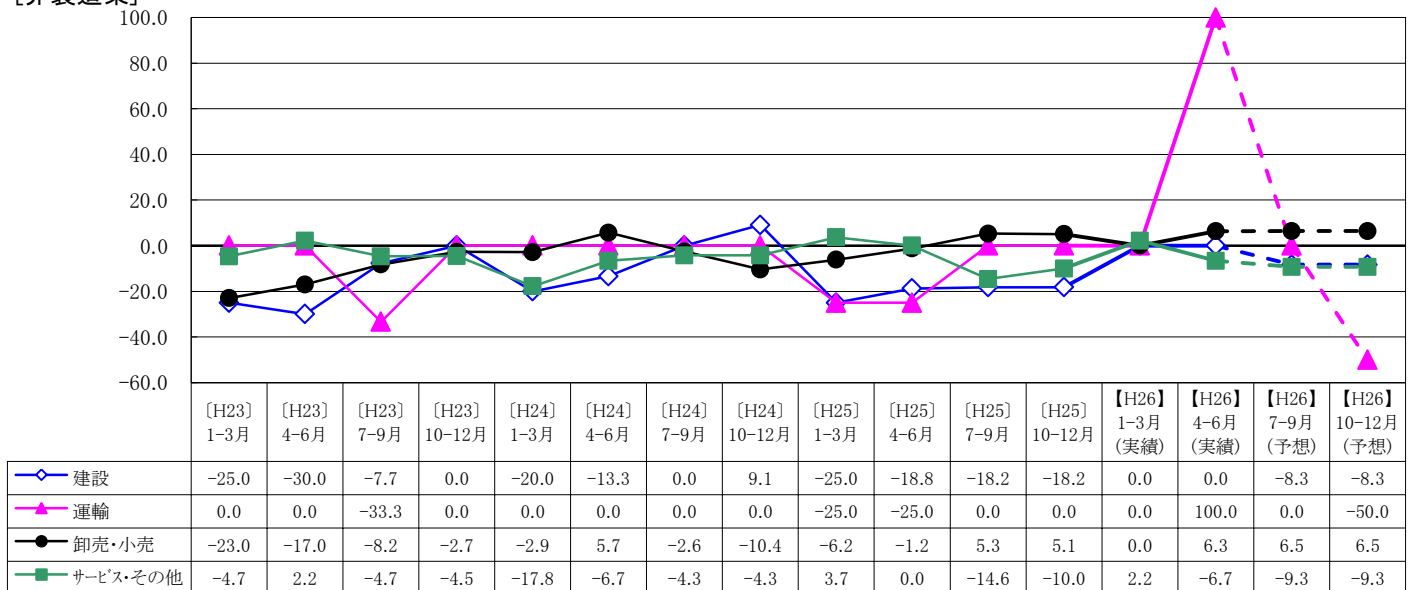
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期(-8.8)に減少してマイナス値となったが、今期の4～6月期(-1.8)は7.0ポイント上昇しており、ゼロ値付近となっている。
- ・加工組立は今期の4～6月期(0.0)に6.3ポイント上昇してゼロ値となっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(0.0)に5.1ポイント減少してゼロ値となったが、今期の4～6月期(6.3)に6.3ポイント上昇して、再びプラス値となっている。今後は概ね横ばいの見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(2.2)にプラス値となったが、今期の4～6月期(-6.7)は8.9ポイント減少して、再びマイナス値となっている。今後は概ね横ばいの見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)平成26年1～3月期以降の「運輸」の有効回答は2件のみであった。

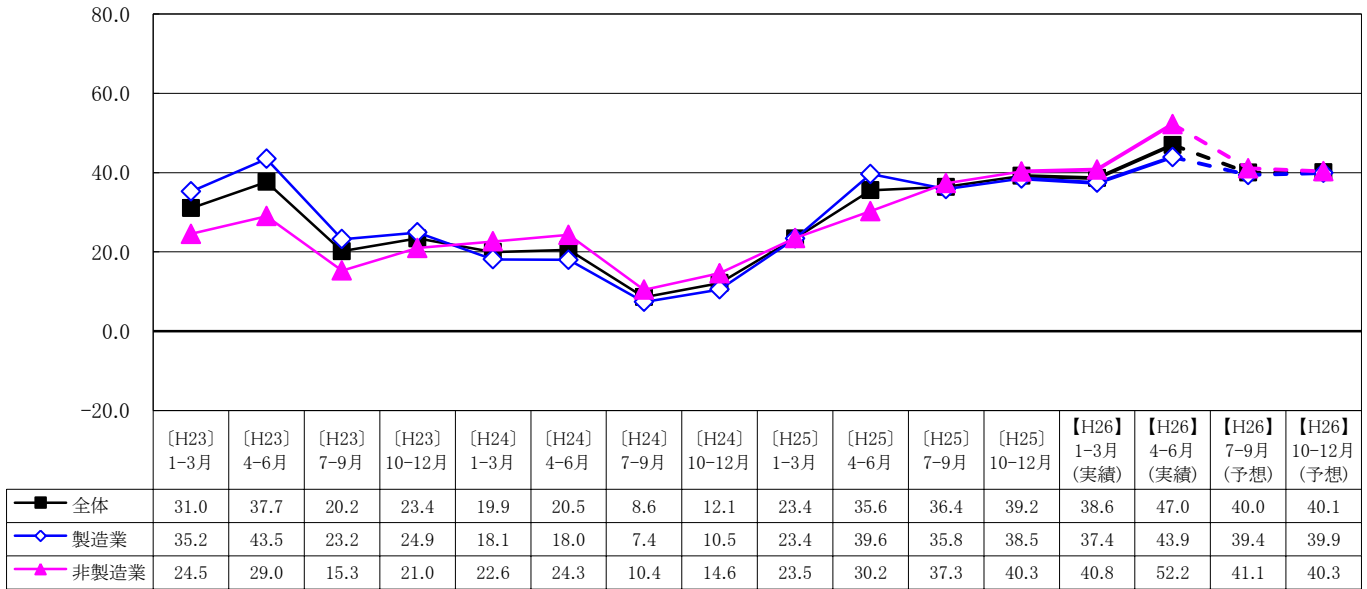
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(8)仕入れ単価

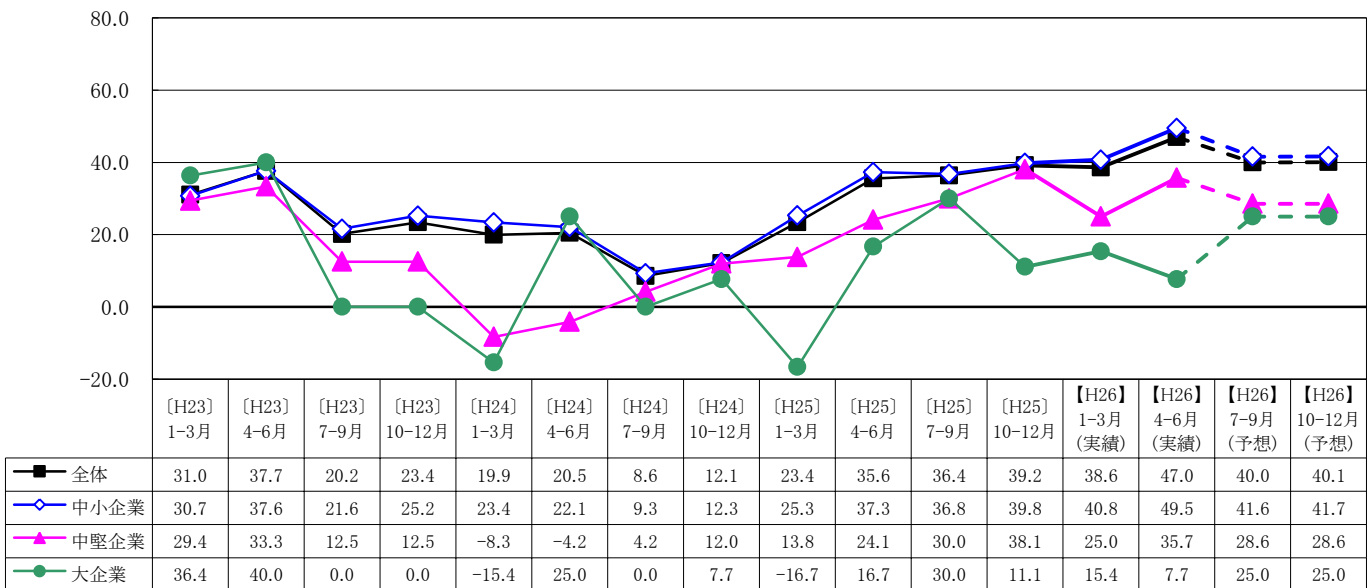
- ・全体では平成25年4～6月期以降、概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期(47.0)は8.4ポイント上昇している。来期の7～9月期(40.0)は下降して、来々期の10～12月期(40.1)は横ばいとなる見通し。
- ・製造業と非製造業はほぼ同水準となっていたが、非製造業は今期の4～6月期(52.2)に11.4ポイント上昇しており、製造業よりも高い水準となっている。
- ・中小・中堅企業は今期の4～6月期に約10ポイント上昇している。
- ・一方、大企業は今期の4～6月期(7.7)に7.7ポイント下降しており、中小・中堅企業に比べて低い水準となっている。来期の7～9月期(25.0)は上昇する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

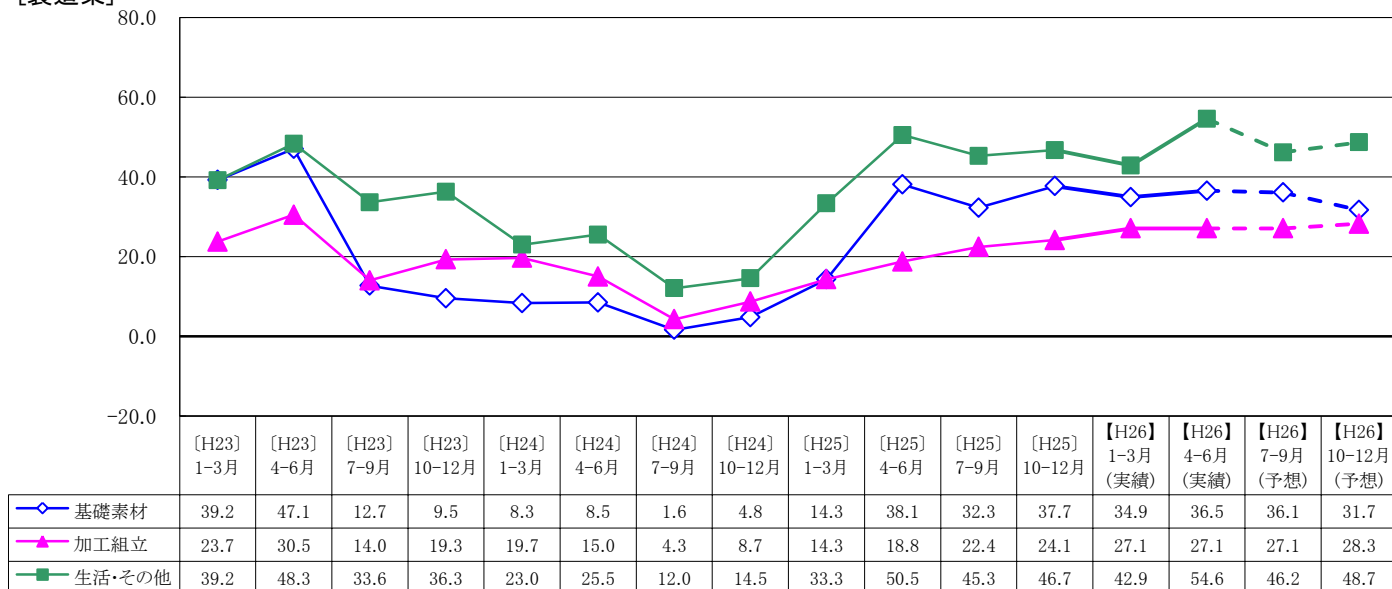


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

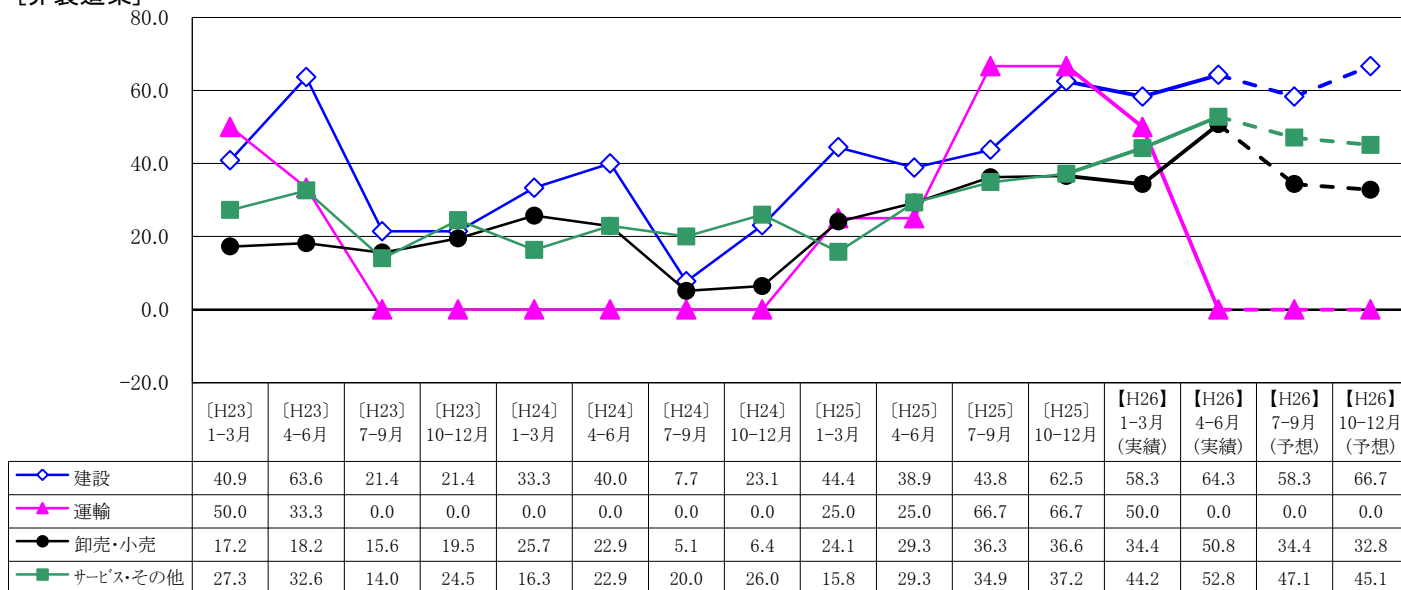
- ・基礎素材は今期の4～6月期(36.5)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・加工組立は平成24年10～12月期以降、前期の1～3月期(27.1)まで6期連続で緩やかに上昇していたが、今期の4～6月期(27.1)は横ばいとなっており、今後は横ばいが続く見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(54.6)に11.7ポイント上昇しており、他の製造2業種に比べて高い水準となっている。来期の7～9月期(46.2)は下降する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(64.3)に6.0ポイント上昇しており、全業種の中で最も高い水準となっている。
- ・卸売・小売は概ね横ばいが続いたが、今期の4～6月期(50.8)に16.4ポイント上昇している。今後は下降する見通し。
- ・サービス・その他は平成25年4～6月期以降、今期の4～6月期(52.8)まで5期連続で上昇が続いている。今後は緩やかに下降する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(注)平成26年1～3月期以降の「運輸」の有効回答は2件のみであった。

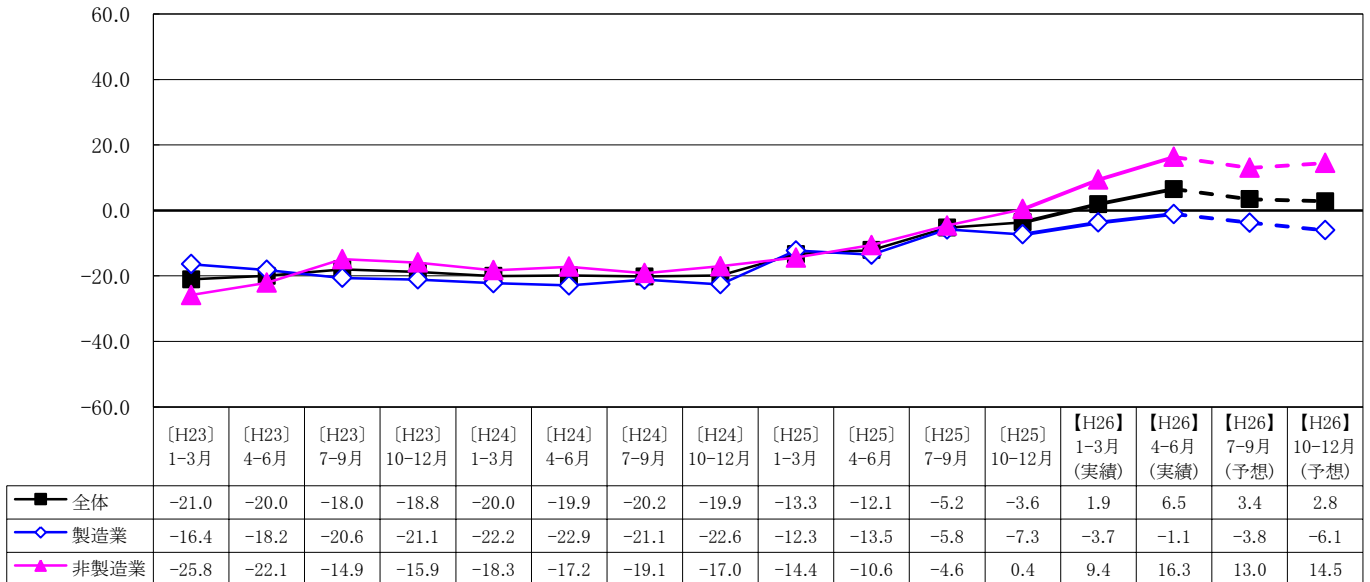
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(9) 製品・加工単価、販売単価

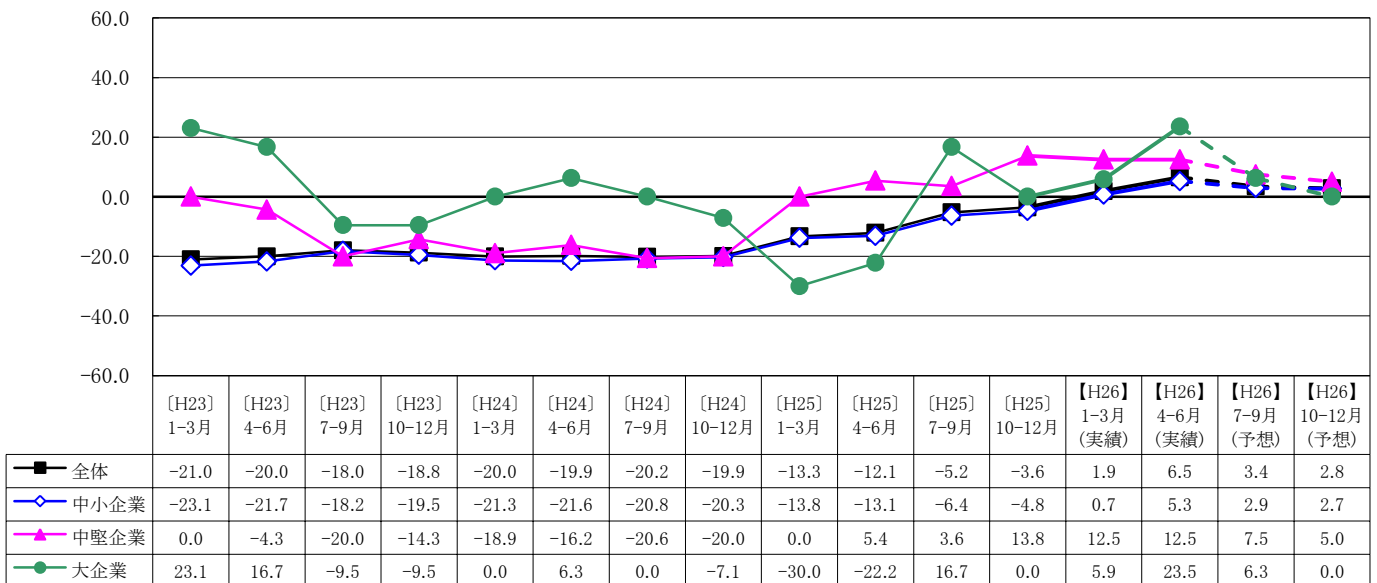
- ・全体では緩やかな上昇傾向となっており、前期の1～3月期(1.9)にプラス値となった。今期の4～6月期(6.5)は4.6ポイントは上昇で、今後は緩やかに下降する見通し。
- ・非製造業は平成25年10～12月期以降、製造業よりも高い水準で推移しており、上昇幅も製造業より大きくなっている。今後は概ね横ばいが続く見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(12.5)は横ばいとなったが、今後は下降する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期(23.5)に17.6ポイント上昇しており、中小・中堅企業よりも高い水準となっている。今後は下降して、同水準となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



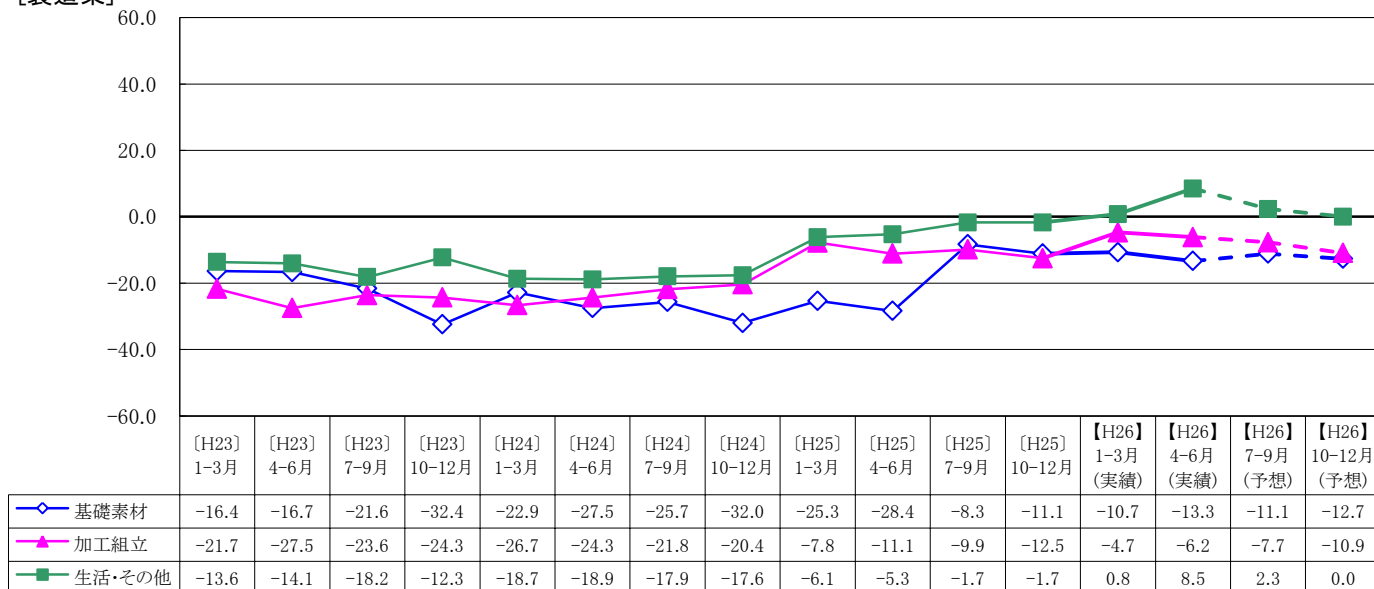
(規模別)



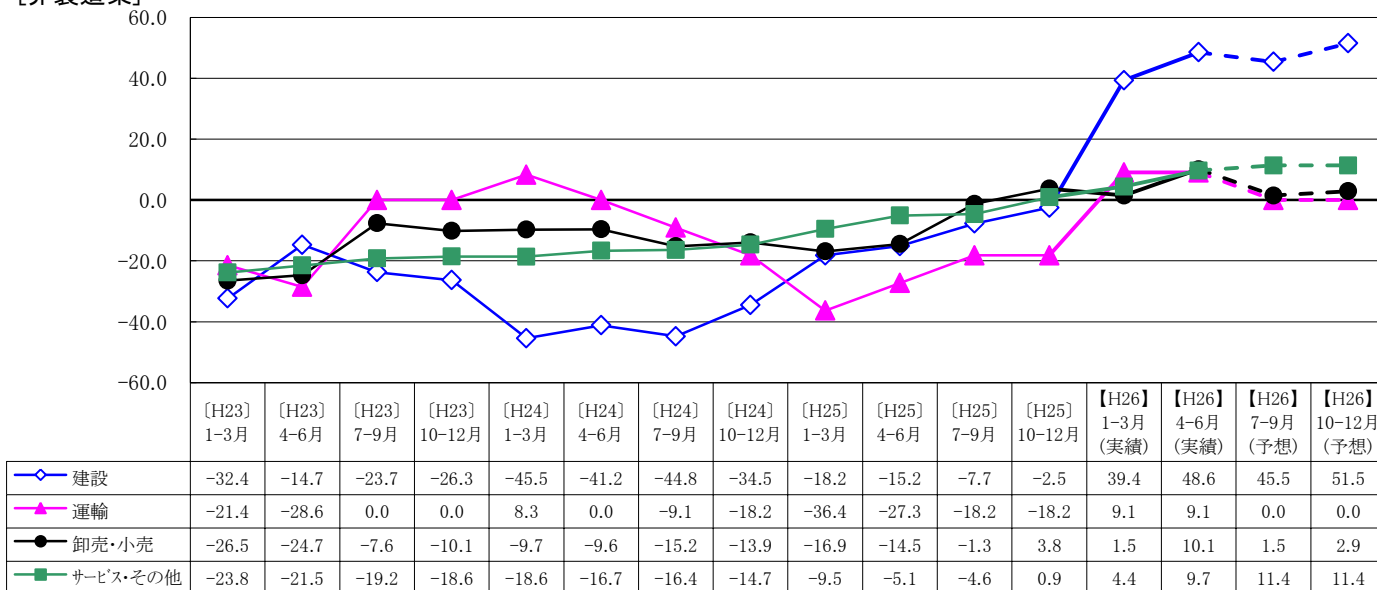
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は平成25年10～12月期以降、概ね横ばいとなっている。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(0.8)にプラス値となり、今期の4～6月期(8.5)も7.7ポイント上昇している。今後は下降して、ゼロ値付近で推移する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(39.4)に41.9ポイント上昇してプラス値となっており、今期の4～6月期(48.6)も9.2ポイント上昇している。全業種の中で最も高い水準となっている。
- ・運輸は前期の1～3月期(9.1)に27.3ポイント上昇してプラス値となり、今期の4～6月期(9.1)は横ばいとなった。今後は下降してゼロ値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

- ・全体では概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-1.2)に2.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今後は緩やかに減少する見通し。
- ・企業規模が大きいほど過剰状態となっており、大企業は前期の1～3月期(18.2)に5.7ポイント上昇しており、今期の4～6月期(18.2)は横ばいとなっている。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(5.0)は概ね横ばいとなったが、今後は減少する見通しで、来期の7～9月期(0.0)はゼロ値、来々期の10～12月期(-4.8)にはマイナス値となる見通し。
- ・基礎素材は唯一プラス値を推移しているが、平成25年4～6月期以降、緩やかな減少傾向が続いている。今期の4～6月期(5.9)は横ばいであったが、今後は再び減少する見通しで、来々期の10～12月期(0.0)にはゼロ値となる見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(-5.0)まで減少傾向が続いていたが、来期の7～9月期(-1.7)は上昇する見通し。
- ・生活・その他は緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の1～3月期(-4.0)に減少に転じており、今後も減少が続く見通し。

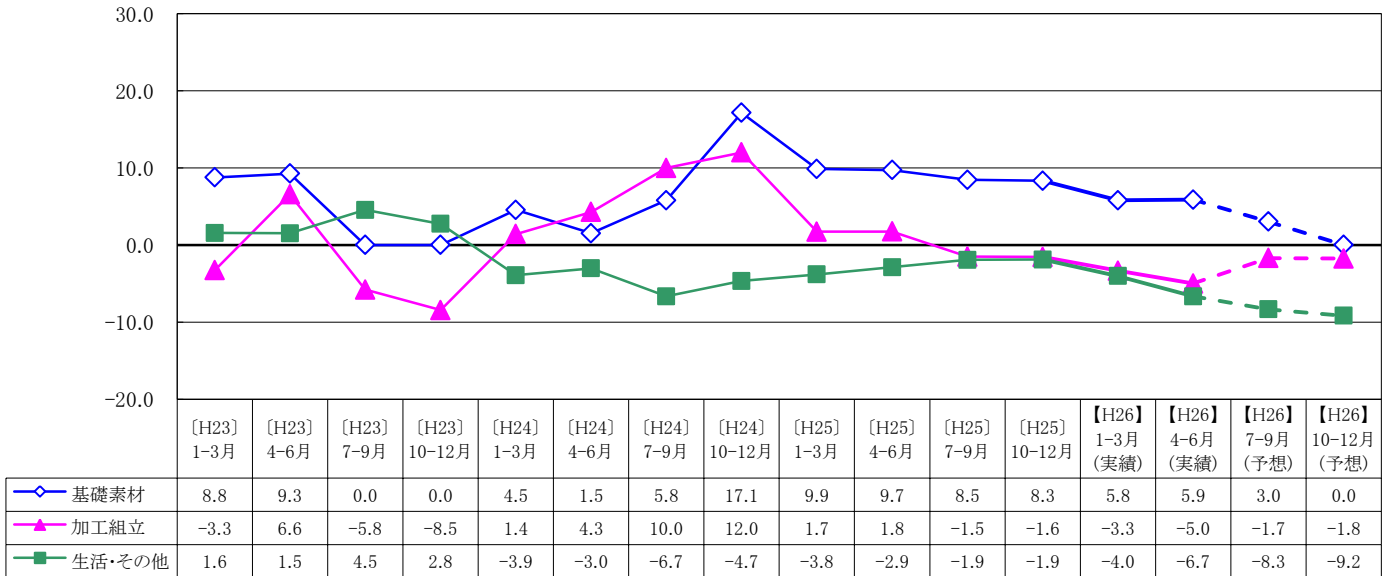
※()内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



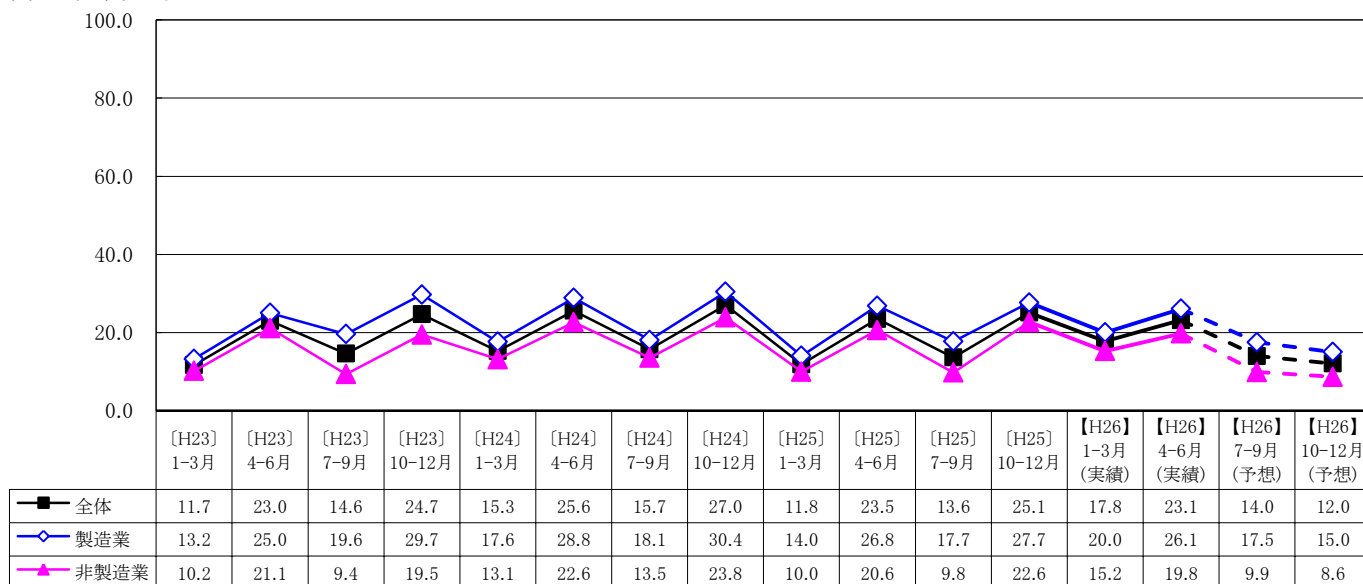
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は23.1%と約4分の1を占めており、前期の1～3月期(17.8%)よりも5.3ポイント増となっている。今後設備投資を「する」企業は、来期の7～9月期(14.0%)、来々期の10～12月期(12.0%)と続けて減少する見通し。
- ・製造業で今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が26.1%となっており、非製造業(19.8%)よりも多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した・する」割合が高くなっている。
- ・中堅企業で設備投資を「した」企業は前期の1～3月期が27.9%、今期の4～6月期が20.9%と続けて減少しており、今後も減少が続く見通し。

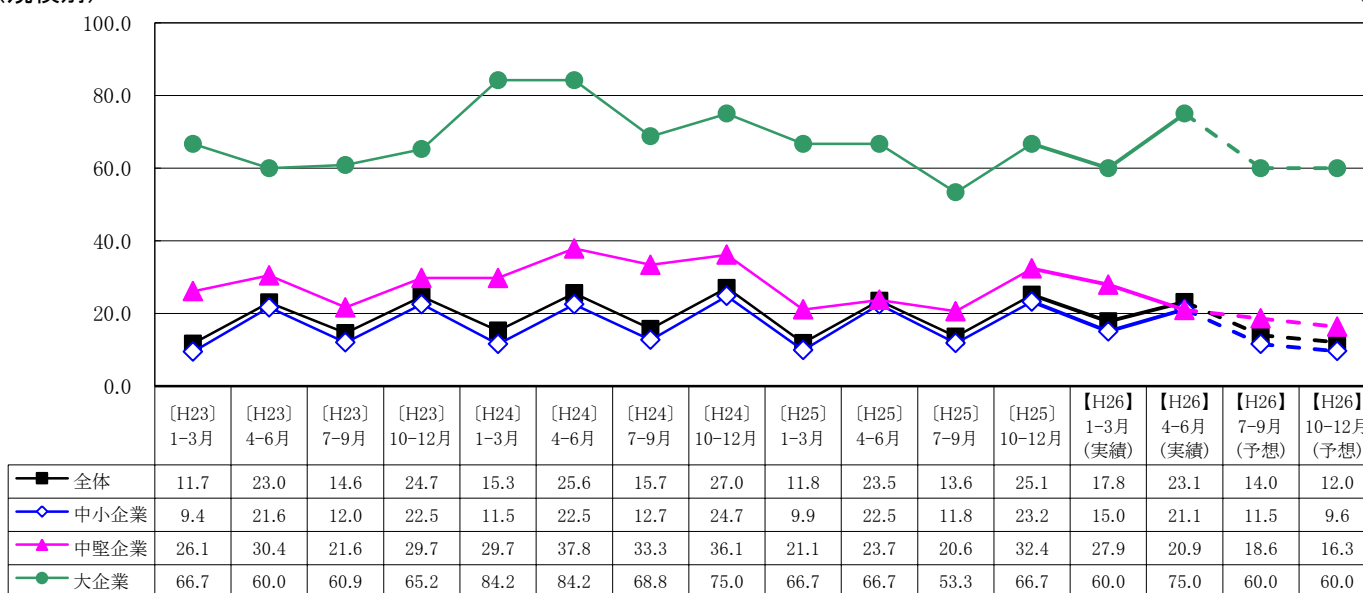
(製造・非製造業別)

(%)



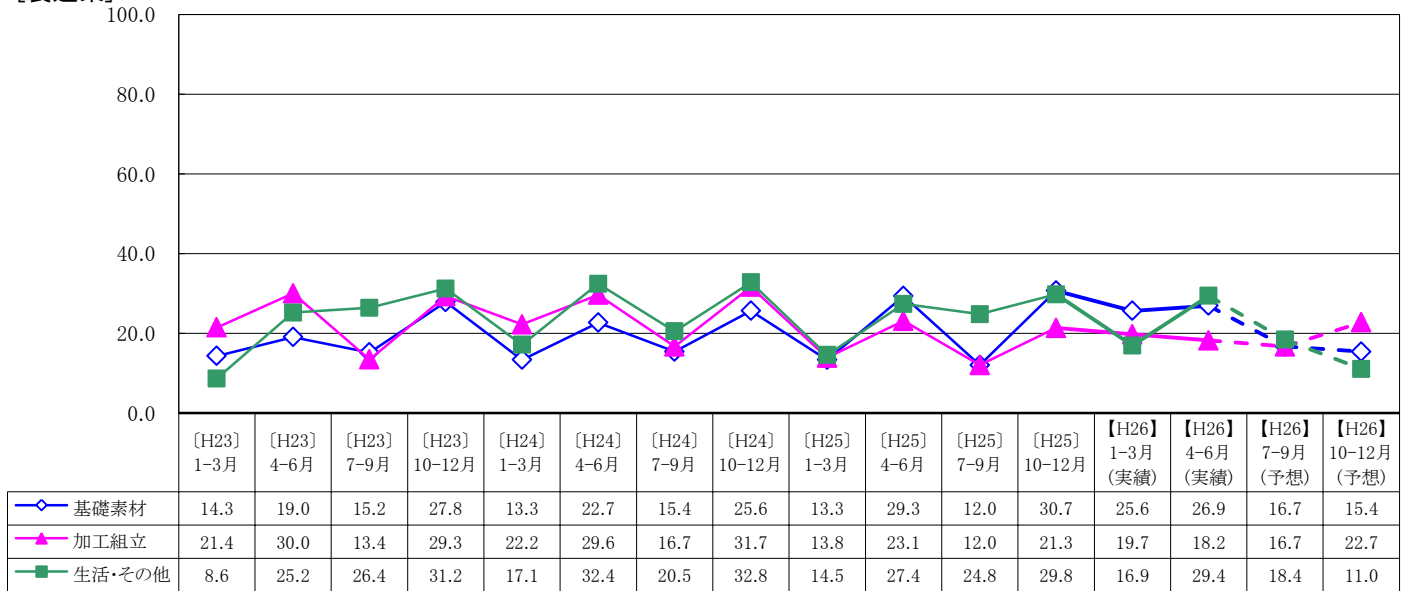
(規模別)

(%)

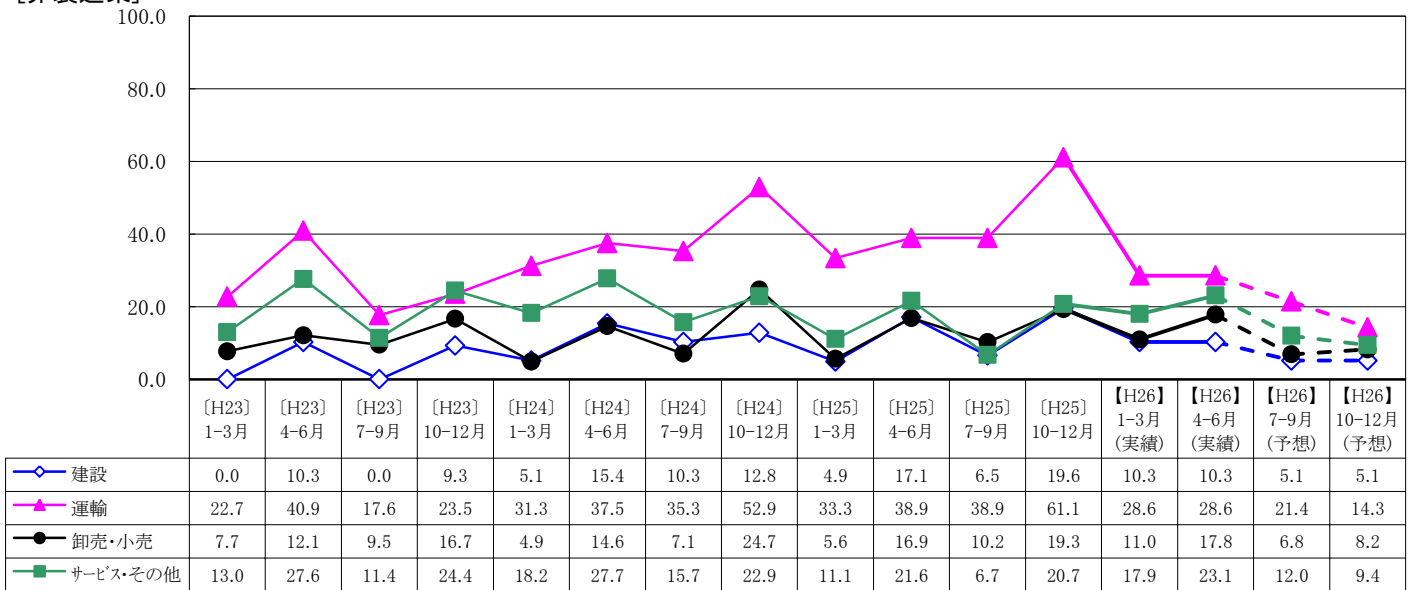


- ・生活・その他で今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は29.4%と約3割となっており、比較的多くなっている。今後設備投資を「する」企業は、来期の7～9月期(18.4%)、来々期の10～12月期(11.0%)と続けて減少する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は10.3%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

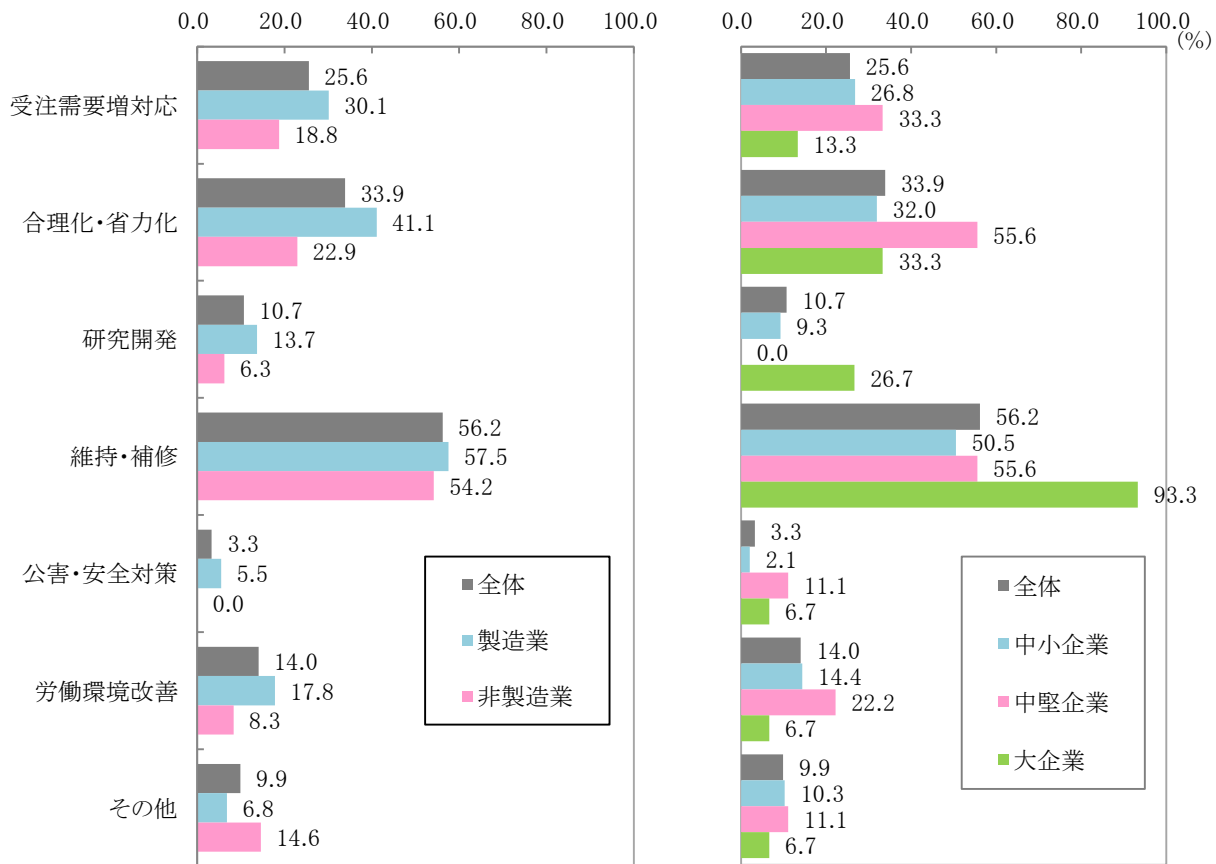


(12)設備投資の目的

- ・全体(121件)では「維持・補修」が56.2%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が33.9%、「受注需要増対応」が25.6%、「労働環境改善」が14.0%と続く。
- ・製造業は「合理化・省力化」(41.1%)や「受注需要増」(30.1%)など、ほぼすべての項目で非製造業よりも多くなっている。
- ・大企業15社のうち、14社が「維持・補修」(93.3%)と回答しており、多くなっている。
- ・中堅企業は「維持・補修」と「合理化・省力化」がともに55.6%となっており、並んで多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注 需要 増	省合 力理 化化 ・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 全害 対・ 策	改 善 勞 働 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	121 100.0	31 25.6	41 33.9	13 10.7	68 56.2	4 3.3	17 14.0	12 9.9	0 0.0
製造業	73 100.0	22 30.1	30 41.1	10 13.7	42 57.5	4 5.5	13 17.8	5 6.8	0 0.0
非製造業	48 100.0	9 18.8	11 22.9	3 6.3	26 54.2	0 0.0	4 8.3	7 14.6	0 0.0
中小企業	97 100.0	26 26.8	31 32.0	9 9.3	49 50.5	2 2.1	14 14.4	10 10.3	0 0.0
中堅企業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0
大企業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	4 26.7	14 93.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0

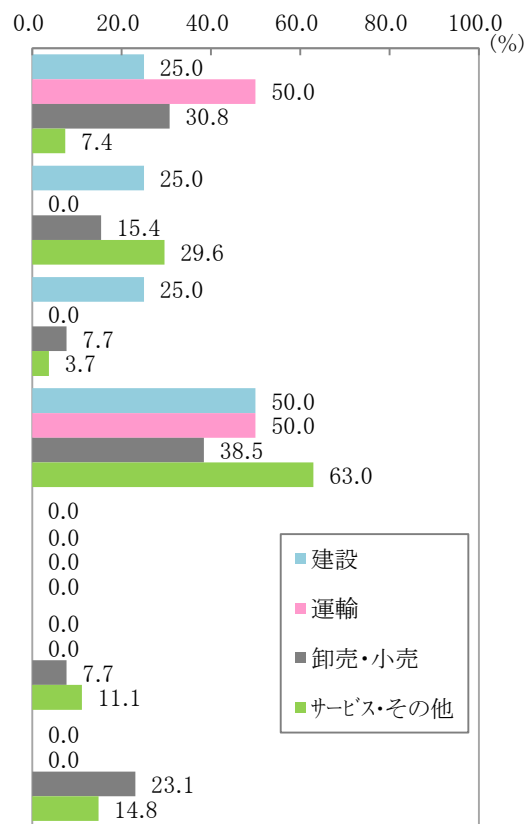
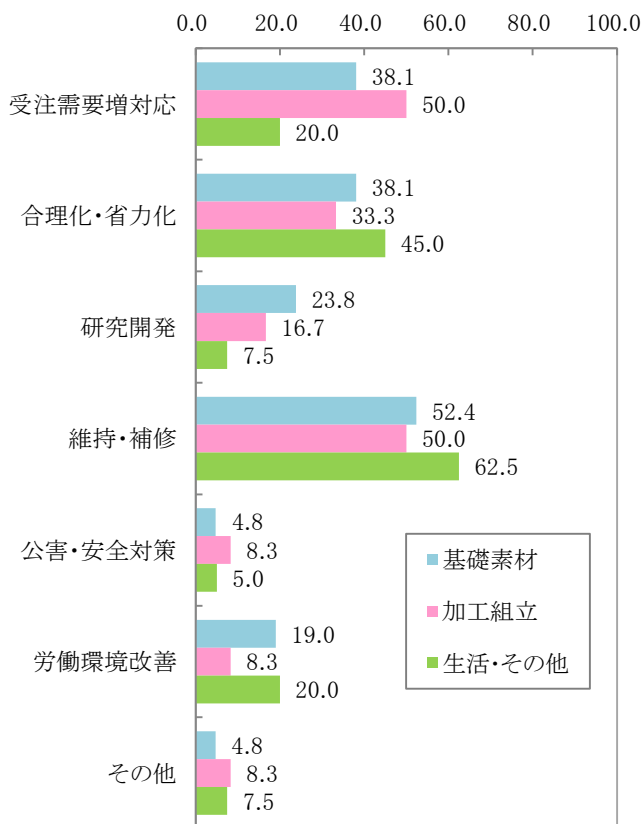
※網かけは上位3位

- ・加工組立は「受注需要増対応」が50.0%となっており、「維持・補修」(50.0%)と並んで多くなっている。
- ・生活・その他は「維持・補修」は62.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「維持・補修」が63.0%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

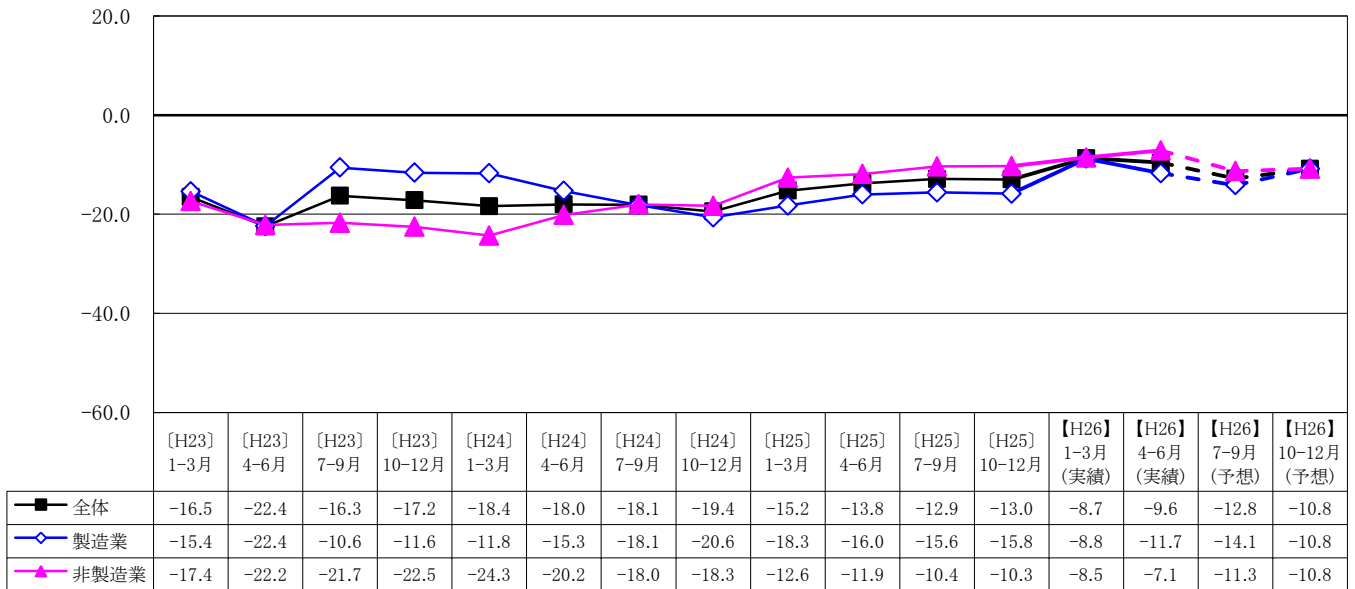
		全体	受注 需要 増	省合 力化 化・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安 全 害 対 策	改 善 環 境	そ の 他	無 回 答
製造業	基礎素材	21 100.0	8 38.1	8 38.1	5 23.8	11 52.4	1 4.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0
	加工組立	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	生活・その他	40 100.0	8 20.0	18 45.0	3 7.5	25 62.5	2 5.0	8 20.0	3 7.5	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	5 38.5	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0
	サービス・ その他	27 100.0	2 7.4	8 29.6	1 3.7	17 63.0	0 0.0	3 11.1	4 14.8	0 0.0

※網かけは上位3位

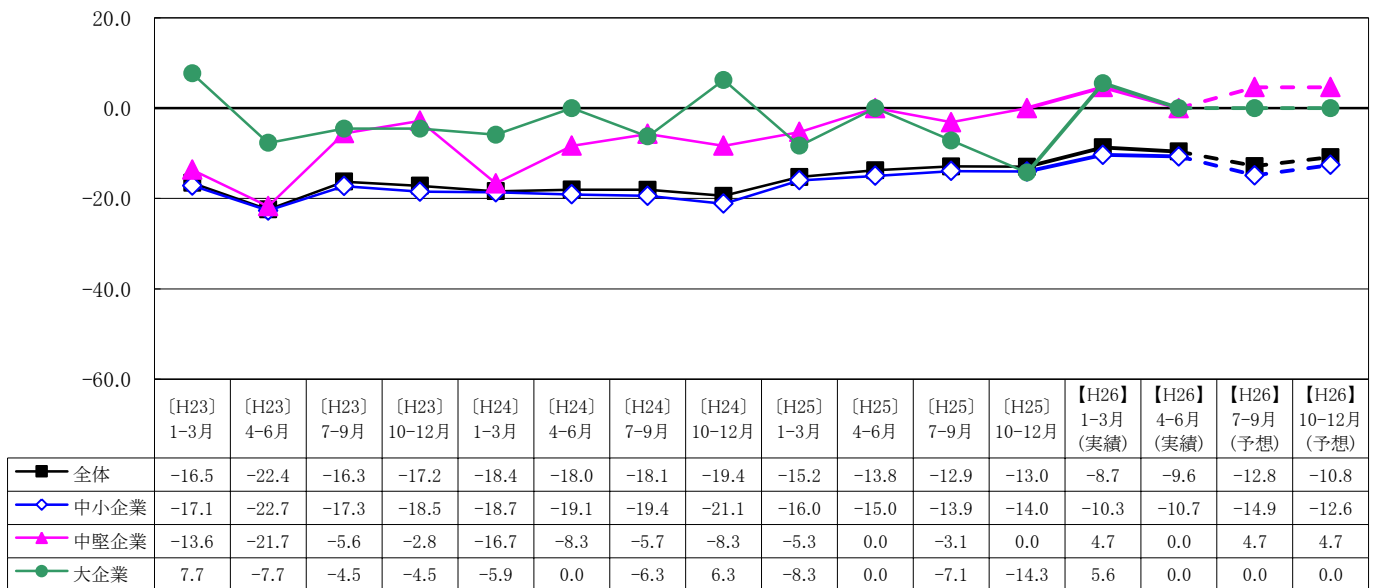
(13)資金繰り

- ・全体では概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-8.7)に4.3ポイント改善された。今期の4～6月期(-9.6)は概ね横ばいとなり、今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・製造業は前期の1～3月期(-8.8)に7.0ポイント改善されたが、今期の4～6月期(-11.7)は2.9ポイント悪化している。
- ・非製造業は緩やかな改善傾向がみられていたが、来期の7～9月期(-11.3)は悪化する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(5.6)に19.9ポイント改善されてプラス値となったが、今期の4～6月期(0.0)は5.6ポイント悪化しており、今後はゼロ値を推移する見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(0.0)に4.7ポイント悪化してゼロ値となったが、来期の7～9月期(4.7)は改善される見通し。

(製造・非製造業別)



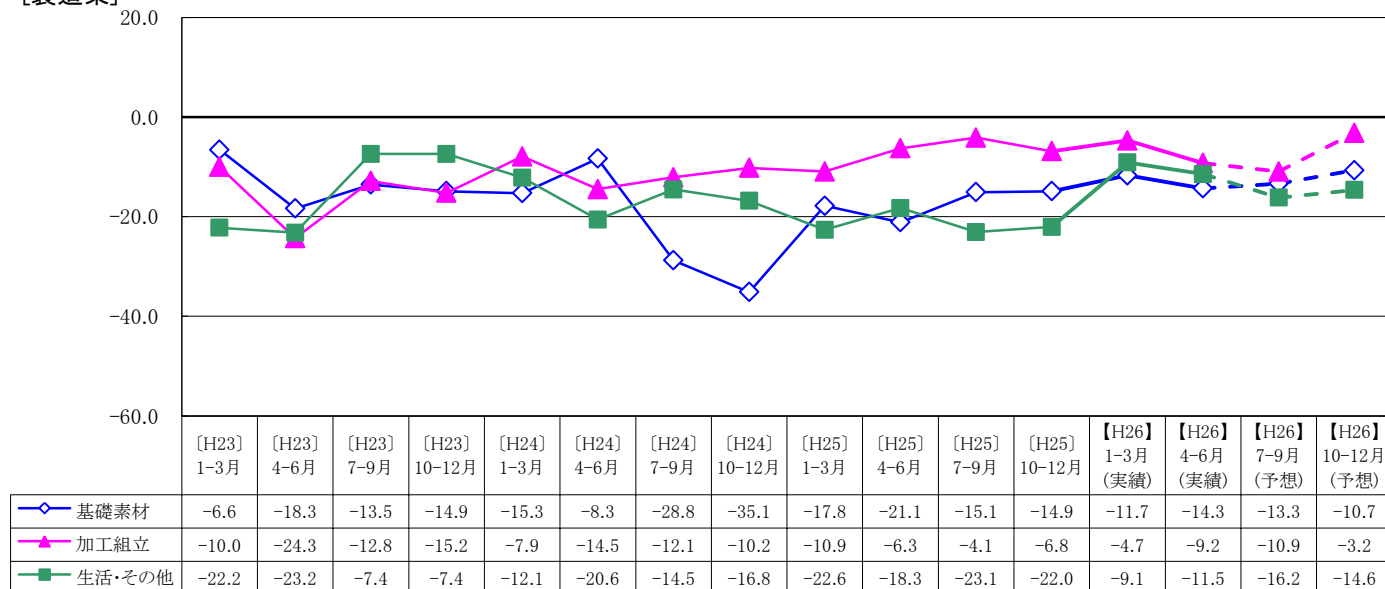
(規模別)



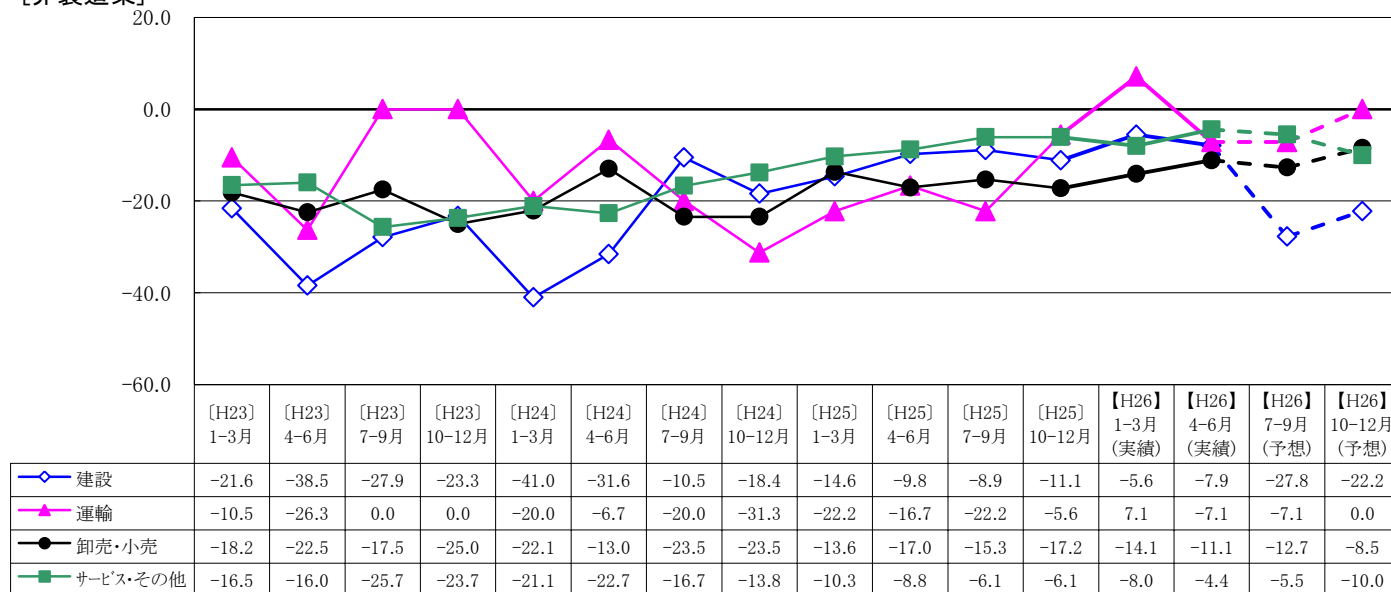
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・加工組立は今期の4～6月期(-9.2)に4.5ポイント悪化したが、来期の7～9月期(-10.9)は横ばいとなり、来々期の10～12月期(-3.2)には改善する見通し。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(-9.1)に12.9ポイント改善されたが、今期の4～6月期(-11.5)は2.5ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-16.2)も悪化が続く見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-7.9)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-27.8)は悪化する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(7.1)に改善してプラス値となったが、今期の4～6月期(-7.1)に14.2ポイント悪化しており、再びマイナス値に転じている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



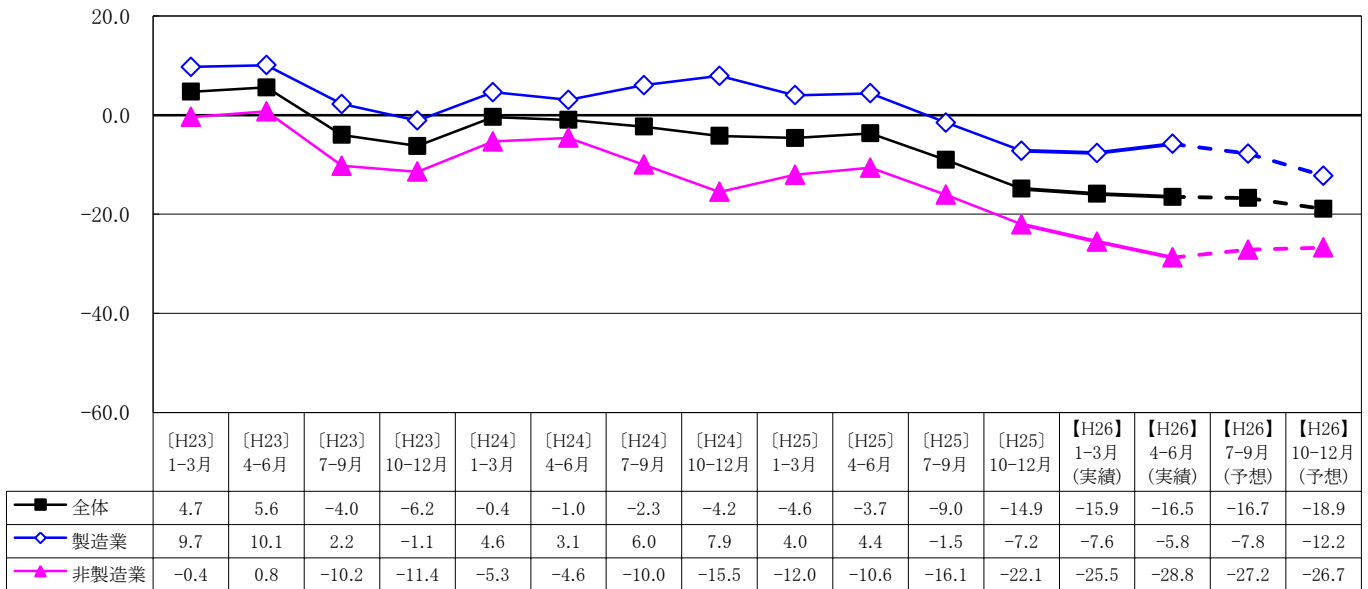
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

(14)雇用人員

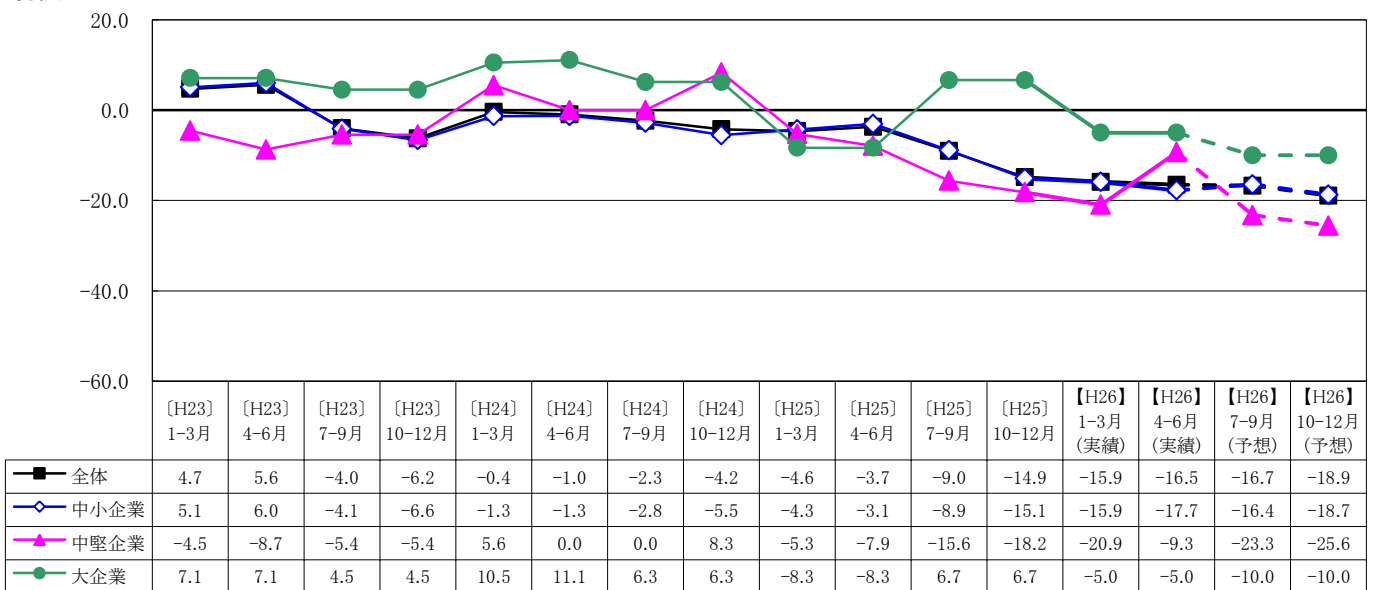
- ・全体では前期の1～3月期(-15.9)、今期の4～6月期(-16.5)と概ね横ばいとなっており、今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・非製造業は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。
- ・大企業は前期の1～3月期(-5.0)にマイナス値に転じており、今期の4～6月期は(-5.0)は横ばいであった。来期の7～9月期はさらに下降する見通し。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(-9.3)に11.6ポイント増加したが、来期の7～9月期(-23.3)には再び下降しており、人員の不足状態がより深刻化する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



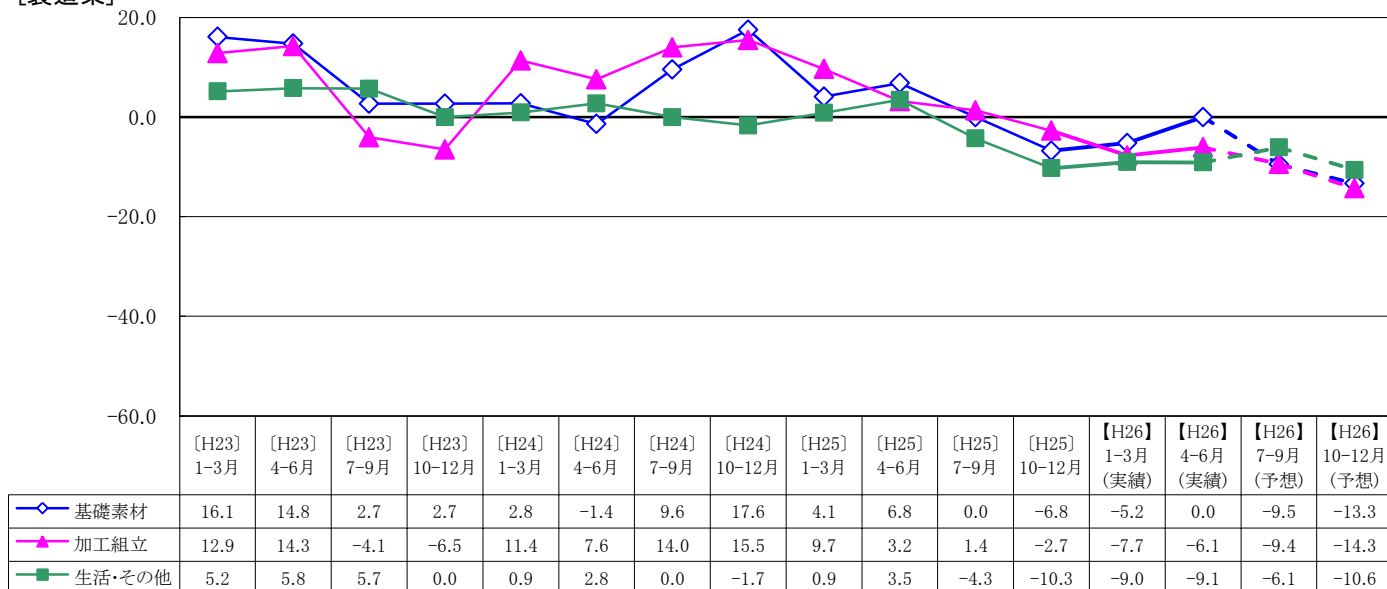
(規模別)



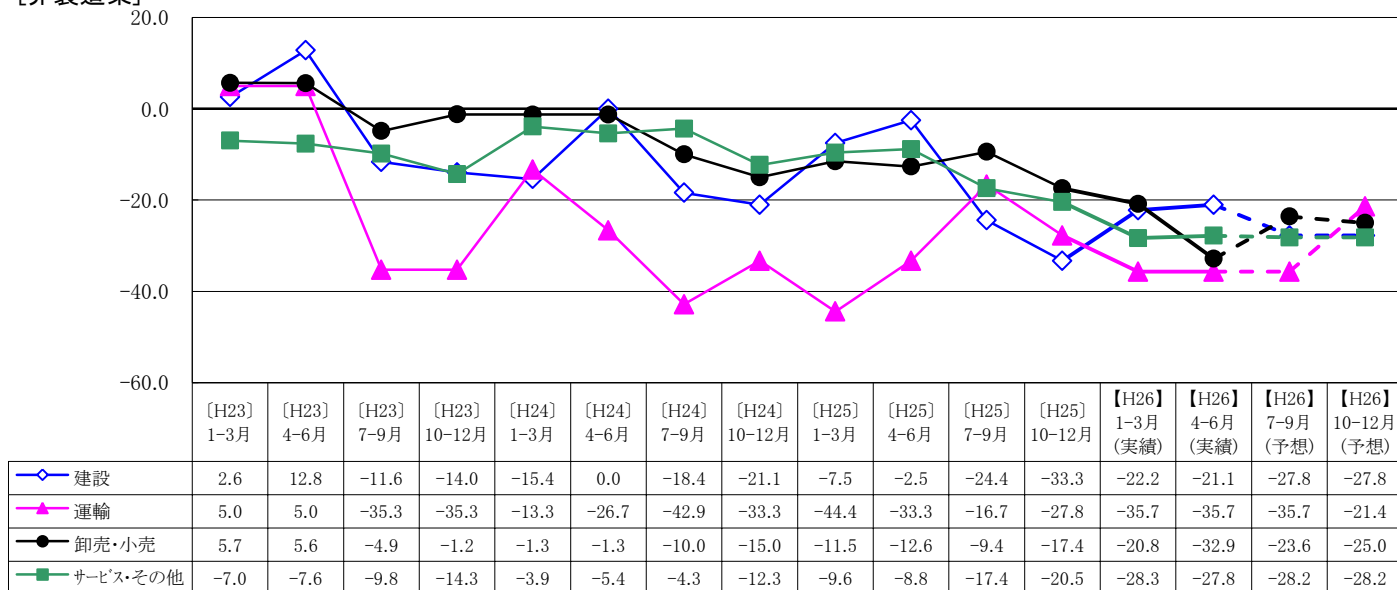
【DI=「過大」(%)−「不足」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(0.0)に5.2ポイント増加してゼロ値となったが、今後は下降して再びマイナス値となる見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-21.1)は概ね横ばいであったが、来期の7～9月期(-27.8)は下降する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-35.7)に7.9ポイント減少し、他の業種に比べて低い水準となっている。今期の4～6月期(-35.7)は横ばいで、来々期の10～12月期(-21.4)に上昇する見通し。
- ・卸売・小売は下降が続いており、今期の4～6月期(-32.9)には12.1ポイント減となった。来期の7～9月期(-23.6)は上昇して、雇用人員の不足状態は緩和される見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-28.3)に7.8ポイント減少し、今期の4～6月期(-27.8)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



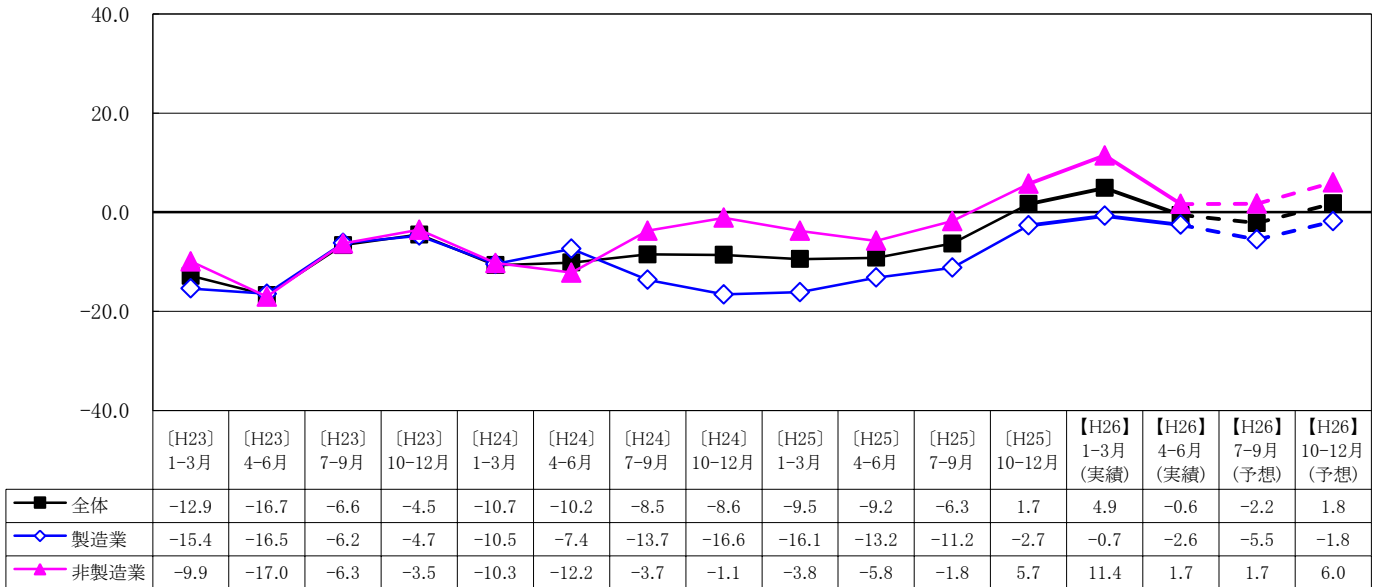
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

(15) 所定外労働時間

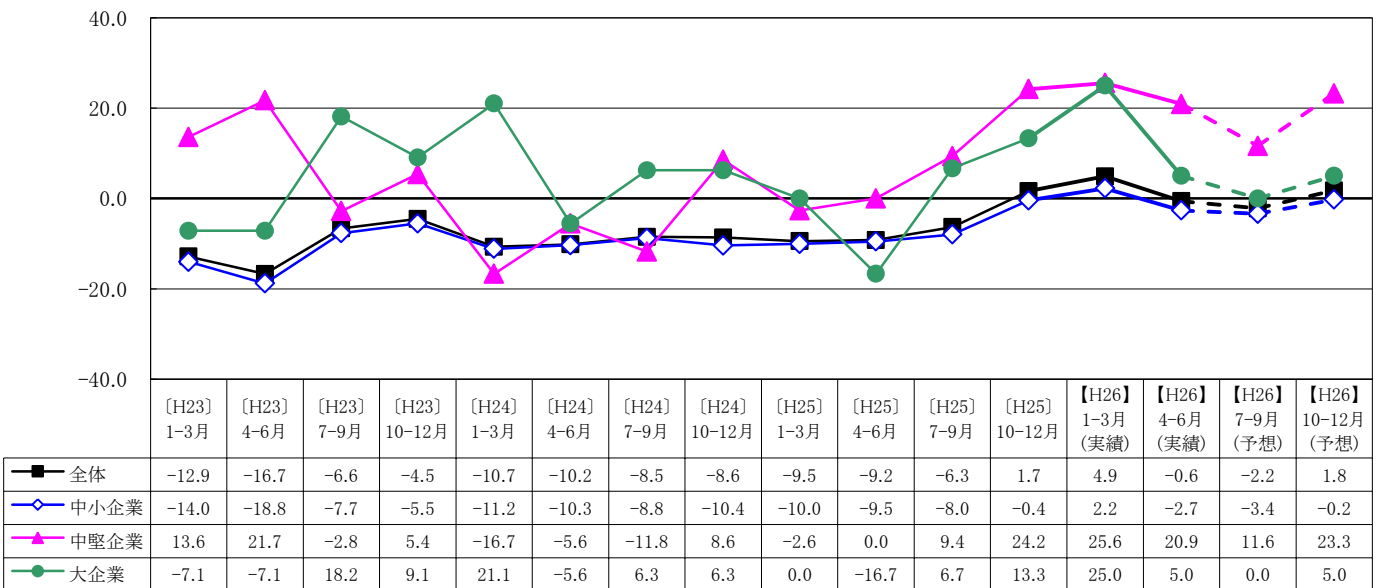
- ・全体では今期の4～6月期(-0.6)に5.5ポイント減少してゼロ値に近い数値となっている。今後は概ね横ばいとなる見通し。
- ・非製造業は製造業よりも高い水準で推移していたが、今期の4～6月期(1.7)は9.7ポイント減少しており、製造業(-2.6)とほぼ同水準となった。
- ・大企業は今期の4～6月期(5.0)に20.0ポイント減少しており、中堅・中小企業に比べて減少幅が大きくなっている。
- ・中堅企業は今期の4～6月期(20.9)に4.7ポイント減少したものの、大・中小企業よりも高い水準となっている。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

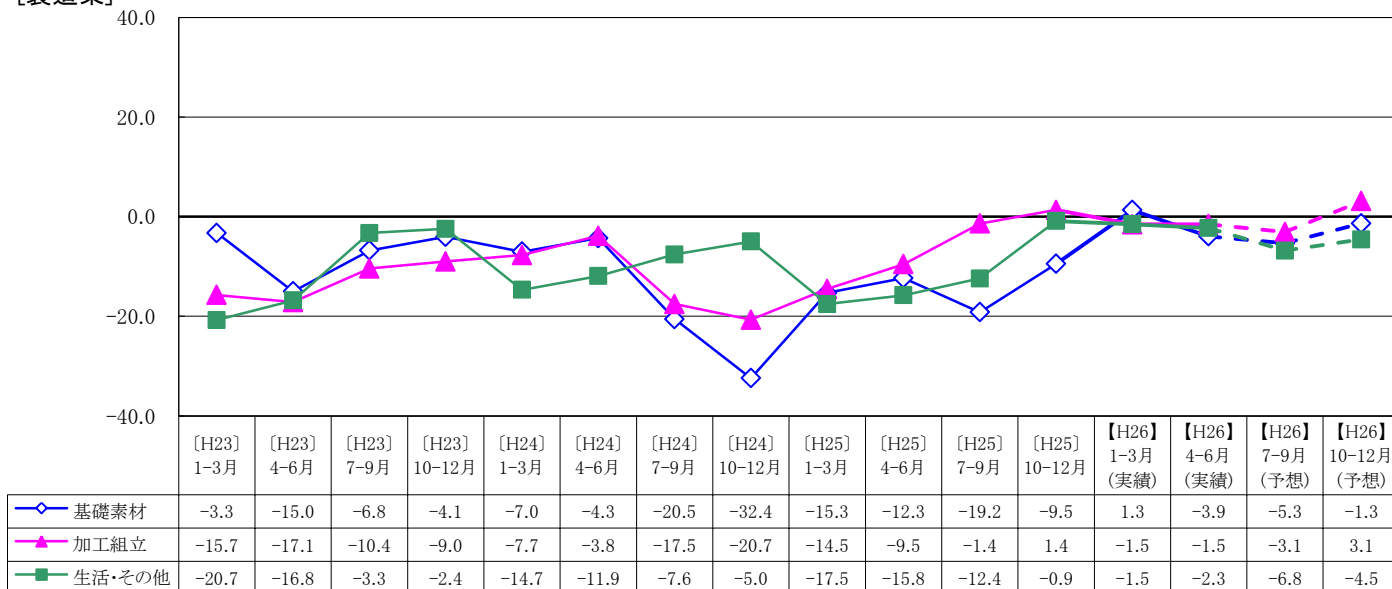


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

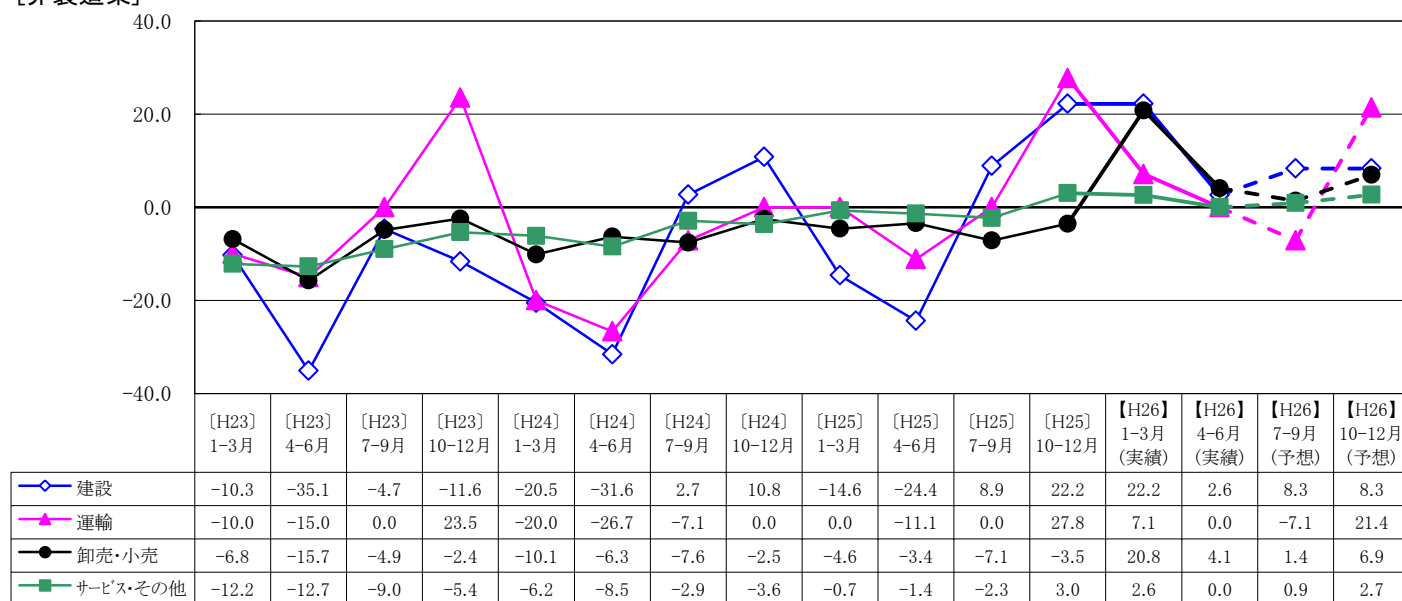
- ・基礎素材は前期の1～3月期(1.3)に10.8ポイント増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-3.9)は5.2ポイント減少して再びマイナス値に転じている。
- ・建設は今期の4～6月期(2.6)に19.6ポイント減少しており、他の業種に比べて減少幅が大きくなっている。
- ・運輸は前期の1～3月期(7.1)、今期の4～6月期(0.0)と続けて減少しており、ゼロ値となった。来期の7～9月期(-7.1)まで減少は続くが、来々期の10～12月期(21.4)には増加してプラス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(20.8)に24.3ポイント増加してプラス値となった。今期の4～6月期(4.1)は16.7ポイント減少しており、来期の7～9月期(1.4)はゼロ値に近づく見通し。
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(0.0)はゼロ値となった。今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

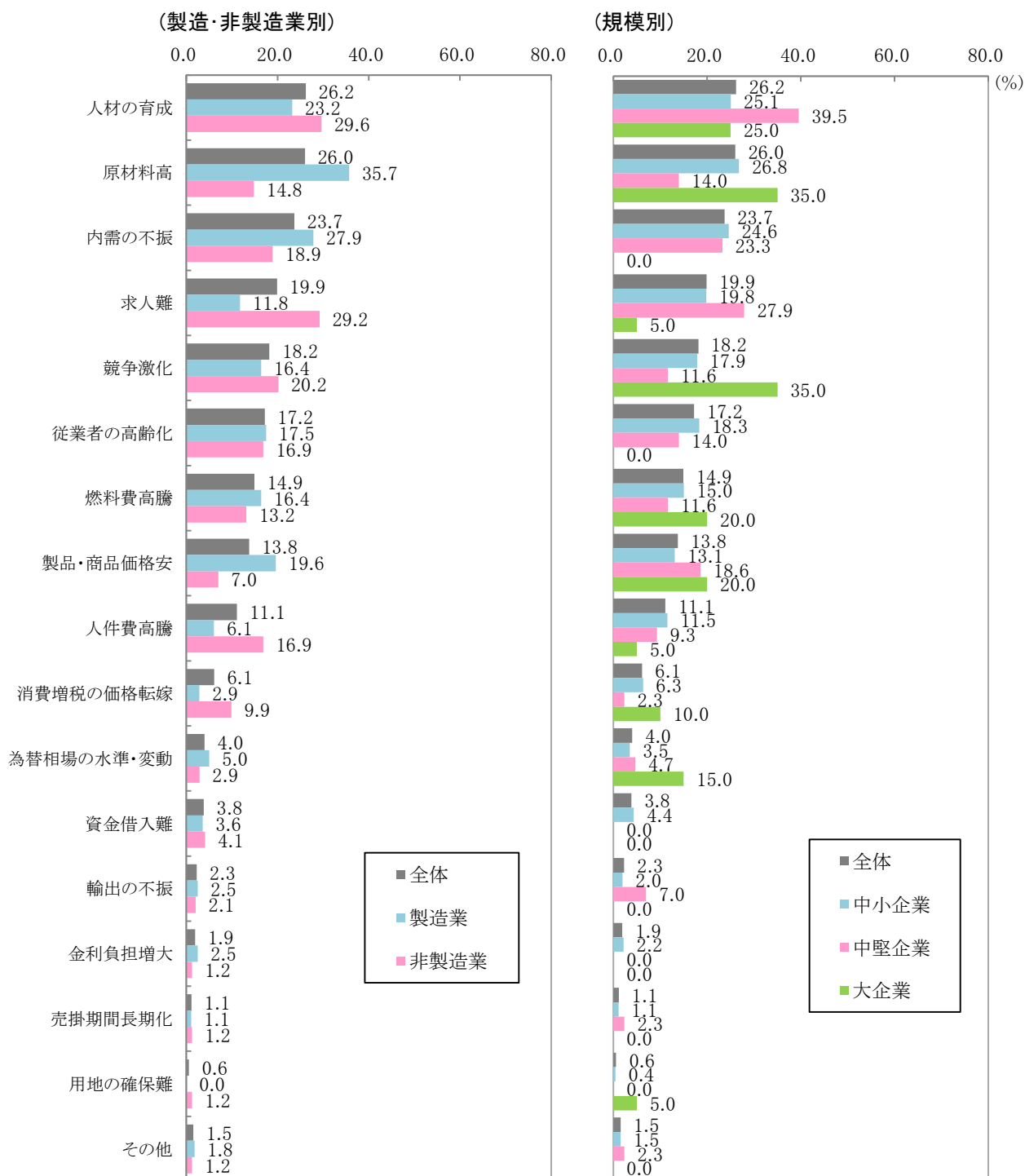


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題

- ・全体では「人材の育成」(26.2%)と「原材料高」(26.0%)がほぼ並んで多く、以下、「内需の不振」(23.7%)、「求人難」(19.9%)、「競争激化」(18.2%)、「従業員の高齢化」(17.2%)と続く。
- ・製造業は「原材料高」が35.7%と最も多く、次いで「内需の不振」が27.9%となっており、いずれも非製造業より多くなっている。
- ・非製造業は「人材の育成」(29.6%)とほぼ並んで「求人難」(29.2%)が多くなっており、いずれも製造業より多くなっている。
- ・大企業は「原材料高」と「競争激化」(ともに35.0%)が並んで最も多くなっている。
- ・中堅企業は「人材の育成」が39.5%となっており、大・中小企業と比べて多くなっている。
- ・中小企業は「原材料高」(26.8%)、「人材の育成」(25.1%)、「内需の不振」(24.6%)がほぼ並んで多くなっている。



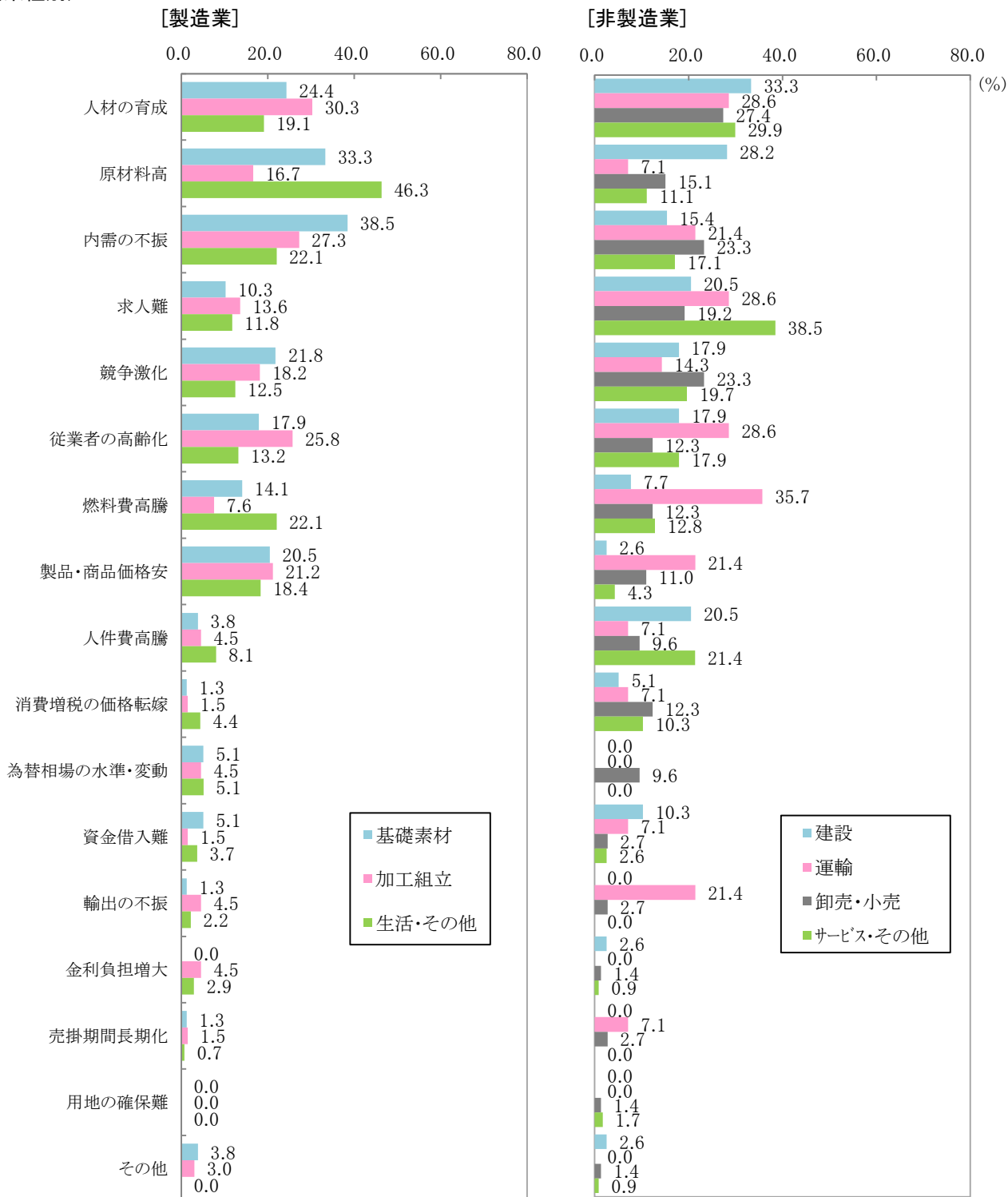
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	人材の育成	原材料高	内需の不振	求人難	競争激化	従業者の高齢化	燃料費高騰	製品・商品価格安	人件費高騰	消費増税の価格転嫁	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
全体	523 100.0	137 26.2	136 26.0	124 23.7	104 19.9	95 18.2	90 17.2	78 14.9	72 13.8	58 11.1	32 6.1	21 4.0	20 3.8	12 2.3	10 1.9	6 1.1	3 0.6	8 1.5	12 2.3
製造業	280 100.0	65 23.2	100 35.7	78 27.9	33 11.8	46 16.4	49 17.5	46 16.4	55 19.6	17 6.1	8 2.9	14 5.0	10 3.6	7 2.5	7 2.5	3 1.1	0 0.0	5 1.8	2 0.7
非製造業	243 100.0	72 29.6	36 14.8	46 18.9	71 29.2	49 20.2	41 16.9	32 13.2	17 7.0	41 16.9	24 9.9	7 2.9	10 4.1	5 2.1	3 1.2	3 1.2	3 1.2	3 1.2	10 4.1
中小企業	459 100.0	115 25.1	123 26.8	113 24.6	91 19.8	82 17.9	84 18.3	69 15.0	60 13.1	53 11.5	29 6.3	16 3.5	20 4.4	9 2.0	10 2.2	5 1.1	2 0.4	7 1.5	9 2.0
中堅企業	43 100.0	17 39.5	6 14.0	10 23.3	12 27.9	5 11.6	6 14.0	5 11.6	8 18.6	4 9.3	1 2.3	2 4.7	0 0.0	3 7.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3
大企業	20 100.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」が38.5%と最も多くなっている。
- ・加工組立は「人材の育成」が30.3%と最も多く、また「従業者の高齢化」が25.8%と他の製造2業種に比べて多い。
- ・生活・その他は「原材料高」が46.3%と最も多く、また「燃料費高騰」が22.1%と他の製造2業種に比べて多い。
- ・建設は「人材の育成」が33.3%と最も多く、また「人件費高騰」が20.5%と比較的が多くなっている。
- ・運輸は「燃料費高騰」が35.7%と最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「人材の育成」が27.4%と最も多くなっている。
- ・サービス・その他は「求人難」が38.5%と最も多く、また「人件費高騰」が21.4%と他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

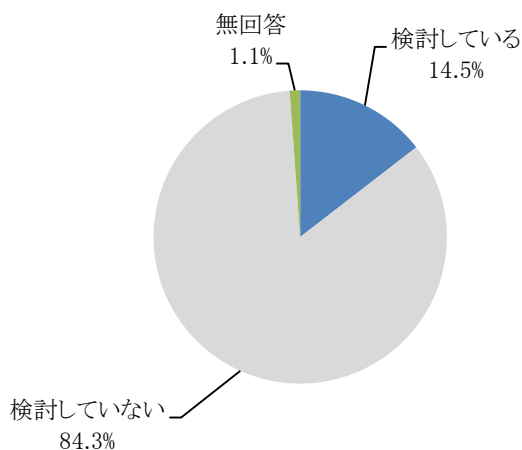
(上段・件数 下段・%)

	全体	人材の育成	原材料高	内需の不振	求人難	競争激化	従業者の高齢化	燃料費高騰	製品・商品価格安	人件費高騰	消費増税の価格転嫁	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	78 100.0	19 24.4	26 33.3	30 38.5	8 10.3	17 21.8	14 17.9	11 14.1	16 20.5	3 3.8	1 1.3	4 5.1	4 5.1	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	3 3.8	0 0.0
	加工組立	66 100.0	20 30.3	11 16.7	18 27.3	9 13.6	12 18.2	17 25.8	5 7.6	14 21.2	3 4.5	1 1.5	3 4.5	1 1.5	3 4.5	3 4.5	1 1.5	0 0.0	2 3.0	1 1.5
	生活・その他	136 100.0	26 19.1	63 46.3	30 22.1	16 11.8	17 12.5	18 13.2	30 22.1	25 18.4	11 8.1	6 4.4	7 5.1	5 3.7	3 2.2	4 2.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7
非製造業	建設	39 100.0	13 33.3	11 28.2	6 15.4	8 20.5	7 17.9	7 17.9	3 7.7	1 2.6	8 20.5	2 5.1	0 0.0	4 10.3	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6
	運輸	14 100.0	4 28.6	1 7.1	3 21.4	4 28.6	2 14.3	4 28.6	5 35.7	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	卸売・小売	73 100.0	20 27.4	11 15.1	17 23.3	14 19.2	17 23.3	9 12.3	9 12.3	8 11.0	7 9.6	9 12.3	7 9.6	2 2.7	2 2.7	1 1.4	2 2.7	1 1.4	1 1.4	3 4.1
	サービス・その他	117 100.0	35 29.9	13 11.1	20 17.1	45 38.5	23 19.7	21 17.9	15 12.8	5 4.3	25 21.4	12 10.3	0 0.0	3 2.6	0 0.0	1 0.9	0 0.0	2 1.7	1 0.9	5 4.3

※網かけは上位3位

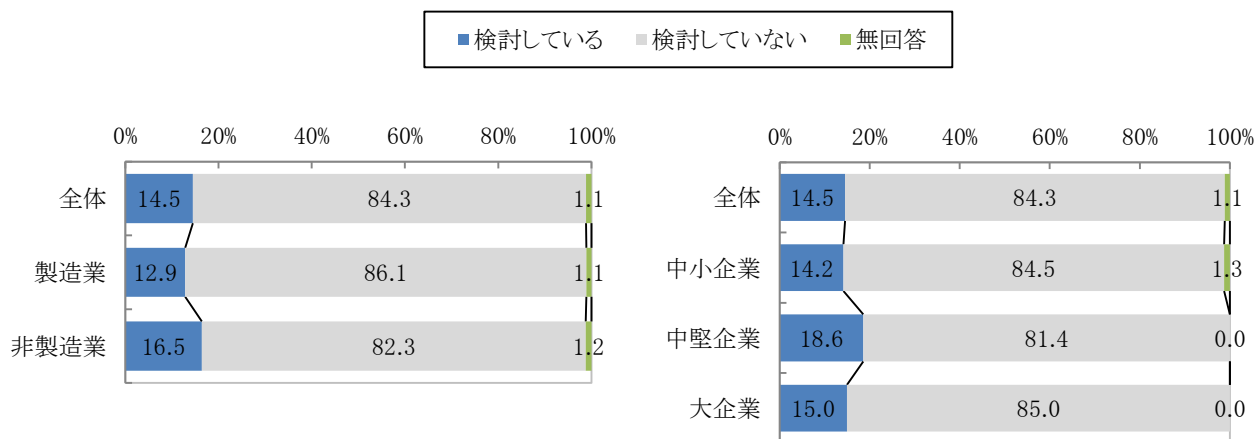
(2) 今後の事業計画
 (2-1) 拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が14.5%となっている。
- ・非製造業で「検討している」が16.5%となっており、製造業(12.9%)よりもやや多くなっている。
- ・中堅企業で「検討している」が18.6%となっており、次いで大企業が15.0%、中小企業が14.2%の順に多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

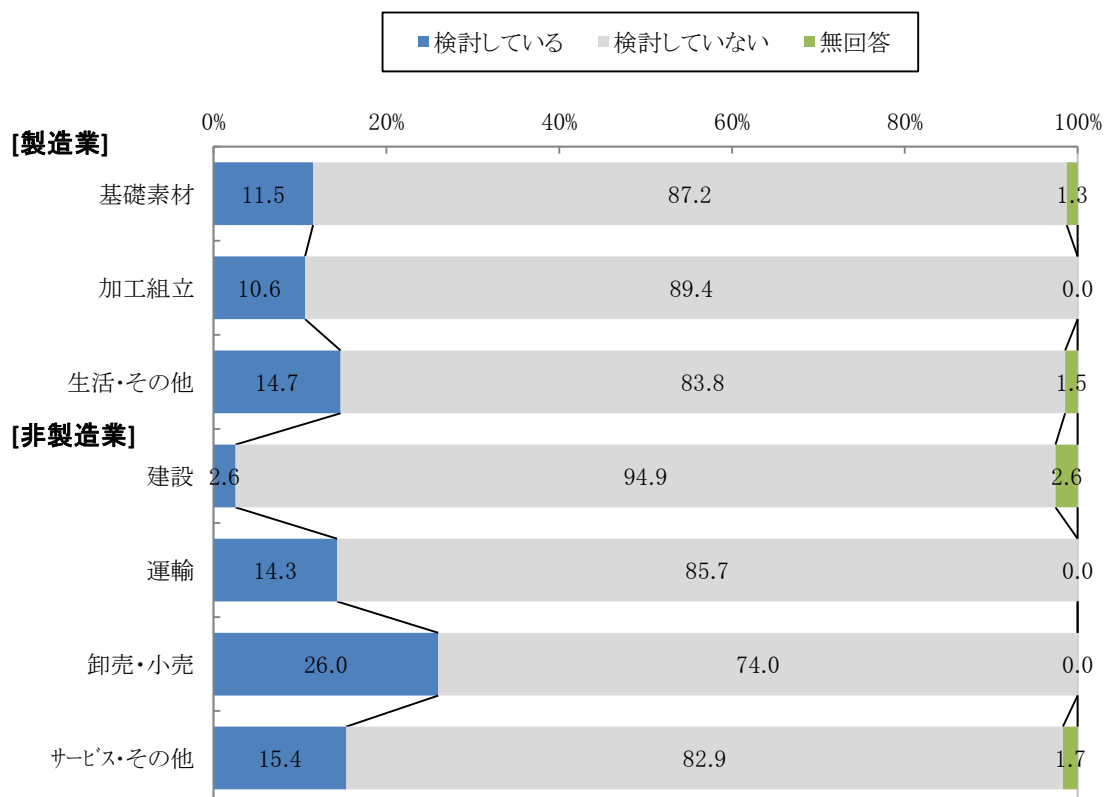


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	523	76	441	6
	100.0	14.5	84.3	1.1
製造業	280	36	241	3
	100.0	12.9	86.1	1.1
非製造業	243	40	200	3
	100.0	16.5	82.3	1.2
中小企業	459	65	388	6
	100.0	14.2	84.5	1.3
中堅企業	43	8	35	0
	100.0	18.6	81.4	0.0
大企業	20	3	17	0
	100.0	15.0	85.0	0.0

- ・建設は「検討している」企業が2.6%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。
- ・卸売・小売では「検討している」企業が26.0%と4分の1以上を占めており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

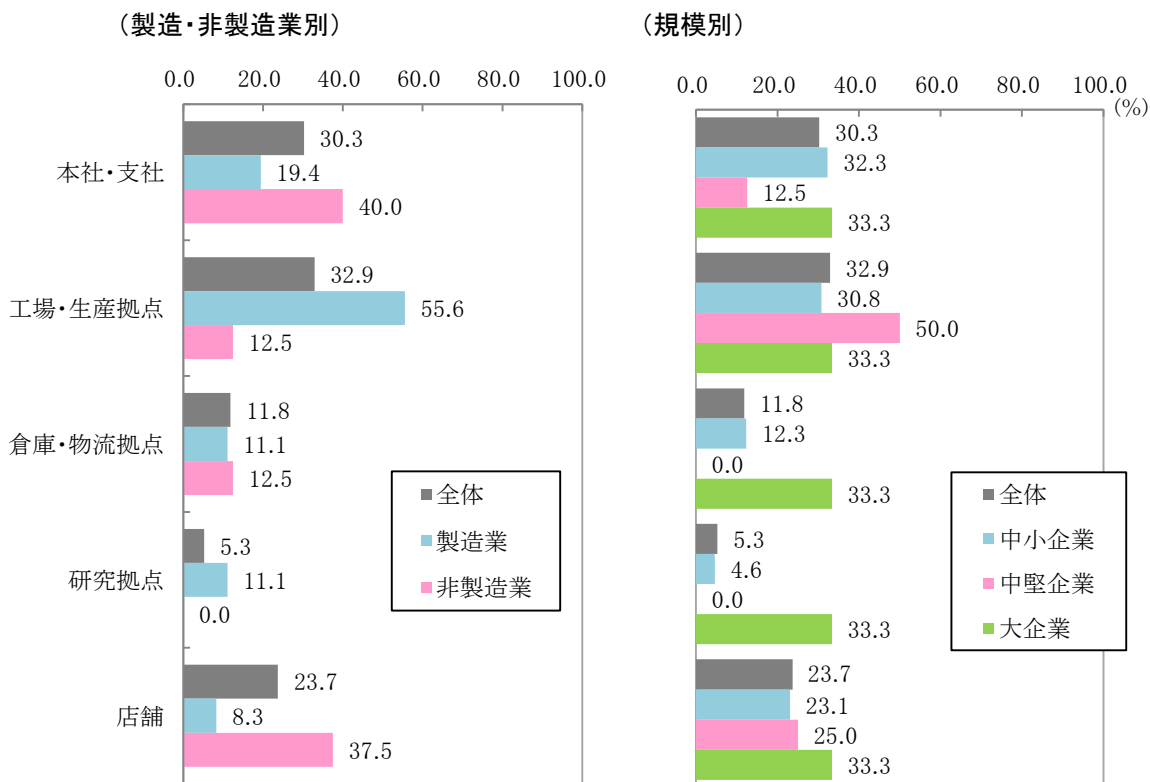


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	78	9	68	1
		100.0	11.5	87.2	1.3
	加工組立	66	7	59	0
		100.0	10.6	89.4	0.0
非製造業	生活・その他	136	20	114	2
		100.0	14.7	83.8	1.5
	建設	39	1	37	1
		100.0	2.6	94.9	2.6
	運輸	14	2	12	0
	100.0	14.3	85.7	0.0	
卸売・小売		73	19	54	0
		100.0	26.0	74.0	0.0
	サービス・その他	117	18	97	2
	100.0	15.4	82.9	1.7	

(2-2) 検討している事業拠点

- ・全体(76件)では「工場・生産拠点」(32.9%)と「本社・支社」(30.3%)がほぼ並んで多くなっており、以下、「店舗」(23.7%)、「倉庫・物流拠点」(11.8%)、「研究拠点」(5.3%)の順となっている。
- ・製造業では「工場・生産拠点」が55.6%と半数以上となっており、最も多くなっている。
- ・一方、非製造業では「本社・支社」が40.0%、「店舗」が37.5%となっており、ほぼ並んで多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	76 100.0	23 30.3	25 32.9	9 11.8	4 5.3	18 23.7	5 6.6
製造業	36 100.0	7 19.4	20 55.6	4 11.1	4 11.1	3 8.3	2 5.6
非製造業	40 100.0	16 40.0	5 12.5	5 12.5	0 0.0	15 37.5	3 7.5
中小企業	65 100.0	21 32.3	20 30.8	8 12.3	3 4.6	15 23.1	4 6.2
中堅企業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5
大企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

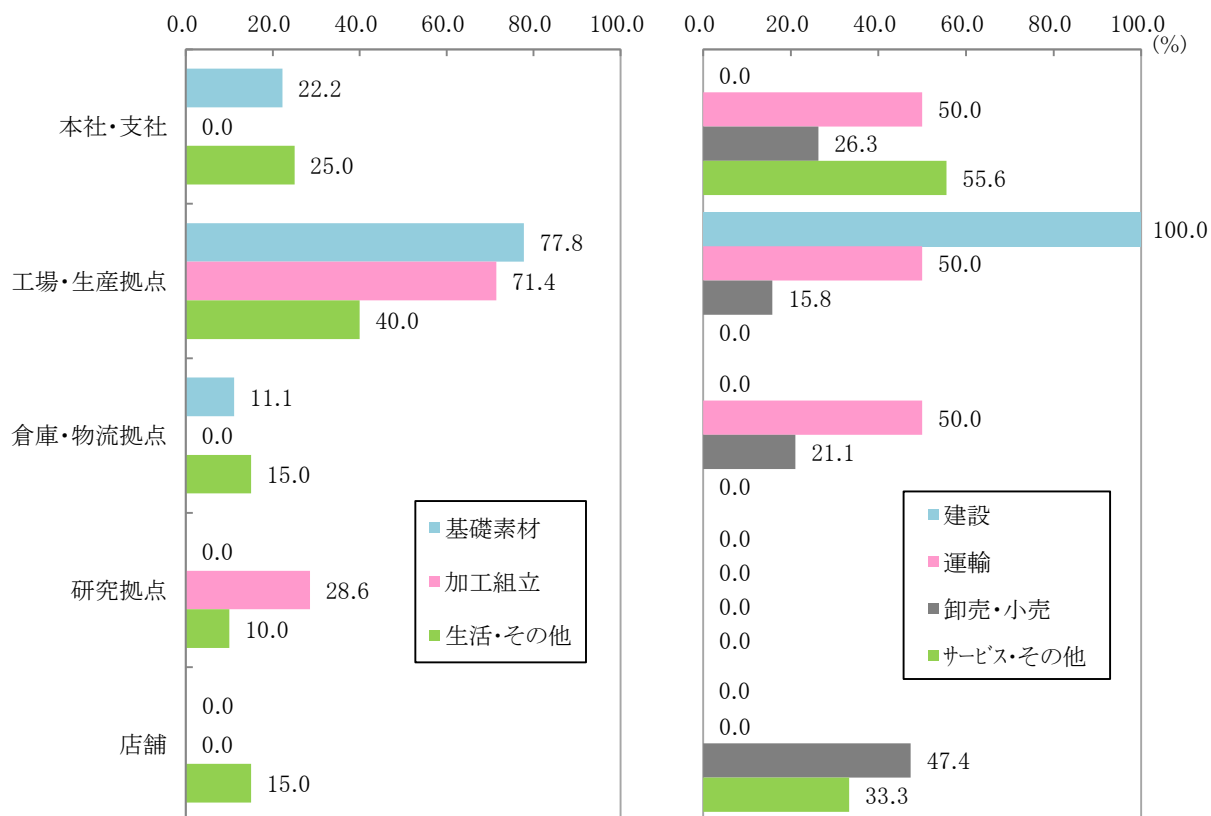
※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「工場・生産拠点」が40.0%にとどまってお、基礎素材(77.8%)や加工組立(71.4%)に比べて少なくなっている。
- ・卸売・小売は「店舗」が47.4%と約半数となっており、最も多くなっている。
- ・サービス・その他は「本社・支社」が55.6%と半数以上となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

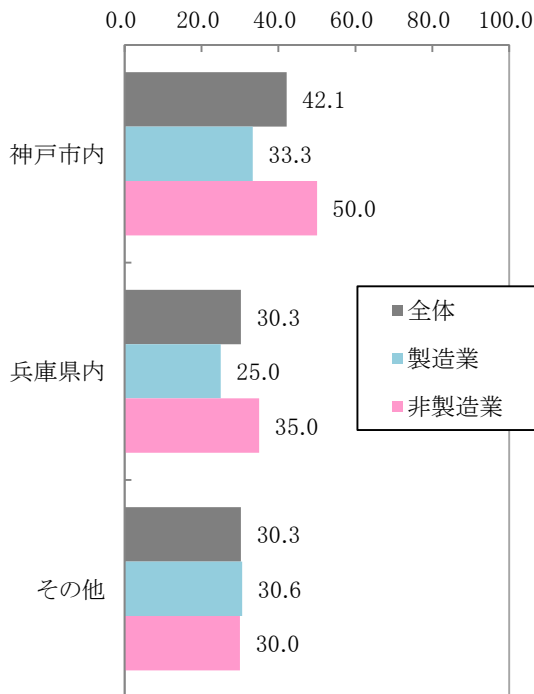
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	2 22.2	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	7 100.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	20 100.0	5 25.0	8 40.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0
非製造業	建設	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	5 26.3	3 15.8	4 21.1	0 0.0	9 47.4	1 5.3
	サービス・その他	18 100.0	10 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	2 11.1

※網かけは上位3位

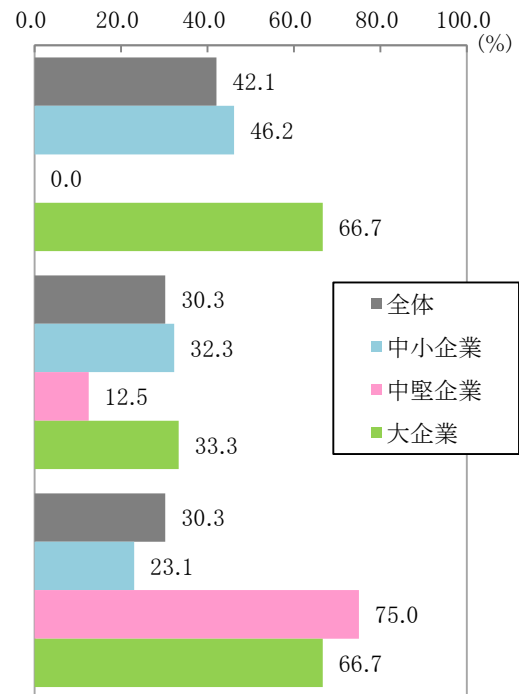
(2-3) 検討している地域

- 全体(76件)では「神戸市内」が42.1%と最も多く、「兵庫県内」(神戸市を除く)と「その他(県外)」(ともに30.3%)が並んで続いている。
- 中堅企業の8社のうち、6社が「その他(県外)」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



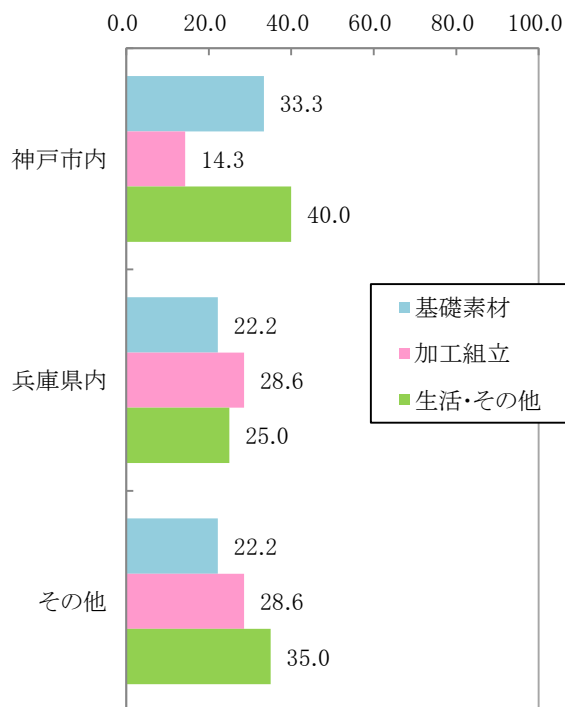
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	76 100.0	32 42.1	23 30.3	23 30.3	6 7.9
製造業	36 100.0	12 33.3	9 25.0	11 30.6	5 13.9
非製造業	40 100.0	20 50.0	14 35.0	12 30.0	1 2.5
中小企業	65 100.0	30 46.2	21 32.3	15 23.1	5 7.7
中堅企業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
大企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0

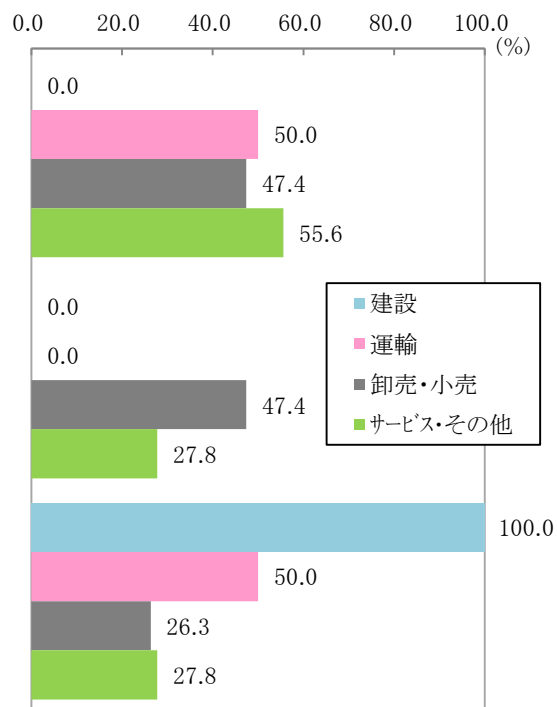
- ・ほぼすべての業種で「神戸市内」が最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「神戸市内」(47.4%)と並んで、「兵庫県内」(47.4%)も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	加工組立	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6
	生活・その他	20 100.0	8 40.0	5 25.0	7 35.0	1 5.0
非製造業	建設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	9 47.4	9 47.4	5 26.3	1 5.3
	サービス・その他	18 100.0	10 55.6	5 27.8	5 27.8	0 0.0